

ERINA

北東アジア経済データブック

2007

北東アジア経済データブック

2007

財団法人 環日本海経済研究所

ERINA

ERINA



目次

第1部 中国	
1	マクロ経済動向..... 1
	(1) 経済成長の軌跡 (2) 投資 (3) 消費
2	産業・労働 6
	(1) 産業 (2) 労働
3	対外経済(貿易・投資) 8
	(1) 対外貿易 (2) 外国投資
第2部 ロシア	
1	マクロ経済動向 14
	(1) 生産・投資 (2) 家計・消費・物価
2	対外経済関係 16
	(1) 対外貿易 (2) 外国投資
3	財政・金融 20
	(1) 財政 (2) 金融
4	エネルギー(石油・天然ガス)..... 22
5	ロシア極東経済 24
	(1) マクロ経済 (2) 対外貿易 (3) 外国投資
第3部 モンゴル	
1	マクロ経済動向 31
2	主な経済部門 35
	(1) 農業 (2) 鉱工業
3	雇用 37
4	対外貿易 38
5	外国直接投資 41
第4部 韓国	
1	マクロ経済の動向 43
2	対外経済関係 45
	(1) 貿易の概況 (2) 輸出の動向 (3) 輸入の動向 (4) 投資の動向
第5部 北朝鮮	
1	国内経済動向 50
	(1) 経済は回復基調へ、核実験の影響も
	(2) 産業構造の変化 (3) 財政 (4) 食糧
2	貿易・投資 53
	(1) 貿易規模の推移 (2) 輸出 (3) 輸入 (4) 貿易相手国
付表1-1 中国及び東北部の統計データ	
付表1-2 中国の統計データ	
付表2-1 ロシアの統計データ	
付表2-2 ロシア極東連邦管区の統計データ	
付表3 モンゴルの統計データ	
付表4 韓国の統計データ	
付表5 北朝鮮の統計データ	

執筆者

第 1 部	中国	調査研究部研究主任	筑波昌之(全国)、朱永浩(東北部)
第 2 部	ロシア	調査研究部研究主任	伊藤庄一
第 3 部	モンゴル	調査研究部研究主任	Sh. エンクバヤル
第 4 部	韓国	調査研究部研究主任	中島朋義
第 5 部	北朝鮮	調査研究部研究主任	三村光弘

本書では、中華人民共和国を中国、朝鮮民主主義人民共和国を北朝鮮、モンゴル国をモンゴル、大韓民国を韓国、ロシア連邦をロシアとそれぞれ表記した。北朝鮮と韓国では、日本海を東海と表記している。

第1部 中国

1 マクロ経済動向

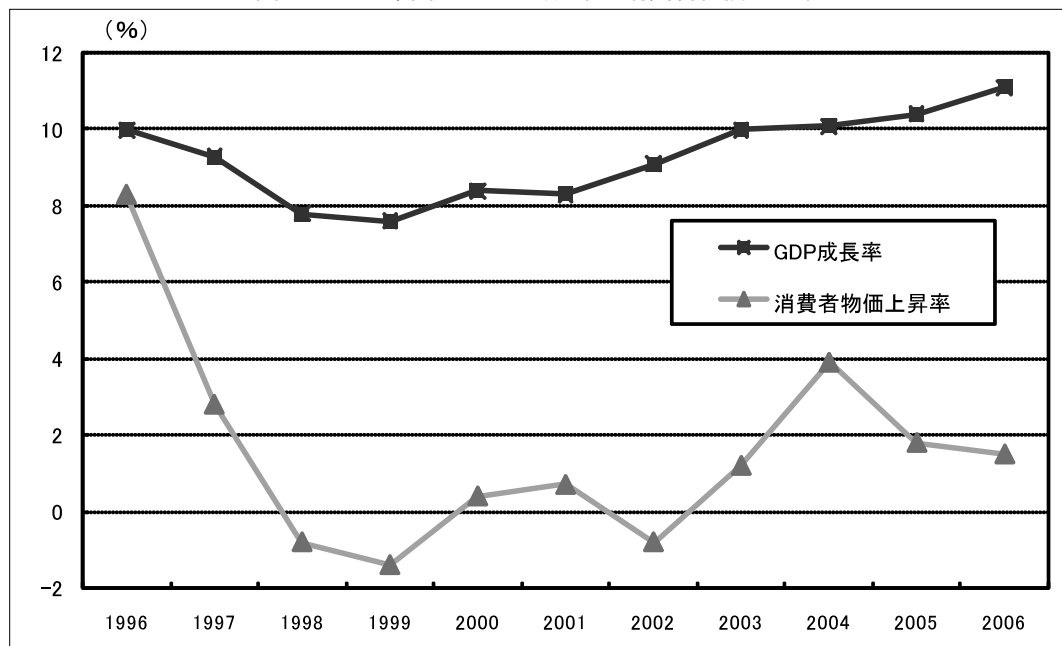
(1) 経済成長の軌跡

2006年から始まった第11次5ヵ年計画(2006年～2010年)では、2010年までの年平均GDPを7.5%とすることを目標としているが、中国経済は2003年以降に年率10%以上の経済成長で推移してきており、景気過熱に対するマクロコントロールが重要課題となっている。

2006年のGDPに関しては、年間で21兆871億元に達し、伸び率は11.1%となった。そのうち、第1次産業は2兆4,737億元(前年比5.0%増)、第2次産業は10兆3,162億元(同13.0%増)、第3次産業は8兆2,972億元(同10.8%増)である。またGDP全体に占める割合としては、第1次産業が11.7%、第2次産業が48.9%、第3次産業は39.4%となった。1人当たりGDPは16,084元(同10.5%増)となっている。

消費者物価上昇率については、年間としては1.5%に収まった。ただし、2007年に入ってから畜肉、穀物を中心に物価が高騰しており、インフレーションへの懸念が高まっている(図1-1-1)。

図1-1-1 中国のGDP成長率と消費者物価上昇率

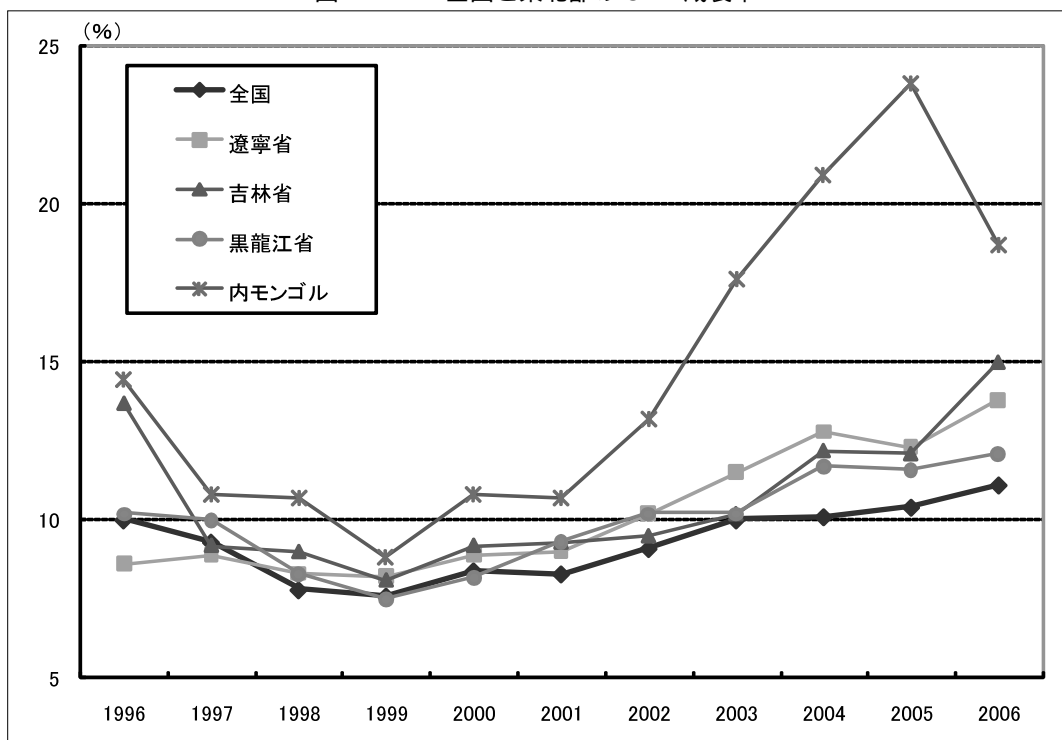


(出所) 中国国家统计局『中国統計年鑑』2007年版より作成。

東北振興政策（東北旧工業基地振興戦略）が実施されてから、東北三省及び内モンゴル自治区東部地域の経済は持続的に成長している。2006年の東北三省のGDPは1兆9,715億元に達し、全国の9.35%を占めた。

中国全体の経済成長率に比べ、東北三省及び内モンゴルのGDP成長率は遼寧省13.8%、吉林省15%、黒龍江省12.1%、内モンゴル自治区18.7%と、いずれも同年の全国平均レベル（11.1%）を大きく上回った。そのうち、黒龍江省と遼寧省は2002年以來5年連続の二桁成長、吉林省は2003年以來4年連続の二桁成長となった。2006年、内モンゴル自治区のGDP成長率は前年より若干低下したものの、2000年以來7年連続の二桁成長となった（図1-1-2）。

図1-1-2 全国と東北部のGDP成長率



（出所）中国国家统计局『中国統計年鑑』2007年版、各省・自治区『統計年鑑』2007年版より作成。

（2）投資

2006年を通じた固定資産投資は10兆9,998億元（前年比23.9%増）だった。そのうち、都市部の投資は9兆3,369億元（同24.3%増）、農村部での投資は1兆6,630億元（同21.6%増）となった（図1-1-3）。

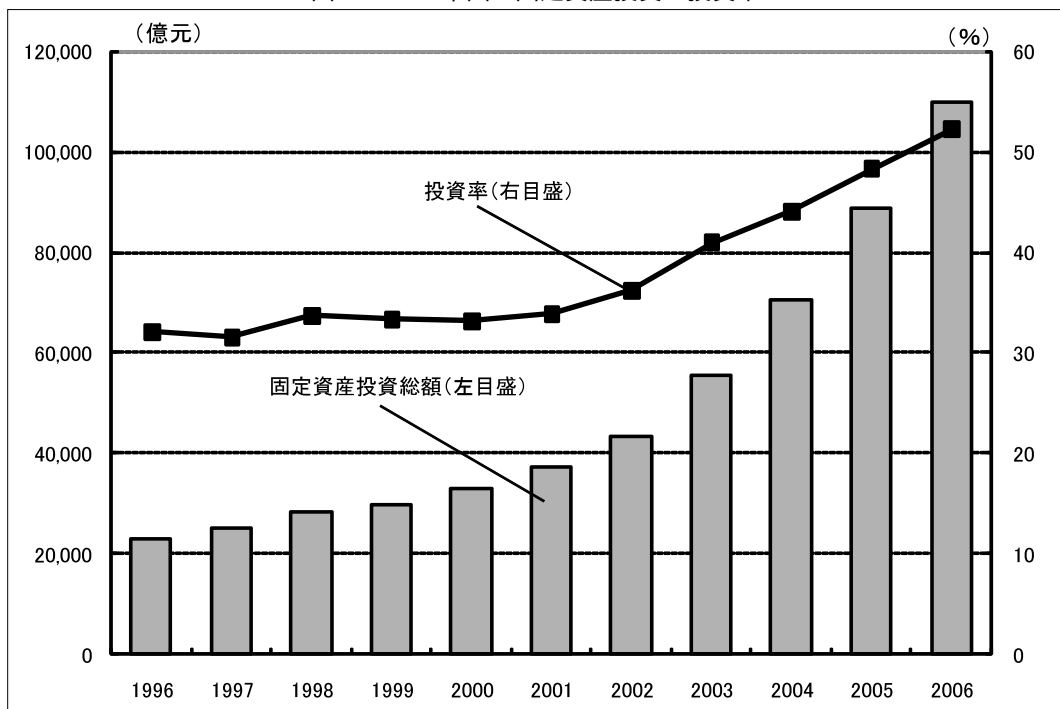
固定資産投資における財源の内訳は、国家財政予算によるものが4,672億元（構成比3.9%）、国内の借款によるものが1兆9,591億元（同16.5%）、外資利用によるものが4,334億元（同3.6%）、自己調達及びその他資金によるものが9兆360億元（同76.0%）で、支出の内訳は、建設関連が6兆6,776億元（構成比60.7%）、設備導入関連2兆5,564億元（同23.2%）、その

他費用が1兆7,658億元(同16.1%)だった。

投資分野別にみると、農林水産業は2,750億元(前年比18.3%増)、鉱山採掘業は4,678億元(同30.4%増)、製造業は3兆4,090億元(同28.3%増)、電力・エネルギー生産供給業は8,586億元(同13.7%増)、建築業は1,126億元(同0.6%増)、交通運輸・倉庫・郵政業は1兆2,138億元(同26.3%増)、情報メディア・コンピュータサービス・ソフトウェア業は1,876億元(同18.6%増)、卸売・小売業は2,265億元(同32.0%増)、ホテル・レストラン業は1,096億元(同35.5%増)、不動産業は2兆4,524億元(同25.7%増)、科学研究・技術サービス・地質測量業は495億元(同13.8%増)、教育業は2,270億元(同2.8%増)となった。

大型建設プロジェクトとしては長江三峡プロジェクトの本体完成、青蔵(青海-チベット)鉄道全線開通、中国北方地区の渇水対策である南水北調(長江から華北に引水する運河開削)、西気東輸(西部の天然ガスを東部沿岸地域に輸送)、西電東送(西部の電気を東部に送るプロジェクト)などの重点項目の建設が進められた。

図 1-1-3 中国の固定資産投資と投資率



(注) 投資率は固定資産投資額をGDPで除したもの。

(出所) 中国国家统计局『中国統計年鑑』2007年版より作成。

2006年の東北部の固定資産投資については、遼寧省が5,690億元(前年比34.8%増)、吉林省が2,594億元(同44.0%増)、黒龍江省が2,236億元(同24.6%増)、内モンゴル自治区が3,363億元(同25.1%増)となった。東北三省の固定資産投資額が全国に占める比率は、2003年の7.6%から、2004年の8.4%、2005年の9.2%、2006年の9.6%へと、徐々に高まっている。

遼寧省では、2006年に1億元を超える投資プロジェクトの数が2005年の646件から907件に増加し、投資額は2,103億元となった。吉林省では1億元を超えるプロジェクトは845件で、総投資額が1,071億元（前年比24.1%増）となった。黒龍江省では六大基地（設備製造、石油化学、エネルギー工業、食品の生産加工、医療薬品工業、森林工業）への投資が2005年の603億元から758億元に拡大した。内モンゴル自治区では50萬元を超えるプロジェクトの投資総額が3,341億元（同25.7%増）に上った。主な投資項目としては以下のとおり。

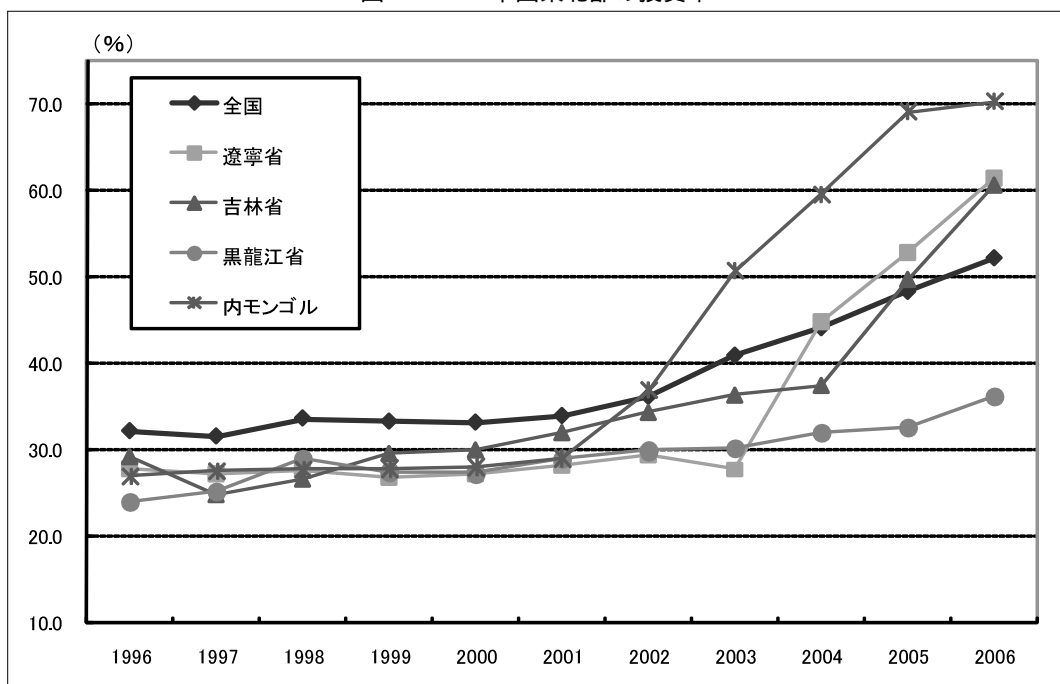
遼寧省：瀋陽 - 撫順高速道路工事、鉄嶺 - 朝陽高速道路工事、遼陽石化80万トンPTA拡張工事、大連 - 煙台鉄道連絡船プロジェクト、華能営口発電所第2期工事など。

吉林省：一汽フォルクスワーゲンプラットフォームPQ35、吉林化纖集団15万トンアクリル纖維プラント、吉林油田ガス探査開発、大唐暉春発電所工事など。

黒龍江省：双鴨山発電所第3期工事、七台河発電所第2期工事、鶴崗発電所第2期工事など。

内モンゴル自治区：龍口水利工事、赤峰空港移転プロジェクト、満洲里西郊空港拡充工事、烏海空港拡充工事など。

図 1-1-4 中国東北部の投資率



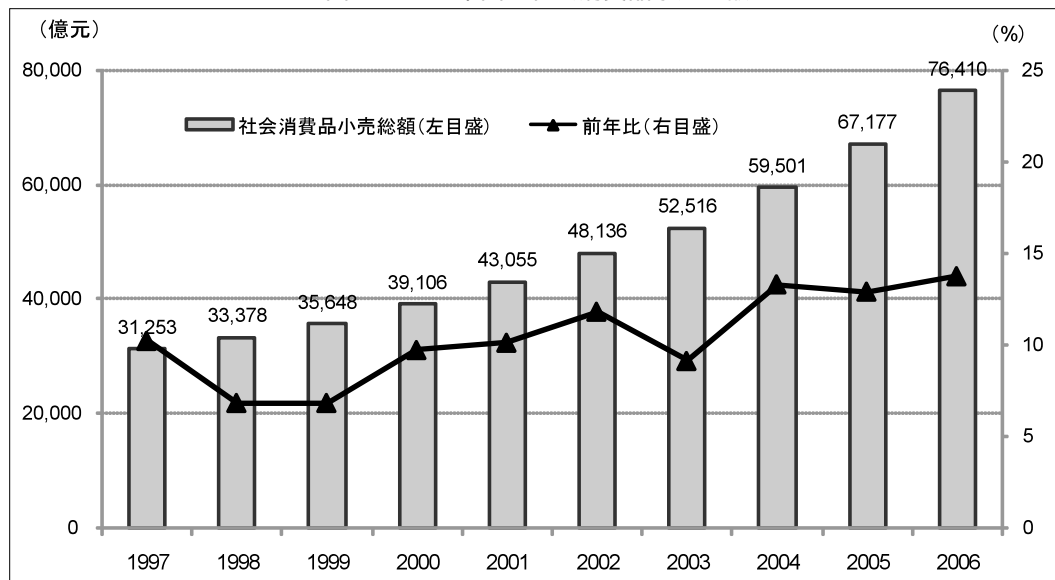
(注) 投資率は固定資産投資額をGDPで除したものの。

(出所) 中国国家统计局『中国統計年鑑』2007年版、各省・自治区『統計年鑑』2007年版より作成。

(3) 消費

2006年、消費の動向を示す社会消費品小売総額が前年比13.7%増の7兆6,410億元となり、引き続き消費規模が拡大している。そして、社会消費品小売総額の13.9%に占める外食産業は、初めて1兆元を超え、1兆346億元となり、15年連続で2桁成長を遂げている（図 1-1-5）。

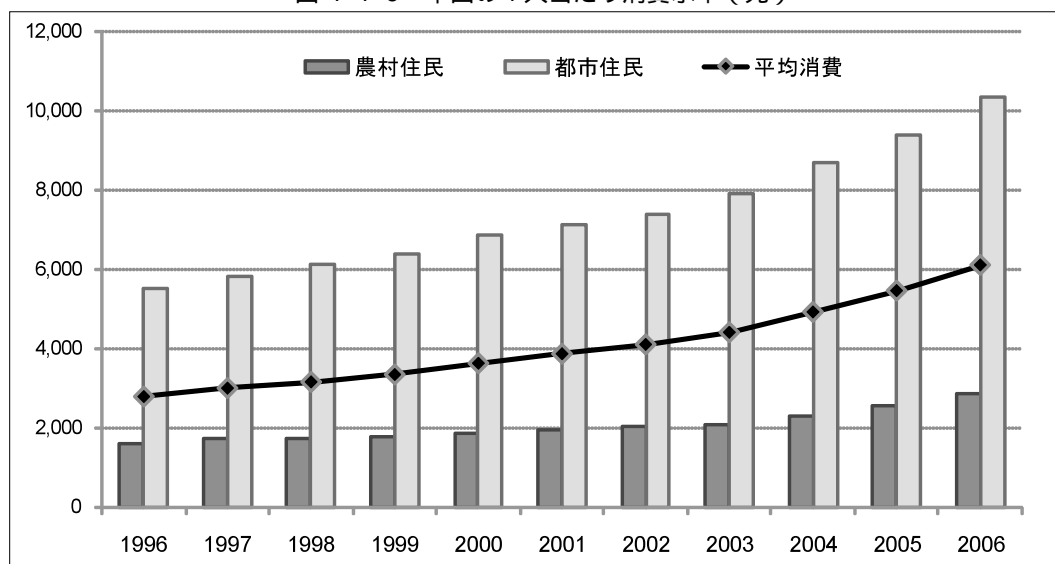
図 1-1-5 中国の社会消費品小売総額



(出所) 中国商業联合会『中国商業年鑑』2007年版より作成。

2006年の1人当たり消費水準を見ると、全国平均が前年の5,463元から6,111元に上昇した。しかし、都市住民が1兆359元(前年比7.6%増)であるのに対して、農村住民は2,848元(同8.6%)であり、依然として3.6倍の格差がある(図 1-1-6)。

図 1-1-6 中国の1人当たり消費水準(元)



(出所) 中国国家统计局『中国統計年鑑』2007年版より作成。

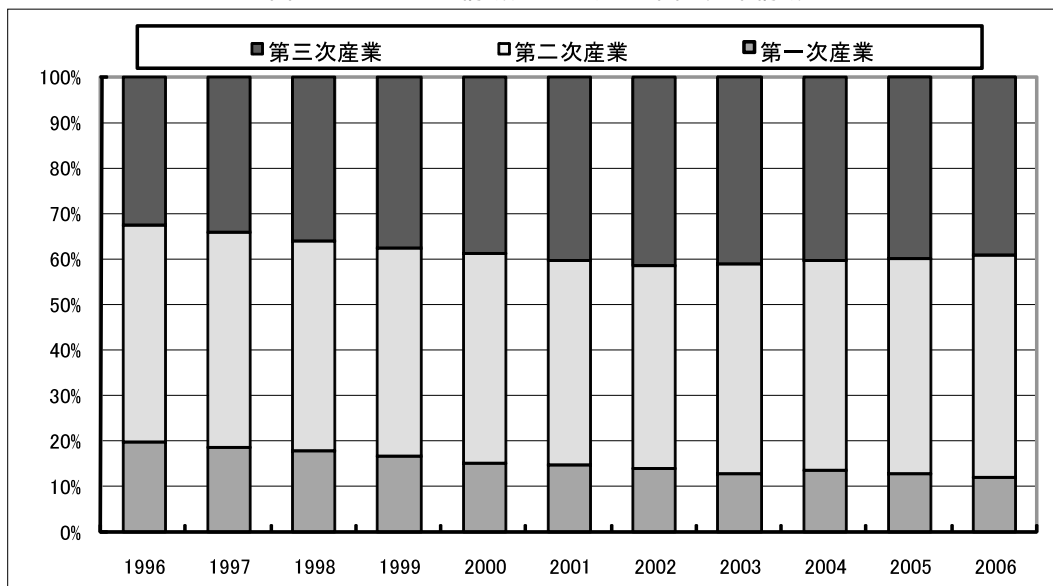
2 産業・労働

(1) 産業

中国において第二次産業は工業と建設業であるが、中国の「工業」には製造業のほか、鉱業、電気・ガス・水道供給事業などが含まれる点には注意が必要である。

GDP構成比から全国の産業構成をみると、1996年以降、第一次産業の比率が徐々に低下し、第三次産業の比率が上昇している。しかし近年、その傾向は沈静化している（図 1-2-1）。

図 1-2-1 GDP 構成比からみた全国の産業構成



(出所) 中国国家統計局『中国統計年鑑』2007年版より作成。

国有企業及び一定規模以上の非国有企業において、企業総数は30万1,961社（前年比11.1%増） 通年の工業総生産値に関しては31兆6,589億元（同25.8%増） うち軽工業は9兆4,846億元、重工業は22兆1,743億元である。工業付加価値(GVA)では9兆1,076億元(同26.2%増) 資産合計では29兆1,215億元（同19.0%増）だった。

通年における一次エネルギーの生産量は標準炭換算で22.1億トン（同7.4%増） そのうち発電量は2兆8,657億Kwh(同14.6%増) 原炭は23.7億トン(同7.6%増) 原油は1.85億トン(同1.9%増) だった。一方、急速な経済発展に伴って、石油などのエネルギー消費が急増しており、国内のエネルギー生産が需要の増加に追いつかない状況は続いている。そして、一次エネルギーの需給は、依然として大きく石炭に依存している（表 1-2-1）。

主要原材料のうち、粗鋼生産は4.19億トン（同18.7%増） 鋼材は4.69億トン（同24.2%増） セメント12.4億トン（同15.7%増） だった。工業製品のうち、自動車生産台数は728万台（同27.6%増） うち乗用車は387万台（同39.7%増） 携帯電話は4億8,014万台（同58.2%増） パソコンは9,337万台（同15.5%増） となった。

表 1-2-1 中国のエネルギー生産量と消費量

年	生産量 (標準炭万吨)	構成比(%)				消費量 (標準炭万吨)	構成比(%)			
		原炭	原油	天然ガス	水力		原炭	原油	天然ガス	水力
1996	132,616	75.2	17.0	2.0	5.8	138,948	74.7	18.0	1.8	5.5
1997	132,410	74.1	17.3	2.1	6.5	137,798	71.7	20.4	1.7	6.2
1998	124,250	71.9	18.5	2.5	7.1	132,214	69.6	21.5	2.2	6.7
1999	125,935	72.6	18.2	2.7	6.6	133,831	69.1	22.6	2.1	6.2
2000	128,978	72.0	18.1	2.8	7.2	138,553	67.8	23.2	2.4	6.7
2001	137,445	71.8	17.0	2.9	8.2	143,199	66.7	22.9	2.6	7.9
2002	143,810	72.3	16.6	3.0	8.1	151,797	66.3	23.4	2.6	7.7
2003	163,842	75.1	14.8	2.8	7.3	174,990	68.4	22.2	2.6	6.8
2004	187,341	76.0	13.4	2.9	7.7	203,227	68.0	22.3	2.6	7.1
2005	205,876	76.5	12.6	3.2	7.7	224,682	69.1	21.0	2.8	7.1
2006	221,056	76.7	11.9	3.5	7.9	246,270	69.4	20.4	3.0	7.2

(出所) 中国国家統計局『中国統計年鑑』2007年版より作成。

表 1-2-2 全国及び東北部の産業構成比(2006年)

	GDPからみた産業構成比(%)		
	第一次産業	第二次産業	第三次産業
全 国	11.7	48.9	39.4
遼 寧 省	10.6	51.1	38.3
吉 林 省	15.7	44.8	39.5
黒 龍 江 省	11.9	54.4	33.7
内モンゴル自治区	13.6	48.6	37.8

(出所) 中国国家統計局『中国統計年鑑』2007年版、各省・自治区『統計年鑑』2007年版より作成。

2006年における遼寧省のGDPは9,251億元で、東北三省全体の46.9%を占めている。これは、黒龍江省、吉林、内モンゴル自治区のそれぞれ1.49倍、2.16倍、1.93倍である。

遼寧省の産業構成からみると、第一次産業と対照的に第二次産業の比重が高く、各産業のGDPシェアはそれぞれ10.6%、51.1%、38.3%に達した(表 1-2-2)。原材料工業と装備製造業などの産業技術及び規模は全国のトップとなっている。

2006年の吉林省の産業構造については、第一次産業の構成比率が2005年の16.8%から15.7%に低下し、第二次産業が44.8%となり、第三次産業が38.8%から39.5%に上昇した。自動車、石油化学、光電子工学など既存産業に加え、農業、農産品加工業が新たな基幹産業となりつつある。

2006年における黒龍江省のGDPは6,189億元に達し、GDPに占める第一、二、三次産業の構成比率は、それぞれ11.9%、54.4%、33.7%である。エネルギー、石油化学、鉱業、など資源型産業の割合が高く、特に装備産業、林業加工を加えた第二次産業の比重は、2005年と同様に、東北三省では最も高い値となった。

内モンゴル自治区のGDPは4,791億元に達した。各産業のGDPシェアについて、第一次産業

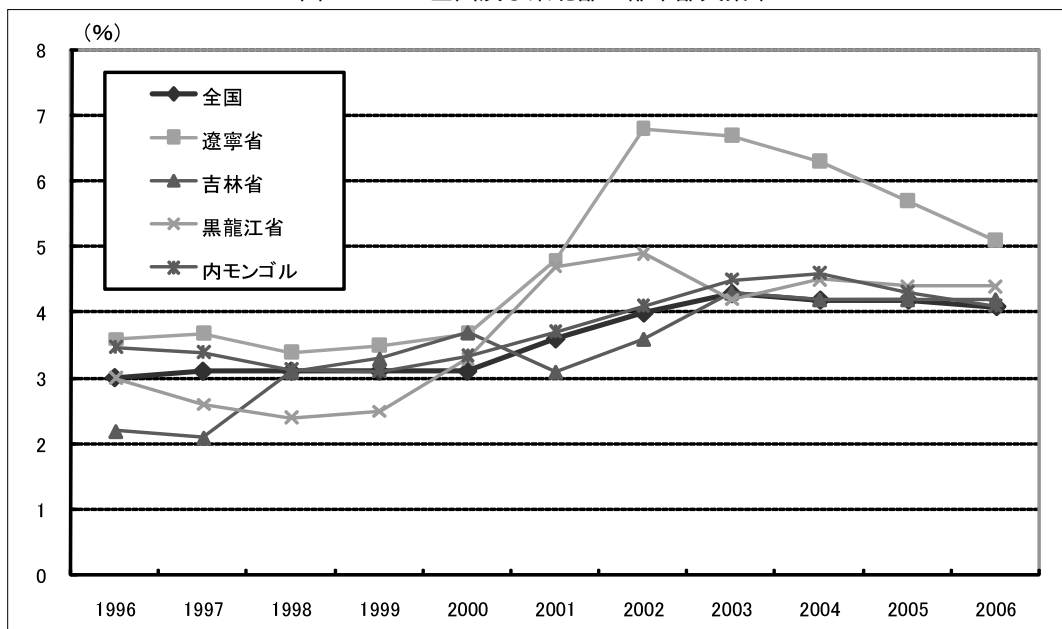
が占める比率が2005年の15.1%から13.6%に低下し、第二次産業が2005年の45.5%から48.6%に大幅に上昇し、第三次産業が前年の39.4%から37.8%に下がった。

(2) 労働

全国の就業者数は7億8,244万人(前年比367万人増)、そのうち第一次産業の就業者数は3億2,561万人で、全体の中で占める割合は42.6%、第二次産業では1億9,225万人で、全体の中で占める割合は25.2%、第三次産業では2億4,614万人で、全体の中で占める割合は32.2%である。都市部就業者は2億8,310万人(同979万人増)、登録済失業率は4.1%で2002年以降、4%台の水準が続いている(図1-2-2)。

なお、この失業率は都市部の登録ベースのみであり、農村部の失業者はもちろん、都市部でも登録を行っていない失業者、国有企業レイオフ者の一部が含まれていない。これらをすべて含めた実質失業率は、公表されている指標を大きく上回るものと推測される。

図1-2-2 全国及び東北部の都市部失業率



(出所) 中国国家统计局『中国統計年鑑』2007年版、各省・自治区『統計年鑑』2007年版より作成。

3 対外経済(貿易・投資)

(1) 対外貿易

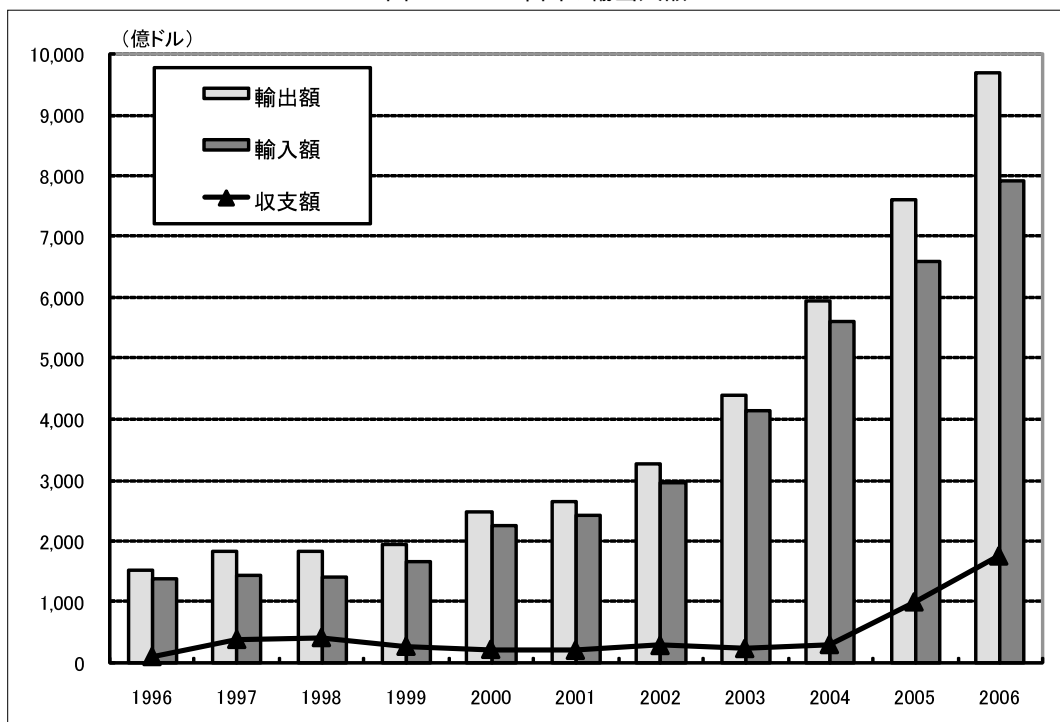
全国

中国の対外貿易総額は2003年の前年比37.1%増、2004年の同35.7%増、2005年の32.2%増と大幅な伸びを実現しており、2006年は1兆7,607億米ドル(前年比23.8%増)だった。2004年から3年連続で1兆ドルの大台をキープしている。このうち、輸出は9,689億ドル(同

27.2%増) 輸入は7,915億ドル(同19.9%増)となった。貿易収支は1,775億ドルの黒字で過去最高水準となっている(図 1-3-1)。

2006年の主な貿易相手国・地域に関しては、前年に引き続きEUがトップで、貿易額は2,723億ドル(前年比25.3%増) 輸出では1,820億ドル(同26.6%増) 輸入では903億ドル(同22.7%増)だった。EUと中国の貿易インバランスは917億ドル、前年よりもその幅を拡大した。米国との貿易額はEUに次ぐ2,627億ドル(同24.2%増) 輸出2,035億ドル(同24.9%増) 輸入592億ドル(同21.8%増)だった。米国と中国の貿易インバランスは1,443億ドルで国別では最も大きい。日本は第3位で2,074億ドル(同12.5%増) 輸出916億ドル(同9.1%増) 輸入1,157億ドル(同15.2%増) 貿易収支は中国側が241億ドルの入超である。米国が中国にとって最大の輸出先で、最大の輸入相手国は日本である状況に変化はない。

図 1-3-1 中国の輸出入額



(出所) 中国商務出版社『中国商務年鑑』2007年版より作成。

商品別に関しては、輸出において機械電気製品が品目中最大の5,494億ドル(前年比28.8%増) 続いてハイテク関連製品が2,815億ドル(同29.0%増) 服装及び付属品が952億ドル(同28.9%増) デジタル処理設備及び部品が930億ドル(同21.9%増) 紡織系・織物及び製品が488億ドル(同18.7%増)となった。顕著な増加が見られるものとしては、鋼材262億ドル(同100.7%増) 集積回路・マイクロチップ213億ドル(同48.4%増) テレビ130億ドル(同54.0%増) 船舶80億ドル(同74.9%増)となっている。

輸入においては、機械電気製品が4,277億ドル（前年比22.1%増）、ハイテク関連製品が2,473億ドル（同25.1%増）、集積回路・マイクロチップが1,063億ドル（同30.4%増）、原油が664億ドル（同39.2%増）、液晶ディスプレイ322億ドル（同17.1%増）の順となっており、顕著な増加となったものは、航空機が98億ドル（同71.5%増）、製品油156億ドル（同49.2%増）、自動車部品90億ドル（同34.4%増）などがある。

東北部

2006年の東北三省の輸出入総額は692億ドル（前年比21.1%増）、全国の3.9%を占める形となった。そのうち、輸出は398億ドル（全国シェア4.1%）、輸入は294億ドル（同3.7%）である。

遼寧省

遼寧省の対外貿易は、輸出入総額が483.9億ドル（前年比18.0%増）、そのうち、輸出が283.2億ドル（同20.9%増）、輸入が200.7億ドル（同14.2%増）である。輸出において、一般貿易が137.4億ドル（同27.1%増）、輸出全体の48.5%を占める。輸入において、一般貿易が78.8億ドル（同27.1%増）、輸入全体の39.3%に相当する。貿易相手国・地域は、日本（輸出入総額が108.8億ドル）、韓国（同56.3億ドル）、米国（同53.5億ドル）、ドイツ（同28.7億ドル）、シンガポール（同14億ドル）の順に続く。

吉林省

吉林省の対外貿易は、輸出入総額が79.2億ドル、そのうち、輸出が30.0億ドル（前年比21.5%増）で、輸入が49.2億ドル（同21.2%増）となった。輸出において、一般貿易が19.1億ドル（同14.5%増）、加工貿易が5.9億ドル（同15.3%増）である。そして、輸入において、一般貿易が42.5億ドル（同34.7%増）、加工貿易が2.5億ドル（同21.8%増）である。

貿易の特徴としては、穀物（特に、トウモロコシ）の輸出が1.86億ドルとなり、2005年に比べて3.04億ドルも減少した。一方、自動車産業製品（部品、完成車、シャーシ）の輸入が18.1億ドル（前年比73.5%増）に達し、吉林省の輸入全体の36.8%を占めた。

黒龍江省

黒龍江省の輸出入は2005年に続いて大幅に伸びており、総額は128.6億ドル（前年比34.4%増）に達し、全国平均より10.6ポイント高い。そのうち、輸出が84.4億ドル（同39.0%増）、輸入が44.2億ドル（同26.4%増）、黒字幅は40.2億ドルとなった。貿易形態では、国境貿易の輸出が30.6億ドル（同36.3%増）、一般貿易の輸出が39.8億ドル（同82.5%増）である。

貿易相手国・地域では、対ロシア向け輸出が45.4億ドル（同18.3%増）で、輸出入合計では56.8億ドル（同17.8%増）となり、全省輸出入総額の52.0%を占める。続いて、対香港向け輸出が6.6億ドル、対米国向け輸出が4.1億ドル、対韓国向け輸出が3.9億ドルとなっている。

内モンゴル自治区

内モンゴル自治区の輸出入総額は59.6億ドル（前年比22.2%増）に達した。このうち、輸出が21.4億ドル（同20.7%増）、輸入が38.1億ドル（同23.1%増）、赤字幅は16.7億ドルを記

録した。輸出先を国・地域別にみると、日本が3.0億ドル（同32.5%増）で最も多く、次いで米国が2.9億ドル（同14.8%増）、韓国が2.1億ドル（同5.4%減）となっている。

表 1-3-1 東北三省及び内モンゴル自治区の貿易の推移

単位：億ドル

年	遼寧省			吉林省			黒龍江省			内モンゴル自治区		
	輸出	輸入	収支	輸出	輸入	収支	輸出	輸入	収支	輸出	輸入	収支
1996	83.4	29.1	54.3	15.0	13.3	1.7	10.8	13.7	2.9	6.9	5.6	1.3
1997	88.9	40.7	48.2	9.3	9.2	0.1	13.1	11.6	1.5	7.4	5.8	1.6
1998	80.5	46.9	37.1	7.5	9.0	1.5	9.1	11.0	2.0	8.2	5.6	2.6
1999	82.0	55.3	26.7	10.2	12.0	1.8	9.5	12.4	2.9	9.1	7.0	2.1
2000	108.5	81.7	26.8	12.4	13.1	0.7	14.5	15.4	0.8	10.2	10.1	0.1
2001	111.1	88.0	23.1	14.6	16.7	2.1	16.1	17.7	1.6	11.4	14.1	2.7
2002	123.7	93.7	30.0	17.7	19.4	1.7	19.9	23.6	3.7	13.7	16.3	2.6
2003	146.3	119.3	27.0	21.6	40.1	18.5	28.7	24.6	4.1	14.4	16.7	2.3
2004	189.2	155.2	34.0	17.2	50.8	33.6	36.8	31.1	5.7	16.8	23.7	6.9
2005	234.4	175.7	58.7	24.7	40.6	15.9	60.7	35.0	25.7	20.6	31.0	10.3
2006	283.2	200.7	82.5	30.0	49.2	19.2	84.4	44.2	40.2	21.4	38.1	16.7

（出所）各省・自治区『統計年鑑』2007年版より作成。

（2）外国投資

2006年に中国が受け入れた海外からの直接投資（金融業を除く）について、非製造業分野は増加したが、製造業分野がそれ以上に減少した。実行ベースでの直接投資受入額は、695億ドルとなった（図 1-3-2）。

認可設立された投資案件数は41,485件（前年比5.7%減）で、第1次産業では案件数951件（全体比2.3%）、第2次産業では25,725件（同62.0%）、第3次産業では14,809件（同35.7%）である。

国・地域別では香港、韓国、台湾、米国、英領バージン諸島、日本、シンガポールなどの国が上位を占めている。日本による対中投資は件数において2005年の3,269件から2006年は2,590件（前年比20.8%減）実行ベースでの投資受入額では65.3億ドルから46.0億ドル（前年比29.6%増）とともに伸び率が大きく減少している。

業種別では製造業が件数で24,790件（全体比59.8%）、金額では実行ベース400.8億ドル（同57.7%）、不動産業が件数で2,398件（同5.8%）、金額で82.3億ドル（同11.9%）、金融業が件数64件（同0.15%）、金額で67.4億ドル（同9.7%）、リース・商業サービス業が件数で2,885件（同6.95%）、金額で42.2億ドル（同6.1%）となっている。

外国投資企業による輸出入状況としては、1兆365億ドル（全体比58.9%）とシェアが高まっている。うち輸入は4,726億ドル（同59.7%）、輸出が5,638億ドル（同58.2%）である。

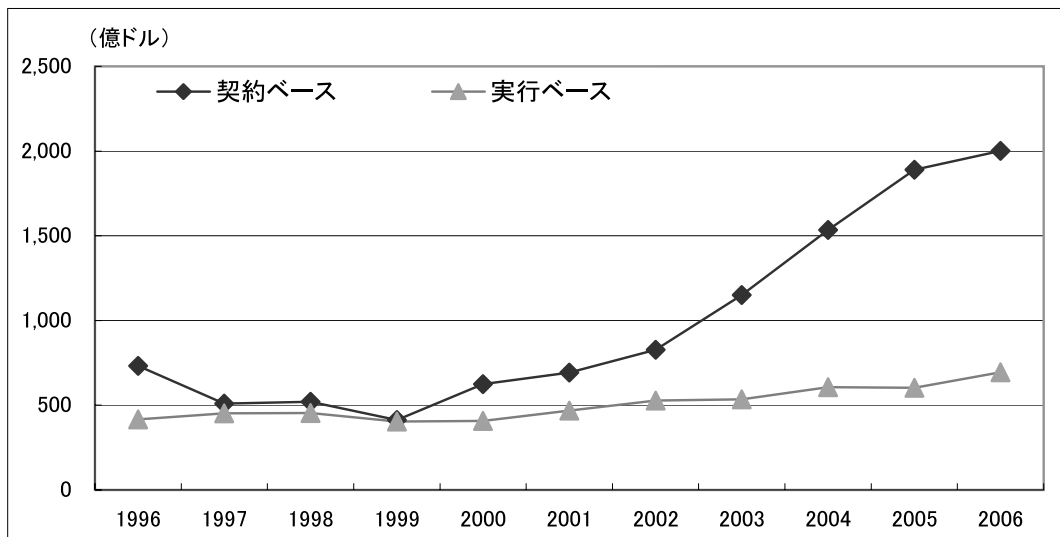
中国からの対外投資（非金融部門）については176.3億ドル（前年比43.8%増）に上り、累計では750億ドル（同31.2%増）に達した。フロー、ストックともに大幅な拡大が続いている。

投資先としては中南米84.7億ドル（全体比48.0%）、アジア76.6億ドル（同43.5%）が突

出しており、欧州6.0億ドル（同3.4%）、アフリカ5.2億ドル（同2.9%）、北米2.6億ドル（同1.5%）、大洋州1.3億ドル（同0.7%）となっている。

分野別では採鉱業が85億ドル（全体比48.4%、前年比410%増）、リース・ビジネスサービス業45億ドル（全体比25.6%、前年比8.5%減）、小売卸売業11億ドル（全体比6.3%、前年比50.7%減）、製造業9億ドル（全体比5.1%、前年比60.2%減）、不動産業4億ドル（全体比2.2%、前年比232%増）と移り変わりが激しい展開となっている。

図 1-3-2 中国の直接投資受入額の推移



（出所）中国国家統計局『中国統計年鑑』2007年版より作成。

2006年における東北三省の外資利用額は実行ベースで93.9億ドル（前年比50.5%増）、全国の12.8%を占める。そのうち、遼寧省の外資利用額が最も多く、東北三省全体の63.8%を占める。

遼寧省では新規の直接投資プロジェクト2,336件を締結、契約ベース利用額は152.4億ドル（同38.4%増）実行ベース利用額は59.9億ドル（同66.7%増）である。投資国・地域別にみると、香港・マカオ、韓国、日本、米国のウェイトが大きく、香港・マカオの直接投資（契約ベース）が63.7億ドル、プロジェクトが956件である。この他、韓国の投資額（契約ベース）が29.16億ドル、プロジェクトが618件であり、日本の投資額（契約ベース）が16.9億ドル、プロジェクトが458件であり、米国の投資額（契約ベース）が14.2億ドル、プロジェクトが207件である。

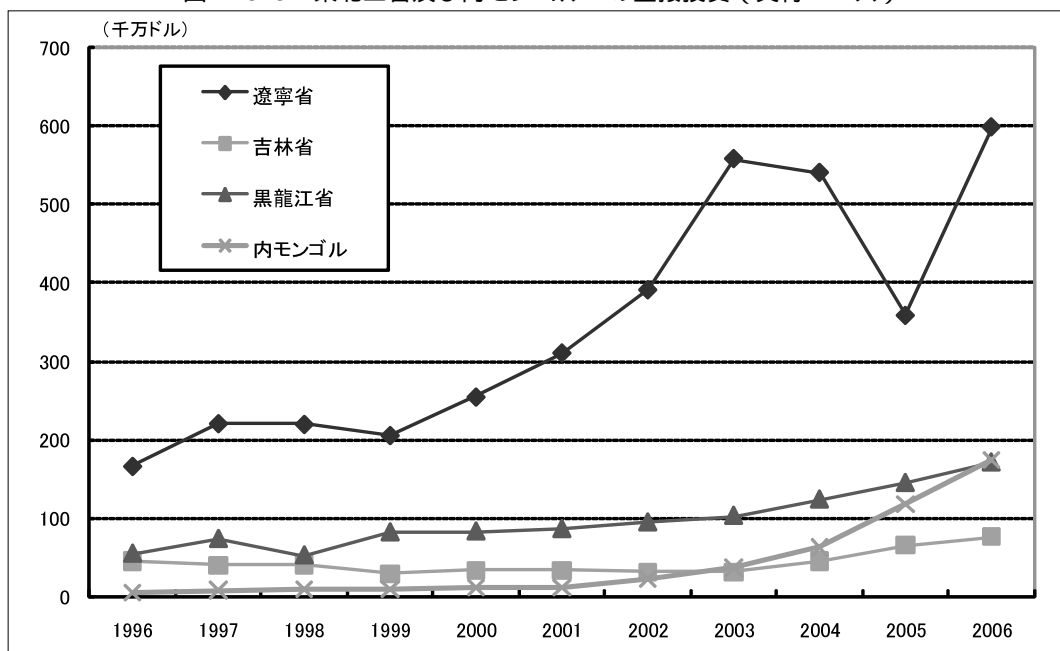
吉林省では新規の外国投資企業を383件認可（同10.1%増）、契約ベース利用額の16.86億ドル（同78.9%増）に対して、実行ベース利用額は16.5億ドル（同43.5%増）である。そのうち、外資による直接投資は7.6億ドル（同15.2%増）である。主な投資国・地域は香港、ドイツ、バージン諸島、韓国、日本などである。分野別にみると、製造業、コンピュータサービス・ソフトウェア開発、飲食業への投資件数が多い。

黒龍江省の外資利用額は17.5億ドル（同15.1%増）、新規の外国投資企業を240件認可（同

9.8%減)、直接投資が契約ベースで11.1億ドル(同1.23%減)、実行ベースで4.8億ドル(同12.2%増)である。国・地域別にみると、香港(契約ベース、3.87億ドル)バージン諸島(同2.44億ドル)、米国(同0.97億ドル)、韓国(同0.42億ドル)、日本(同0.25億ドル)のウエイトが大きい。

内モンゴル自治区では外資利用が2005年に続き拡大しており、実行ベースの直接投資額は17.4億ドル(同47%増)である。国・地域別にみると、香港(実行ベース、10.95億ドル)バージン諸島(同1.57億ドル)、米国(同1.18億ドル)が投資額の大半を占める。分野別にみると、製造業、エネルギー、不動産業などが多い。

図 1-3-3 東北三省及び内モンゴルへの直接投資(実行ベース)



(出所) 各省・自治区『統計年鑑』2007年版より作成。

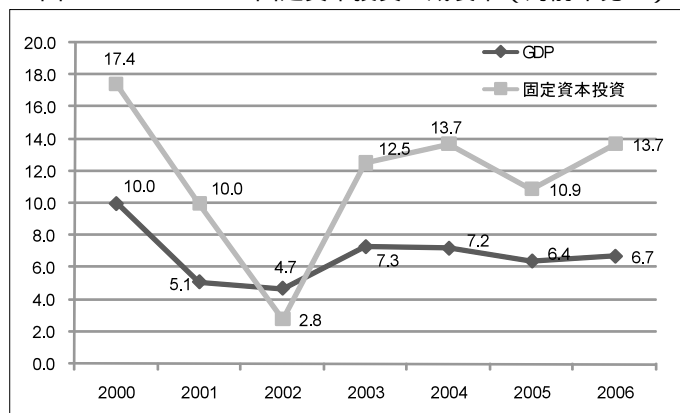
第2部 ロシア

1 マクロ経済動向

(1) 生産・投資

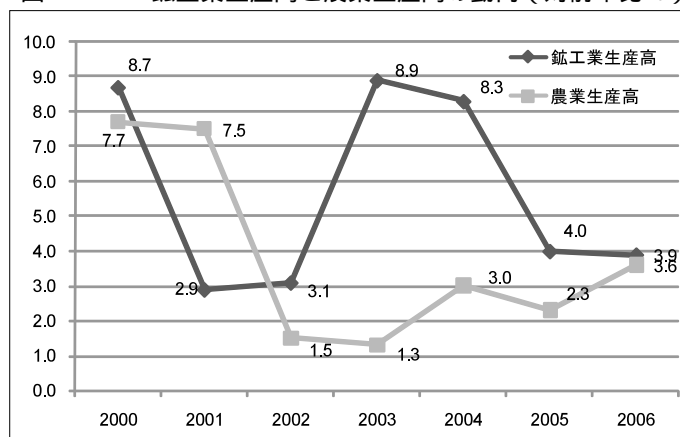
2006年のGDPは、前年比6.7%増（約2兆6,811億ルーブル）となり、2005年より若干上昇した。好況を続けるロシア経済は、基本的に、2002年以降の国際市場におけるエネルギー価格の高値安定という自国に有利な国際経済環境によって牽引されている。2006年、ロシアからの主要エネルギー産品の平均価格は、原油412ドル/トン（前年比24.8%増）石油製品429ドル/トン（同23.3%増）、天然ガス21ドル/1,000m³（同43%増）となったが、これら3品目で全輸出の62.8%（2005年61.1%）を占めた¹。

図 2-1-1 GDP と固定資本投資の成長率（対前年比%）



(出所)『ロシア統計年鑑(2007年版)』(ロシア連邦国家統計庁)

図 2-1-2 鉱工業生産高と農業生産高の動向（対前年比%）



(出所)『ロシア統計年鑑(2007年版)』(ロシア連邦国家統計庁)

2006年の鉱工業生産高の伸び率は、前年とほぼ横ばいの3.9%増となった。資源採掘部門は2.3%と2005年（1.3%）よりも微増したが、2004年までは6%増以上を記録したのに比べ低い成長率に止まっている。製造業は4.4%（前年は5.7%）増となった。

農業生産高は、前年比3.6%増と前年の増加率を上回っている。

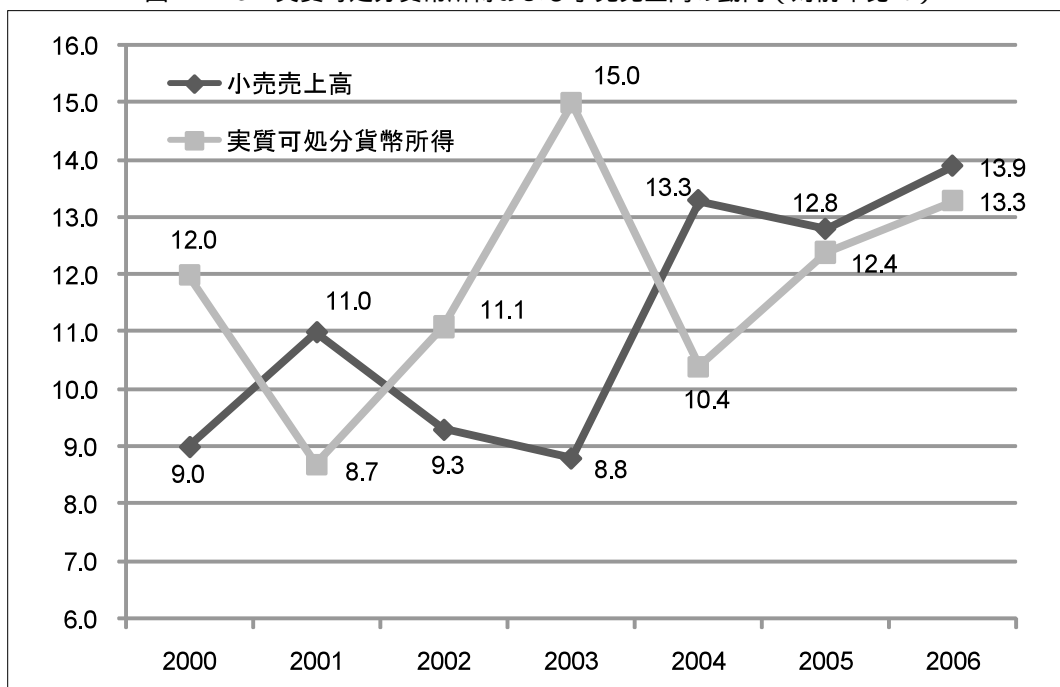
固定資本投資の増加率は依然として13.7%という高水準を維持しており、固定資本投資（総額4兆5,804億ルーブル）の主な内訳は、運輸・通信分野37.7%、不動産（住宅以外）42.7%、住宅12.0%、その他7.6%であった。

（2）家計・消費・物価

2006年、実質可処分所得の成長率は13.3%増と前年の増加率（12.4%）を上回った。消費者需要が伸び続けており、小売売上高は8兆6,903億ルーブル（前年比13.9%増）となり、前年の水準を上回った。

ロシア中央銀行の発表によれば、人口の上位20%（高所得者層）が貨幣所得全体の46.8%を占めており、人口の下位20%（低所得者層）は貨幣所得全体の5.4%を享受しているに過ぎず、依然として貧富の差は大きい²。

図 2-1-3 実質可処分貨幣所得および小売売上高の動向（対前年比%）

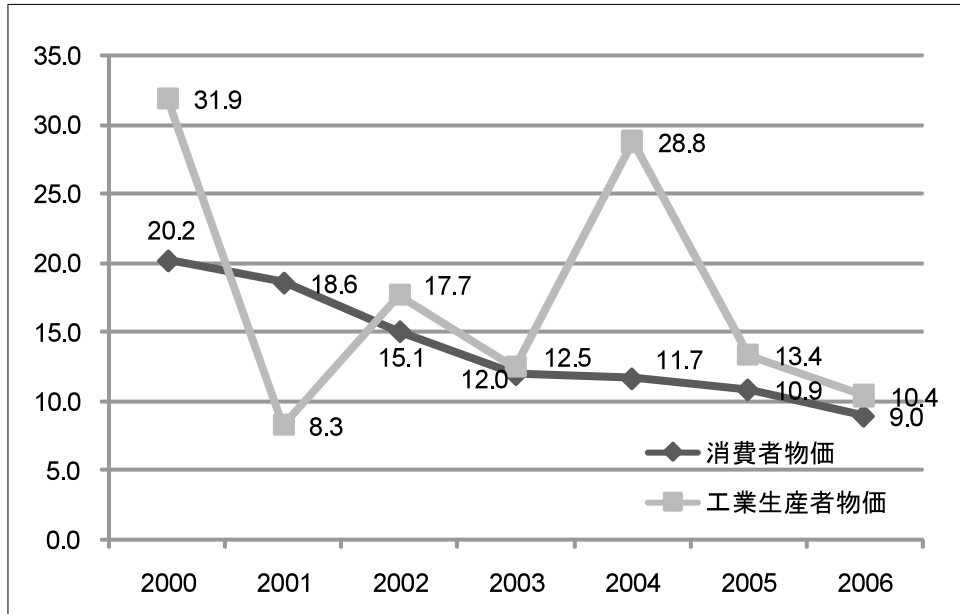


（出所）『ロシア統計年鑑（2007年版）』a（ロシア連邦国家統計庁）。

インフレ率は前年を下回り9.0%増となり、数年来の低下傾向を維持している。そのうち、食品価格が8.7%増（前年9.6%増）、非食品価格6.0%増（同6.4%増）、ガソリン価格10.9%増（同15.8%増）、有料サービス13.9%増（同21.0%増）となった。

2006年、工業生産者価格の上昇率は10.4%（前年13.4%）であった。資源採掘部門のインフレ率が1.6%増（前年31%増）と急激に下がる一方、製造業は13.3%増（同8.1%増）とインフレ率が上がった。

図 2-1-4 消費者物価指数と工業生産者物価指数（前年12月比%）



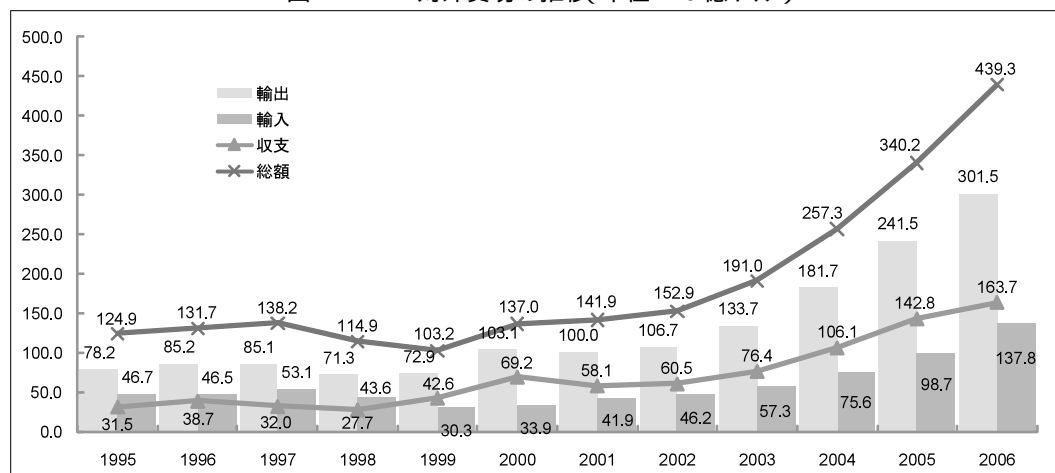
（出所）『ロシア統計年鑑（2007年版）』（ロシア連邦国家統計庁）

2 対外経済関係

（1）対外貿易

2006年のロシアの総貿易額は4,393億ドル（前年比29.1%増）となった。そのうち総輸出額が3,015億ドル（同39.6%増）、総輸入額が1,378億ドル（同30.6%増）となったが、貿易黒字額は1,637億ドル（同14.6%増）と前年（34.1%増）を下回った。非CIS諸国が総貿易額の85.3%、輸出額全体の86%、輸入額全体の83.8%を占めた。また、EU諸国が総貿易の54.3%を占めた。総貿易額を国別に見てみると、主な輸出先はオランダ（8.8%）、ドイツ（9.8%）、イタリア（7.0%）、中国（6.5%）、ウクライナ（5.5%）、ベラルーシ（4.5%）であった³。

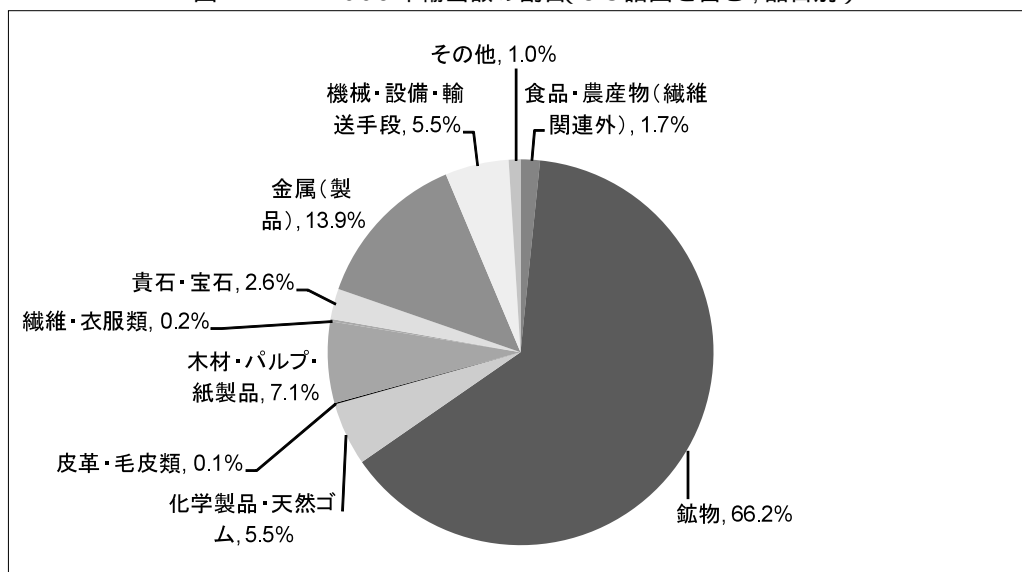
図 2-2-1 対外貿易の推移(単位:10億ドル)



(出所) 『ロシア中央銀行年次報告書(各年版)』。

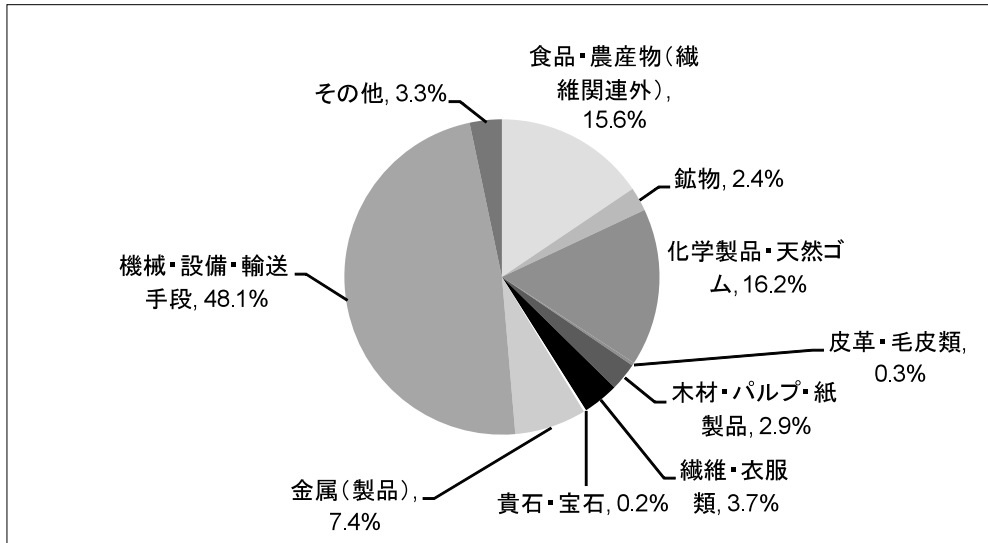
輸出額の品目別割合は、燃料・エネルギー製品が66.2% (前年67.5%)、金属製品が13.9% (前年14.5%) を占めた。輸入額の品目別割合については、機械・設備・輸送手段が約半分を占めている。

図 2-2-2 2006年輸出額の割合(CIS諸国を含む;品目別)



(出所) ロシア連邦関税局。

図 2-2-3 2006年輸入額の割合(CIS諸国含む；品目別)



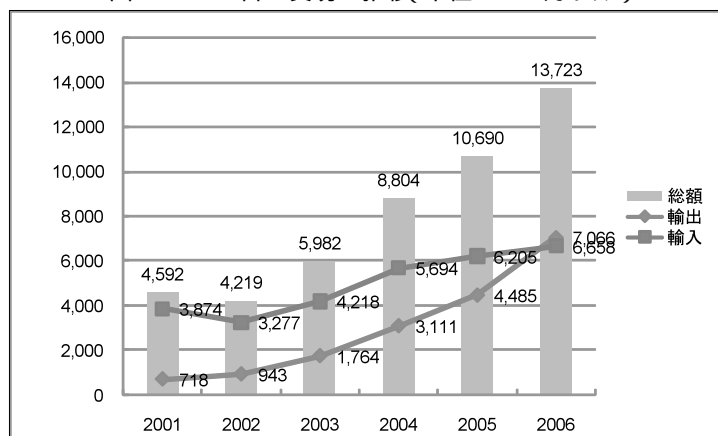
(出所) ロシア連邦関税局。

2006年、対日貿易に関しては、総額が約137億ドル(前年比28.4%増)と飛躍的に伸び、二国間貿易の最高額を更新中である。日本からロシアへの輸出が約70億6,549万ドル(前年比57.5%増)、日本のロシアからの輸入が約66億5,769万ドル(同7.3%増)となった。

ロシアへの輸出は、輸送用機器76.1%(うち乗用車68.1%、バス・トラック6.3%)、一般機器9.8%(うち建設用・鉱山用機械5.3%)および電気機器5.3%が主要3品目となった。

ロシアからの輸入は、鉱物性燃料28.8%(うち石炭11.4%、原油及び粗油10.5%、石油製品6.8%)、金属及び同製品38.9%(うちアルミ・同合金26.2%、鉄鋼3.5%)、食料品15.0%(うち魚介類14.8%)が主要3品目となった。

図 2-2-4 日ロ貿易の推移(単位:100万ドル)

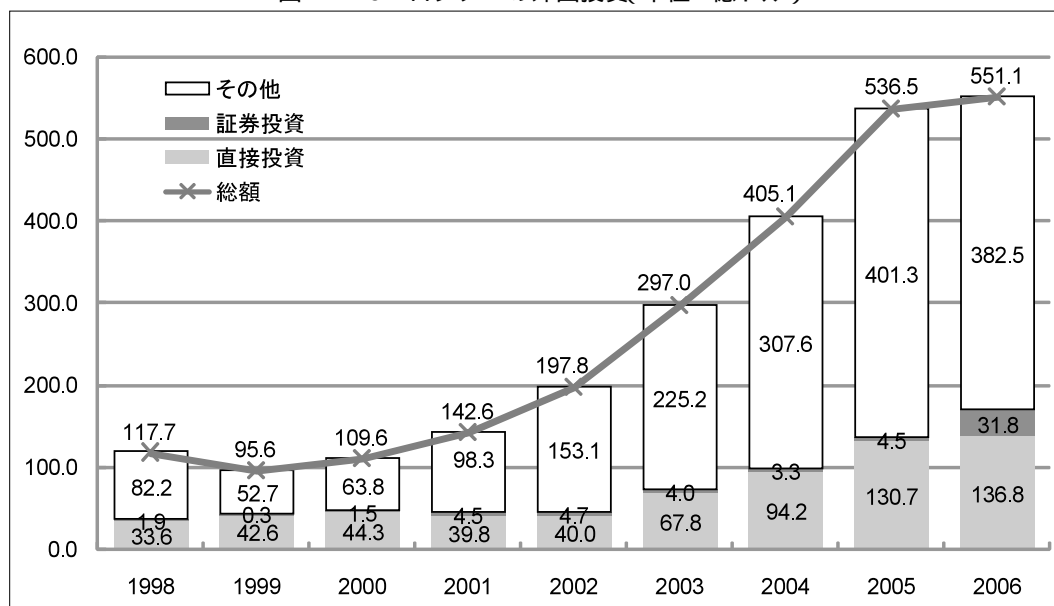


(出所)「日本の年次貿易動向」/「日本の国・地域別商品貿易概況」(日本貿易振興機構HP掲載)より作成。

(2) 外国投資

2006年、ロシアへの外国投資総額は551億ドル（前年比2.7%増）となった。そのうち、統計上「その他投資」として計上されるクレジット・融資による投資が69.4%を占めた。証券投資の割合（5.8%）が増加しつつある点が、新たな特徴である。

図 2-2-5 ロシアへの外国投資(単位：億ドル)



(出所)『ロシア統計年鑑(2007年版)』(ロシア連邦国家統計庁)

2006年、外国投資の27.5%（同33.5%）が製造業、23.7%（2005年38.2%）が商業・対個人修理サービスの分野、16.6%（同11.2%）が資源採掘分野、10.9%（同4.9%）が不動産業、9.6%（同7.2%）が輸送・通信分野に向けられた。主要投資国は、キプロス（98.5億ドル；2005年51.2億ドル）、英国（70.2億ドル；同85.9億ドル）、オランダ（66.0億ドル；同89.0億ドル）、ルクセンブルク（59.1億ドル；同138.4億ドル）、ドイツ（50.0億ドル；同30.1億ドル）、フランス（30.4億ドル；同14.3億ドル）、バージン諸島（20.5億ドル；同12.1億ドル）、スイス（20.4億ドル；同20.1億ドル）、米国（16.4億ドル；同15.5億ドル）の順になった。尚、キプロスやルクセンブルク、バージン諸島という、キャピタル・フライトがロシア本国に外国投資として還流する際の隠れ蓑になる国についても、ロシア連邦国家統計庁の公式統計上は主要投資国として計上されている。

2006年、日本の対口投資総額は6億9,450万ドル（2005年約5億6,700万ドル）で、そのうち直接投資が9,000万ドル、その他の投資が6億450万ドルを占めた。2006年の主な投資分野は、石油・ガス採掘（約5億1,900万ドル）および乗用車生産（約6,500万ドル）であった⁴。

3 財政・金融

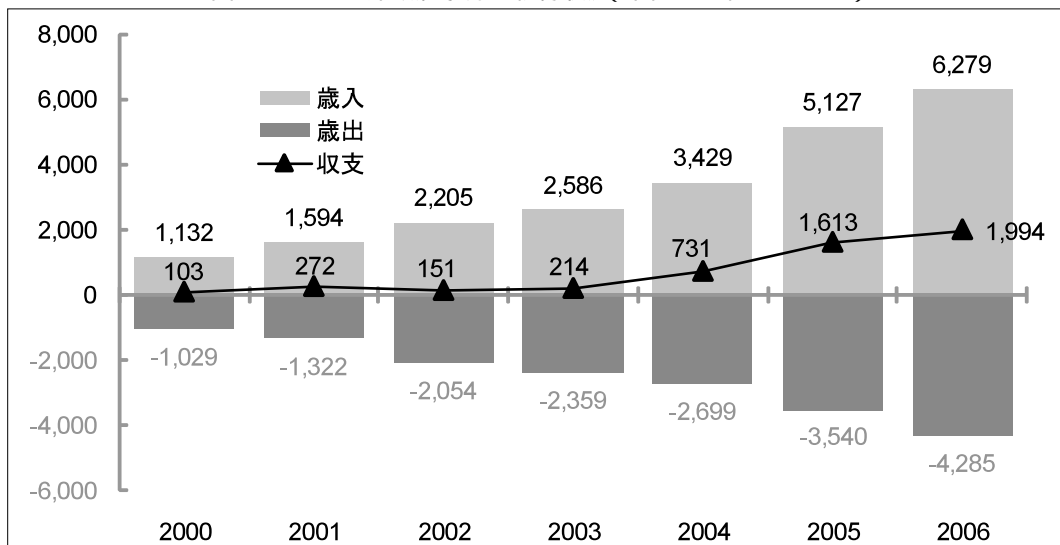
(1) 財政

2006年の連邦予算の執行状況は、歳入6兆2,789億ルーブル（当初予算案6兆1,705億ルーブル）歳出4兆2,848億ルーブル（同4兆4,311億ルーブル）1兆9,940億ルーブル（GDPの7.4%；前年比23.6%増）の財政黒字となった。

安定化基金への組み入れ額は2007年1月1日時点で2兆3,469億ルーブル（前年同期1兆1,099億ルーブル）に達した⁵。2006年、安定化基金に組み入れられた1兆7,000億ルーブルのうち6,000億ルーブルはパリクラブへの返済に充てられた⁶。

連邦政府による主な歳入源は、対外貿易・対外経済活動に関する税（36.7%）、天然資源の利用に関する税（17.8%）、付加価値税（14.7%）であった。

図 2-3-1 連邦政府予算の執行状況(単位:10億ルーブル)

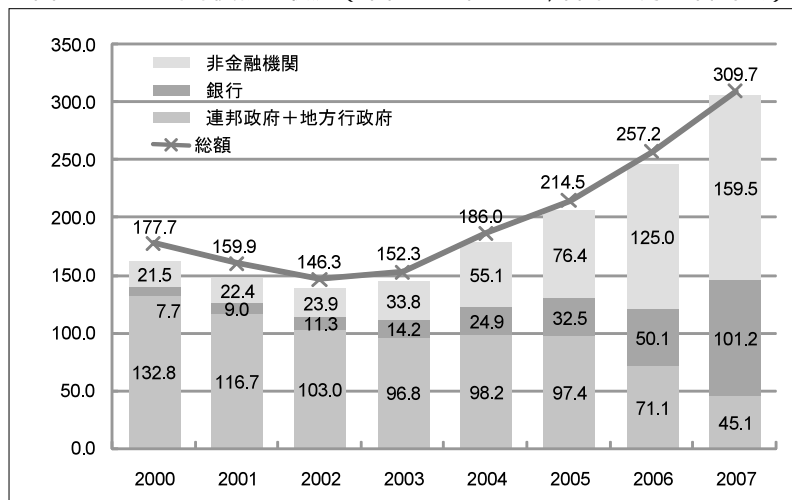


(出所)『ロシア統計年鑑(各年版)』(ロシア連邦国家統計庁)

統合予算（連邦予算と連邦構成主体や市町村レベルを含む地方予算を合計したもの）は、歳入10兆6,258億ルーブル、歳出8兆3,752億ルーブル、つまり2兆2,506億ルーブルの黒字となった。

2007年初頭時点での対外債務残高は、3,097億ドルであり、1年で525億ドル増えた。政府による対外債務残高が前年初頭時点の711億ドル（全体の27.6%）から451億ドル（同14.6%）まで縮小し、銀行と非金融機関の債務残高は各々1,012億ドル（前年比約2倍）と1,595億ドル（同27.6%増）となった。2007年初頭時点で、ロシアの対外債務全体のGDPに占める割合は31.4%（前年33.7%）、政府による対外債務の割合は4.6%（前年9.3%）となった⁷。

図 2-3-2 対外債務の状況 (単位:10 億ドル; 各年 1 月 1 日時点)



(出所)『ロシア中央銀行年次報告書(各年版)』。

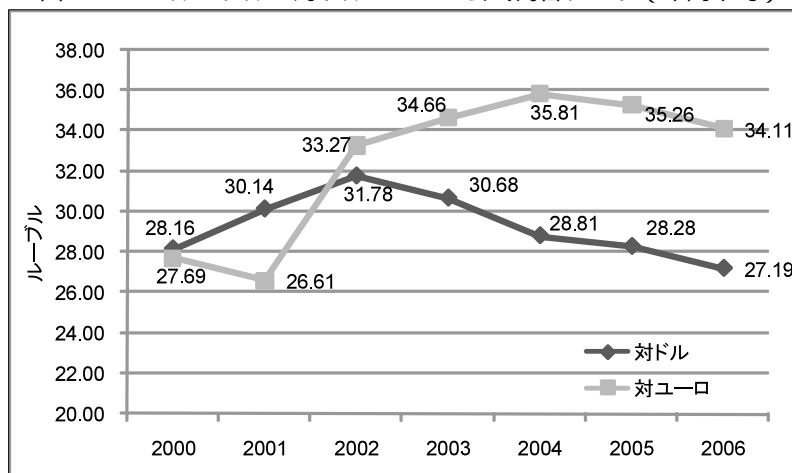
(2) 金融

2006年末時点での通貨供給量(M2)は8兆9,98億ルーブル(前年同期比48.8%増)、公定歩合は段階的に低下しており2006年末時点で11%(前年同期12%)であった。

2004年以来、ルーブルの対ドル高・対ユーロ高傾向が続いており、2006年の公式為替レートは、年間平均で各々27.19ルーブル、34.11ルーブルとなった。ルーブルの実質為替レートは、対ドル16.7%、対ユーロ5.6%、各々強化されることになった⁸。

インフレの抑止やロシア製品の競争力維持のため、ロシア中央銀行は外為市場へ積極的に介入し、1,176億ドル(前年比63%増)のドル買付けを行った⁹。

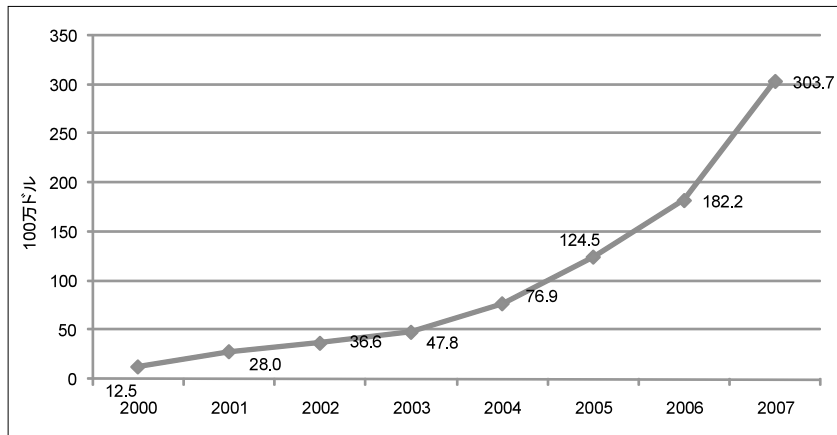
図 2-3-3 ルーブルの対ドル・ユーロ公式為替レート(年間平均)



(出所)ロシア中央銀行発表統計。

海外市場におけるロシアの主な輸出品価格の高騰や輸出増大は、外貨の国内流入量を急増させ続けている。2007年初頭時点で、ロシアの外貨準備高は3,037億ドルに達し、前年同期比66.7%増となった。

図 2-3-4 金・外貨準備高(単位:100万ドル。各年1月1日時点)

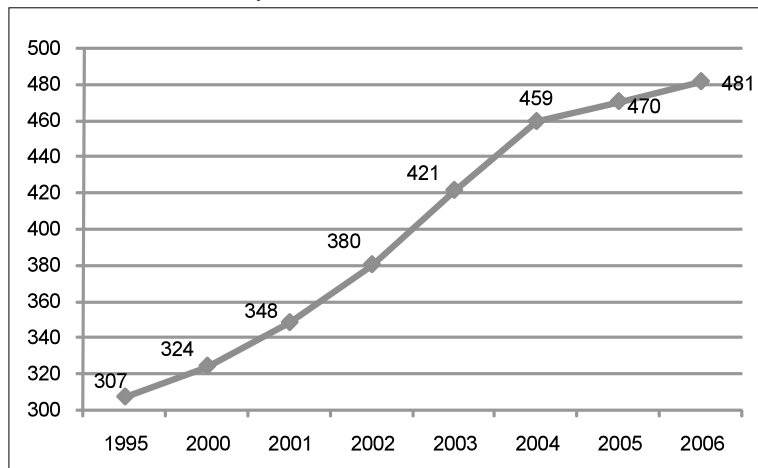


(出所)『ロシア中央銀行年次報告(各年版)』

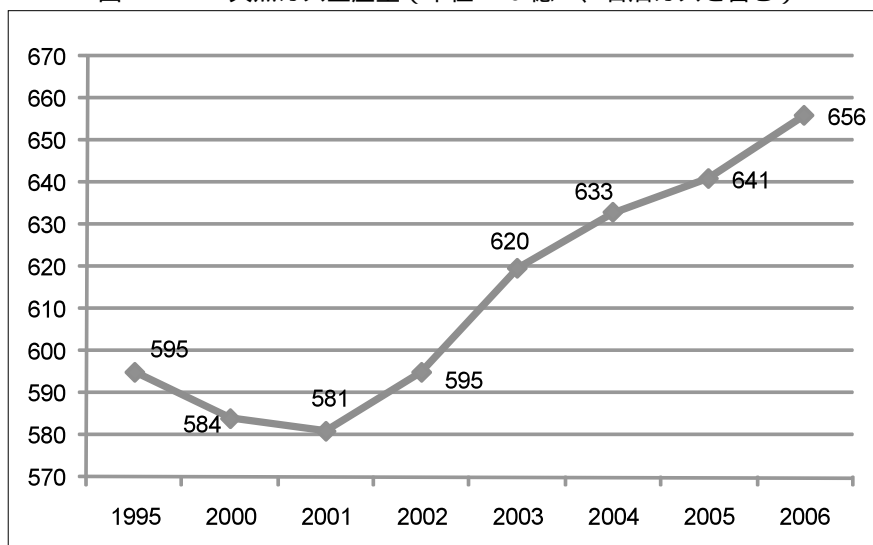
4 エネルギー(石油・天然ガス)

2006年、原油(ガスコンデンセートを含む)と天然ガス(石油ガスを含む)の生産高は、各々4億8,100万トン(前年比2.3%増)6,560億 m^3 (同2.3%増)となった。輸出高については、原油が2億4,800万トン(前年比2.0%減)石油製品が1億400万トン(同7.1%増)天然ガスが2,030億立方メートル(同2.0%減)であった。

図 2-4-1 原油生産量(単位:100万トン、ガスコンデンセートを含む)



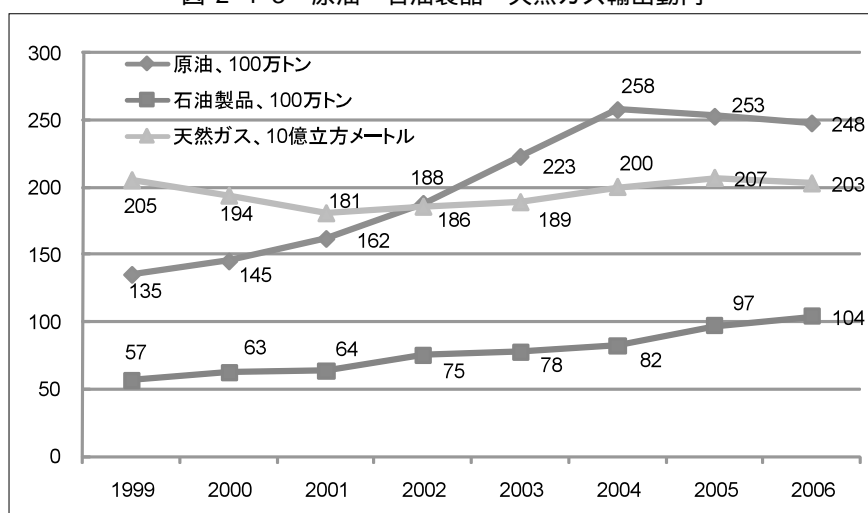
(出所)『ロシア統計年鑑(各年版)』(ロシア連邦国家統計庁)

図 2-4-2 天然ガス生産量（単位：10 億 m^3 、石油ガスを含む）

（出所）『ロシア統計年鑑（各年版）』（ロシア連邦国家統計庁）

国際的な原油高傾向が続くなか、ロシアの原油価格を計る際の基本指標として用いられる「ウラル」原油の平均価格は2006年に60.9ドル/バレル（前年50.2ドル/バレル）となるなか、原油と石油製品の輸出額は各々約1,023億ドル（前年比22.6%増）447億ドル（同32.1%増）となった¹⁰。

図 2-4-3 原油・石油製品・天然ガス輸出動向



（出所）『ロシア統計年鑑（各年版）』（ロシア連邦国家統計庁）

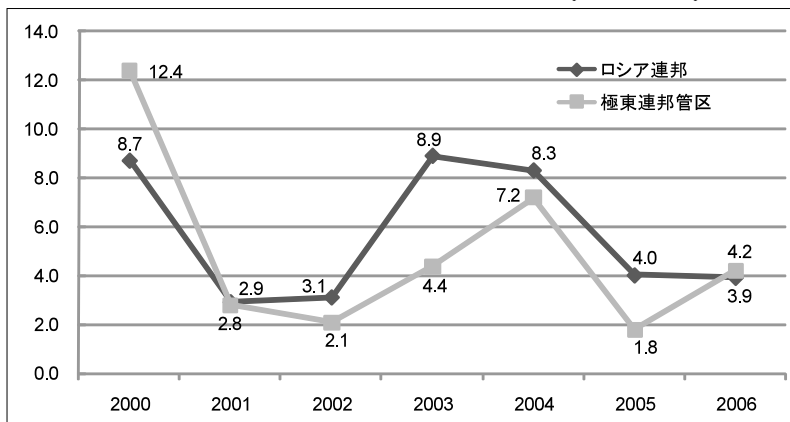
5 ロシア極東経済

(1) マクロ経済

鉱工業生産

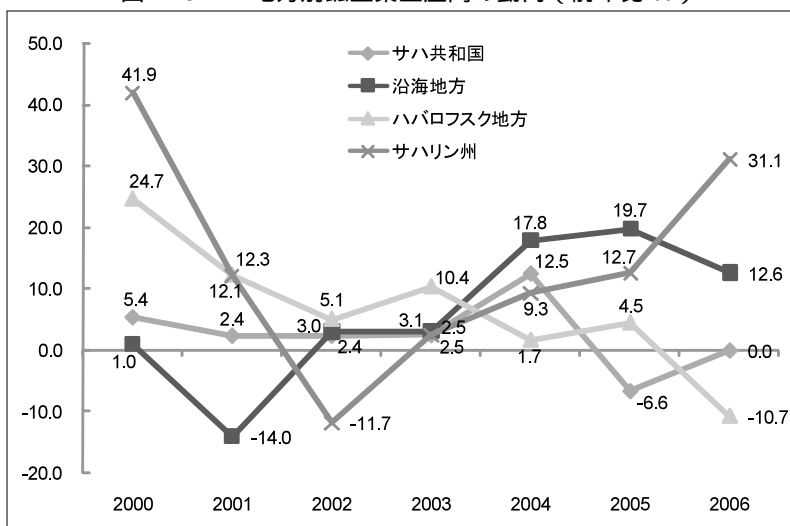
2006年、極東連邦管区の鉱工業生産高成長率は、前年比4.2%増(前年1.8%増)となり、全国水準(3.9%)を僅かに上回った。石油・ガスパプロジェクトに沸くサハリン州は2003年以来、右肩上がりの成長を記録しており、31.1%増となった。沿海地方は前年(19.7%増)よりも成長率が低いものの、12.6%増と高い成長率を維持している。ハバロフスク地方は下降線傾向が悪化し、10.7%減となった。

図 2-5-1 極東連邦管区の鉱工業生産高(前年比%)



(出所) 『ロシア統計年鑑(2007年版)』(ロシア連邦国家統計庁)

図 2-5-2 地方別鉱工業生産高の動向(前年比%)

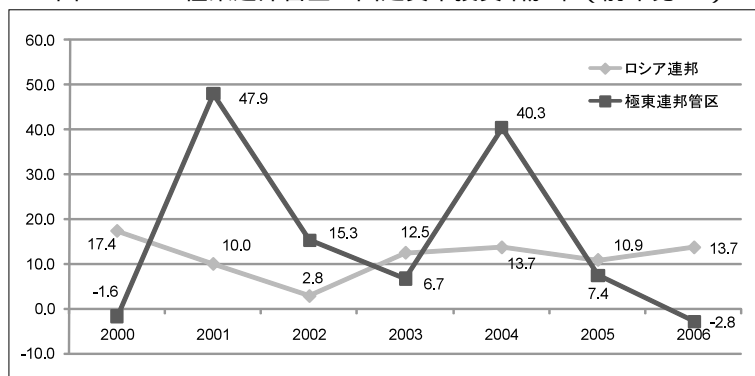


(出所) 『ロシア統計年鑑(2007年版)』(ロシア連邦国家統計庁)

固定資本投資

2006年、極東連邦管区における固定資本投資は2,932億ルーブルとなり、ロシア連邦全体の6.4%を占めたが、前年比増加率が2.8%と全国水準（13.7%）を下回った。サハリン州における投資額（約1,339億ルーブル）が最大であり、同管区全体の45.7%を占め、前年比では4.4%減となった。第2位のサハ共和国には約454億ルーブル（同管区全体の15.5%）が向けられた。

図 2-5-3 極東連邦管区の固定資本投資増加率（前年比 %）



（出所）『ロシア統計年鑑（2007年版）』（ロシア連邦国家統計庁）

表 2-5-1 極東連邦管区の固定資本投資増加率（前年比 %）

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2006年投資額 (100万ルーブル)
ロシア連邦	17.4	10.0	2.8	12.5	13.7	10.9	13.7	4,580,481.0
極東連邦管区	1.6	47.9	15.3	6.7	40.3	7.4	2.8	293,219.9
サハ共和国	43.8	26.5	0.4	7.1	5.7	30.2	1.9	45,423.5
沿海地方	3.3	19.9	19.6	0.2	8.3	29.3	7.7	23,627.1
ハバロフスク地方	39.2	21.8	17.9	10.4	23.7	1.8	4.8	43,258.0
アムール州	42.4	3.1倍	19.4	19.4	3.2	5.3	15.9	24,954.5
カムチャッカ州*	2.4倍	7.4	5.5	61.3	26.3	12.0	11.8	7,158.2
マガダン州	15.7	18.5	17.4	12.1	15.2	5.3	1.2	4,877.6
サハリン州	36.0	9.5	41.7	39.3	2.8倍	1.7	4.4	133,899.9
ユダヤ自治州	88.2	8.4	62.4	49.5	2.1倍	54.5	14.0	5,027.4
チュコト自治管区	3.1倍	2.5倍	2.9倍	72.2	64.1	61.4	65.5	4,993.8

* コリヤク自治管区を含む。

（出所）『ロシア統計年鑑（2007年版）』（ロシア連邦国家統計庁）

小売売上高

2006年、極東連邦管区の小売売上高は前年比12.9%増（前年12.5%増）となったが、全国水準（13.9%増）を下回った。しかしサハリン州の伸び率（前年比22.1%）が際立った。小売売上高が大きいのは、沿海地方（1,016億ルーブル）、ハバロフスク地方（743億ルーブル）、サハ共和国（636億ルーブル）の順であった。

表 2-5-2 極東連邦管区の小売売上高増加率

	小売売上高 (前年比%)							2006年小売売上高 (100万ルーブル)
	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	
ロシア連邦	9.0	11.0	9.3	8.8	13.3	12.8	13.9	8,690,131
極東連邦管区	4.3	10.2	10.7	11.2	10.3	12.5	12.9	353,613
サハ共和国	4.7	3.8	7.0	25.1	2.3	5.5	8.6	63,641
沿海地方	2.9	17.7	14.3	9.7	15.6	19.0	12.9	101,578
ハバロフスク地方	3.7	6.0	11.6	6.8	10.2	13.5	13.3	74,310
アムール州	1.7	2.2	3.8	4.7	16.9	10.6	13.7	35,042
カムチャッカ州*	4.3	2.6	1.9	5.1	2.4	5.3	10.8	17,621
マガダン州	0.6	8.6	7.2	11.2	2.3	8.3	9.6	8,338
サハリン州	16.5	27.8	18.3	10.7	14.9	14.6	22.1	42,580
ユダヤ自治州	9.4	23.3	23.3	12.1	15.2	9.5	5.4	8,126
チュコト自治管区	5.5	39.4	19.4	3.3	6.3	1.3	6.4	2,376

* コリヤク自治管区を含む。

(出所) 『ロシア統計年鑑(2007年版)』(ロシア連邦国家統計庁)

消費者物価・実質貨幣所得・平均名目賃金

2006年、極東連邦管区のインフレ率(8.8%)は僅かに全国水準(9.0%)を下回った。但し、サハ共和国、カムチャッカ州、サハリン州及びチュコト自治管区では二桁になっている。極東連邦管区の平均名目賃金は13,711ルーブル/月で全国水準(10,634ルーブル/月)を上回ったが、同管区の前年比成長率(12.2%増)は全国水準(13.9%増)を下回った。最も平均名目賃金が高いのは、サハリン州(18,842ルーブル/月)であった。

表 2-5-3 極東連邦管区の消費者物価・実質貨幣所得・平均名目賃金増加率

	消費者物価 (前年12月比%)							実質貨幣所得 (前年比%)							2006年平均名目賃金 (ルーブル/月)
	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	
ロシア連邦	20.2	18.6	15.1	12.0	11.7	10.9	9.0	13.4	10.1	10.8	14.6	11.2	11.7	13.9	10,633.9**
極東連邦管区	18.4	17.8	15.2	12.8	11.3	13.3	8.8	n.a.	9.0	13.1	14.9	8.6	10.4	12.2	13,711.4
サハ共和国	17.4	13.1	12.1	11.8	10.8	12.1	11.9	5.3	8.2	11.1	15.8	6.1	5.8	6.1	16,167.5
沿海地方	19.0	19.1	13.6	12.8	10.8	12.4	7.1	8.7	7.3	13.5	18.3	14.7	15.4	15.0	10,903.1
ハバロフスク地方	19.9	23.5	17.6	15.3	13.8	13.6	8.7	6.3	8.1	14.0	13.1	6.9	8.5	14.4	12,887.6
アムール州	18.0	19.7	12.4	15.5	12.6	13.2	9.1	10.6	5.1	4.4	16.3	5.5	9.6	10.3	11,110.8
カムチャッカ州*	24.3	15.4	14.1	10.2	11.3	21.5	11.6	1.2	10.6	9.6	8.8	5.9	6.8	8.0	18,540.9
マガダン州	18.3	17.5	12.3	11.9	9.4	12.4	8.1	0.1	9.9	12.9	8.0	2.1	3.1	9.1	17,747.2
サハリン州	15.6	19.4	17.6	11.8	11.5	14.1	10.4	13.1	13.3	20.3	19.1	10.7	14.4	14.1	18,842.1
ユダヤ自治州	16.9	19.0	19.9	14.5	12.1	14.5	5.5	17.8	13.0	26.9	12.8	7.0	8.3	8.3	9,529.1
チュコト自治管区	19.7	10.5	32.7	17.0	11.1	15.3	11.2	1.5	46.0	6.2	0.6	5.2	17.3	7.2	25,703.0

* コリヤク自治管区を含む。

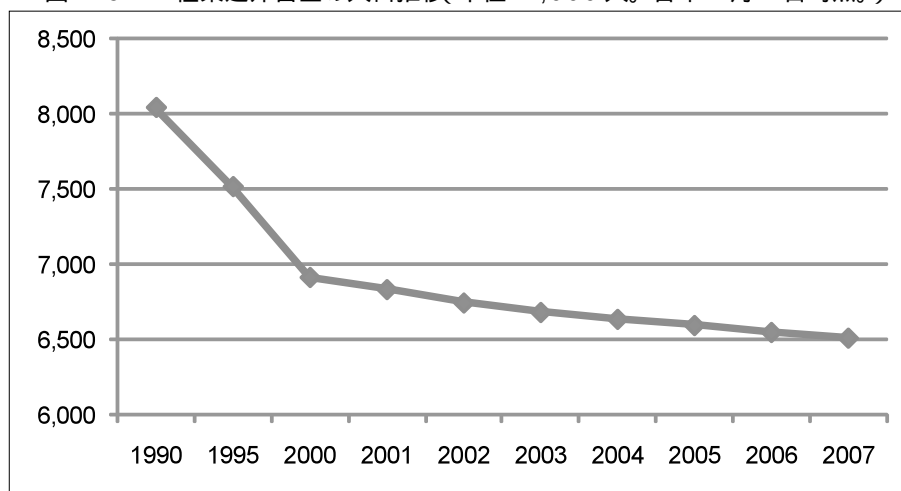
** チェチェン共和国を除く。

(出所) 『ロシア統計年鑑(2006・2007年版)』(ロシア連邦国家統計庁)

人口

今日のロシア極東において、止むことのない人口流出・減少問題は、最も深刻且つ克服困難な課題である。ソ連崩壊以来、15年間で同地域の人口は150万人以上も減少し、2007年初頭時点で、まもなく650万人台を割りそうな段階に入った。ロシア連邦全土の40%以上を占めるこの地域には、全人口の4.6%が居住しているに過ぎない。今後同地域の経済発展を図る上では、気候や生活環境の厳しいこの地域の人口減少に歯止めをかけ、労働力不足を解消出来るか否かが1つの大きな鍵を握るであろう。

図 2-5-4 極東連邦管区の人口推移(単位:1,000人。各年1月1日時点。)



(出所)『ロシア統計年鑑(2005年・2007年版)』(ロシア連邦国家統計庁)

表 2-5-4 極東連邦管区の人口(単位:1,000人。各年1月1日時点。)

	1990	1995	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
ロシア連邦	147,662	147,938	146,890	146,304	145,649	144,964	144,168	143,474	142,754	142,221
極東連邦管区	8,017	7,634	6,913	6,832	6,743	6,680	6,634	6,593	6,547	6,509
サハ共和国	1,112	1,048	963	958	952	949	949	951	950	950
沿海地方	2,279	2,271	2,141	2,120	2,086	2,067	2,051	2,036	2,019	2,006
ハバロフスク地方	1,611	1,577	1,474	1,460	1,446	1,434	1,427	1,420	1,412	1,405
アムール州	1,059	1,033	936	923	911	901	894	887	881	875
カムチャッカ州*	475	430	372	367	362	358	355	352	349	347
マガダン州	390	286	202	194	187	182	178	175	172	169
サハリン州	713	673	569	560	552	545	538	532	526	521
ユダヤ自治州	216	210	195	193	192	191	190	189	187	186
チュコト自治管区	162	106	61	57	55	53	52	51	51	50

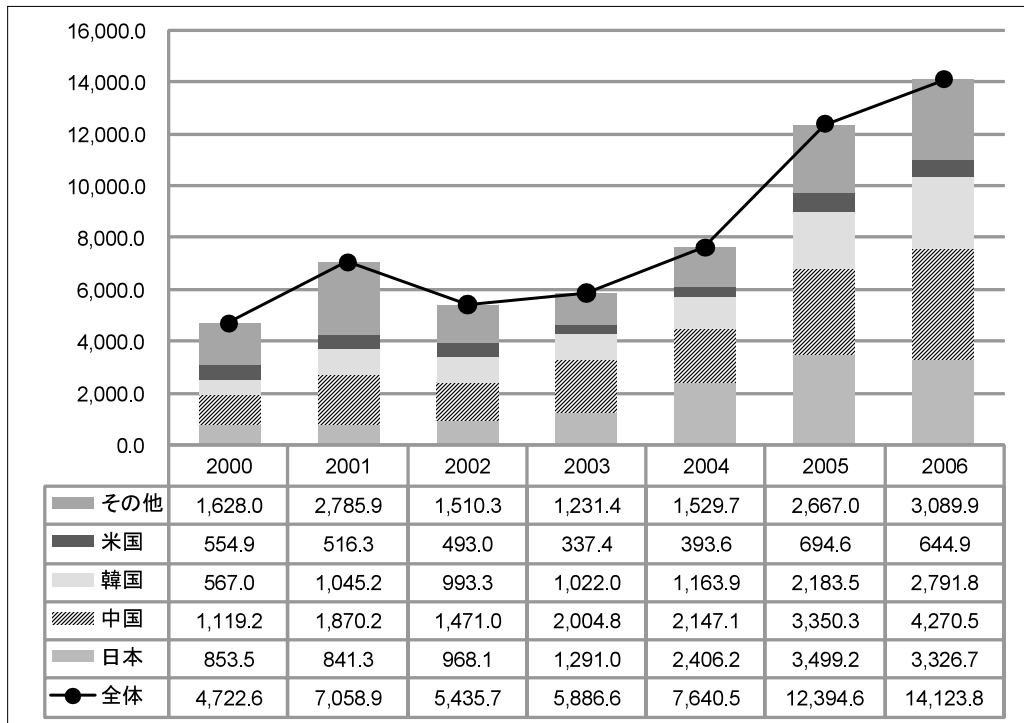
* コリヤク自治管区を含む。

(出所)『ロシア統計年鑑(2002年・2007年版)』(ロシア連邦国家統計庁)

(2) 対外貿易

2006年、極東連邦管区の対外総貿易高は141億2,380万ドル（前年比14%増）となり、輸出が71億5,200万ドル（同8.7%増）、輸入が69億7,180万ドル（同19.9%増）となった。

図 2-5-5 極東連邦管区の主要貿易相手国との総貿易高（単位：100万ドル）



（出所）極東ザバイカル協会（所在地ハバロフスク市）対外経済関係局及びロシアNIS調査月報（2006年9-10月&2007年9-10月号）より作成。

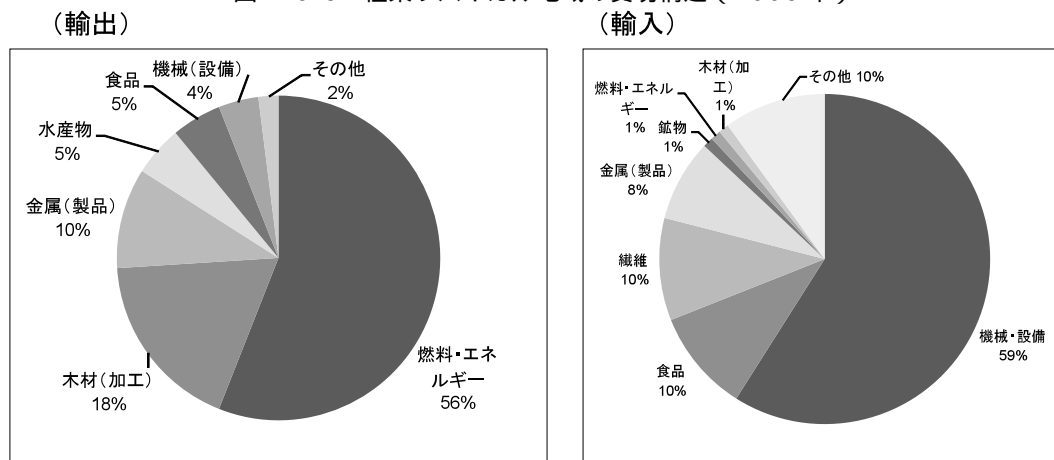
連邦構成主体別に見てみると（総貿易高）サハリン州52億8,300万ドル（29%）、ハバロフスク地方46億ドル（26%）、沿海地方45億8,960万ドル（25%）の順であった。

極東ザバイカル地域全体の総貿易高は180億7,300万ドル（前年比22%増）であった¹¹。そのうち輸入が88億5,100万ドルで前年比55%増と大きく伸びたのに対し、輸出は92億2,200万ドルで前年比わずかに1%増に止まった。

輸出に関しては、ハバロフスク地方36億8,000万ドル（39%）、サハ共和国15億4,100万ドル（17%）、沿海地方14億8,400万ドル（16%）、サハリン州12億9,200万ドル（14%）の順となった。輸出品目の内訳は、燃料・エネルギー製品が56%、木材（製品）が18%、金属（製品）が10%、水産物および食料品が各々5%、機械・設備品が4%、その他2%であった。

輸入については、サハリン州39億9,100万ドル（45%）、沿海地方31億600万ドル（35%）、ハバロフスク地方9億2,000万ドル（10%）の順であった。輸入品目の内訳は、機械・設備品が59%、食料品と繊維品が各々10%、金属（製品）が8%、鉱物および燃料・エネルギー製品、木材（製品）が各々1%、その他10%であった。

図 2-5-6 極東ザバイカル地域の貿易構造（2006年）



(出所) 極東ザバイカル協会(所在地ハバロフスク市) 対外経済関係局作成資料に基づき作成。

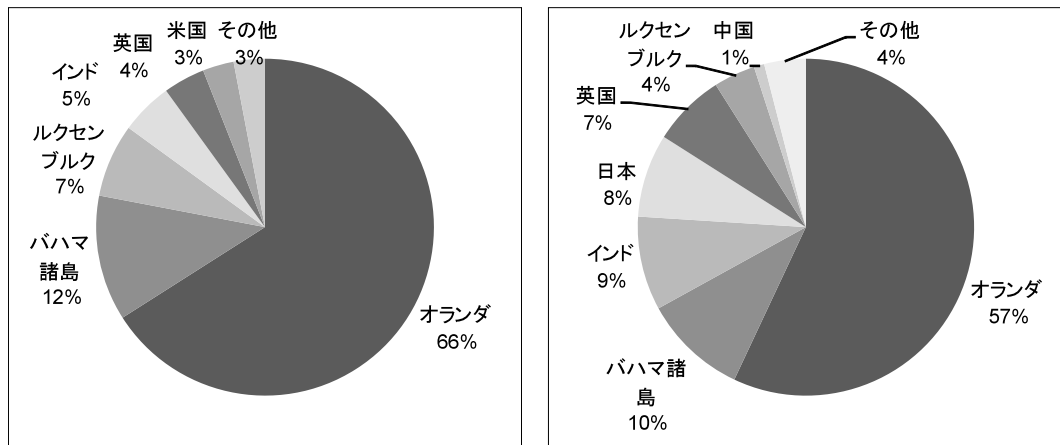
2006年、極東連邦管区の対外貿易において主要な相手国が占める割合は、中国30.2%(前年27.0%)、日本23.6%(同28.2%)、韓国19.8%(同17.6%)、米国4.6%(同5.6%)であった。

(3) 外国投資

ロシアに対する2006年の外国投資のうち12%が極東連邦管区に向けられた。総額64億8,280万ドル(前年比8%増)となったが、2000年段階(5億4,940万ドル)に比べ約12倍増である。外国投資先としては、サハリン州が圧倒的位置(83%)を占めており、第2位のハバロフスク地方は3%でしかない。

国別にみると、オランダが36億3,830万ドル(57%)、バハマ諸島が6億2,360万ドル(10%)、インドが5億5,590万ドル(9%)、日本が5億4,090万ドル(8%)、英国が4億6,860万ドル(7%)、ルクセンブルクが2億7,880万ドル(4%)、中国が9,660万ドル(1%)、その他(4%)であった。外国投資の対象としては、サハリン2プロジェクト関係が圧倒的部分を占めている。

図 2-5-8 極東ザバイカル地域に対する主要な投資国の割合
(2005年) (2006年)



(出所) 極東ザバイカル協会 (所在地ハバロフスク市) 対外経済関係局作成資料に基づき作成。

¹ 『ロシア統計年鑑(2007年版)』(ロシア連邦国家統計庁) 771頁; 『ロシア中央銀行年次報告書(2005年)』_a 38頁。
² 同上、14頁。
³ ロシア連邦関税局ホームページ。
⁴ 日本の対口投資動向の統計値については、『ロシア東欧貿易調査月報2007年7月号』(ロシア東欧貿易会) 18-19頁。
⁵ ロシア財務省ホームページ。
⁶ 『ロシア中央銀行年次報告書(2006年)』_a 52頁
⁷ 前掲、42頁。
⁸ 前掲、59頁。
⁹ 前掲、58頁。
¹⁰ 前掲、58、193頁。
¹¹ 極東ザバイカル協会の構成メンバーには、極東連邦管区に含まれる連邦構成主体に加え、チタ州およびブリーヤート共和国(共にシベリア連邦管区所属)が含まれている。尚、同協会の統計値は、全て極東ザバイカル協会(所在地ハバロフスク市)対外経済関係局作成資料に依拠している。

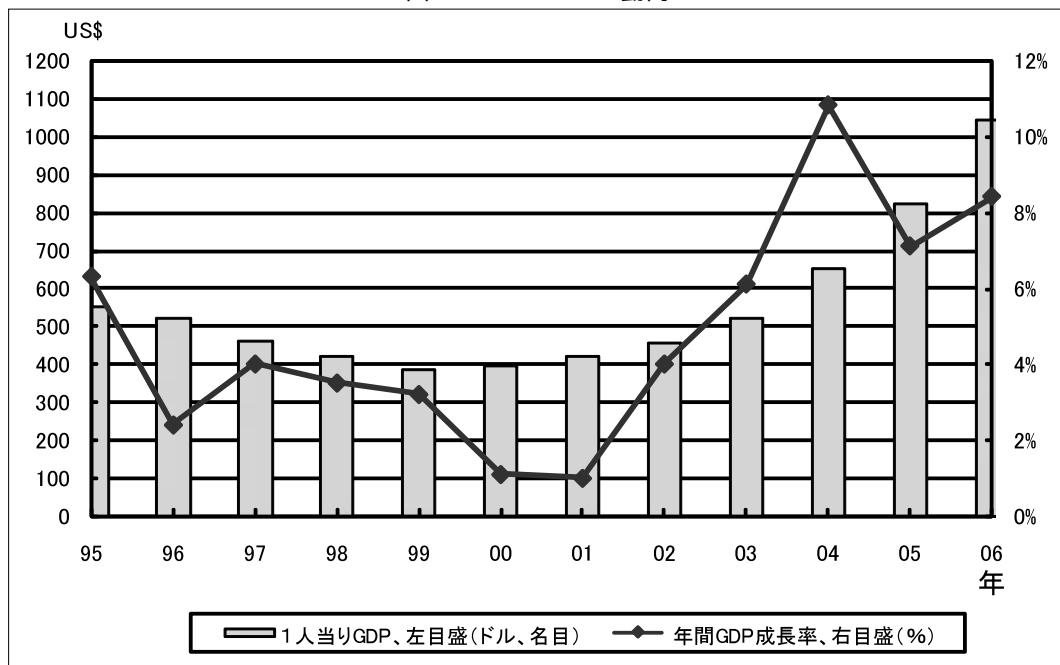
第3部 モンゴル

1 マクロ経済動向

2002年から急成長を始めたモンゴル経済の上向きの傾向は、ここ数年間続いている。実質GDP成長率は2005年に7.1%、2006年に8.4%となった。GDPに占める民間部門の割合は2006年で77.8%と、前年よりわずか0.1%の増加であった。中間集計では、2007年のGDP成長率は9.9%となる見込みである（図 3-1-1）。

2006年の1人当りの名目GDPは、1995年の約2倍の1,043ドルとなり、1990年の市場経済移行以来、最も高い数字となった。しかし、移行前の1989年の1,946.9ドルのおよそ半分ではなかった。

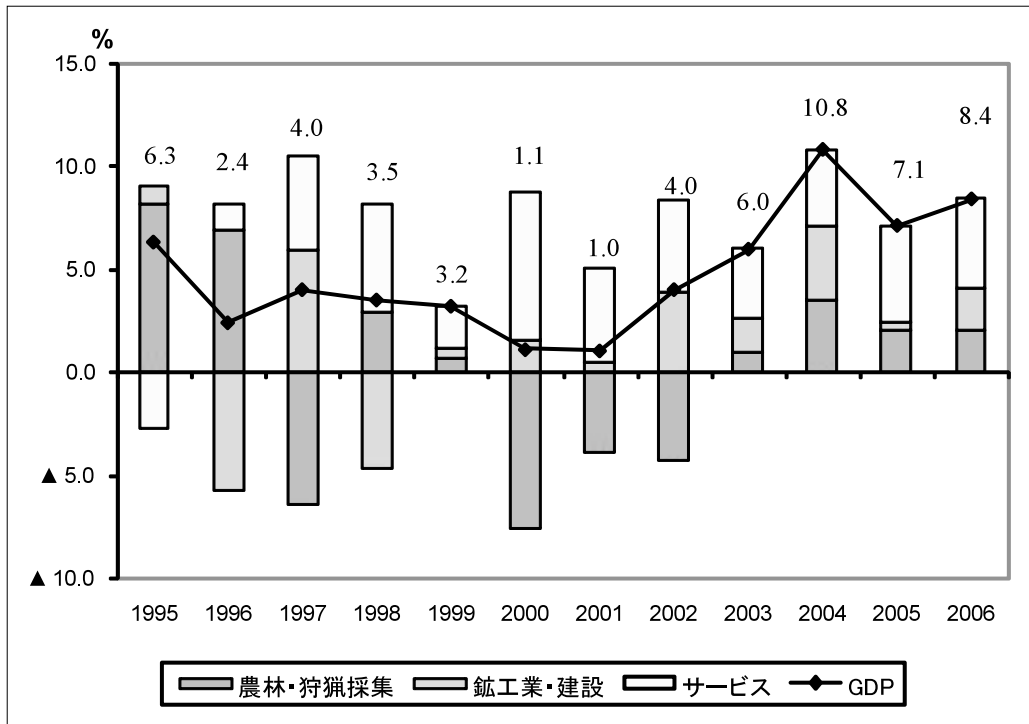
図 3-1-1 GDP の動向



(出所) 国家統計局「Statistical Yearbook」各年版

供給面をみると、すべての部門が2005年、2006年の成長に貢献し、その半分以上をサービス部門が担った。牧畜を主とする農業部門も、気候条件が穏やかであったことから、4年連続の成長となり、寄与度は2005年に2.2%増、2006年に2.1%増となった。2005年の鉱工業部門の成長はわずかであったが、2006年には2.0%と急上昇をみせた（図 3-1-2）。これは主に製造業の生産量の伸びが原因であった。製造業の生産量は2006年に26.2%増であった。

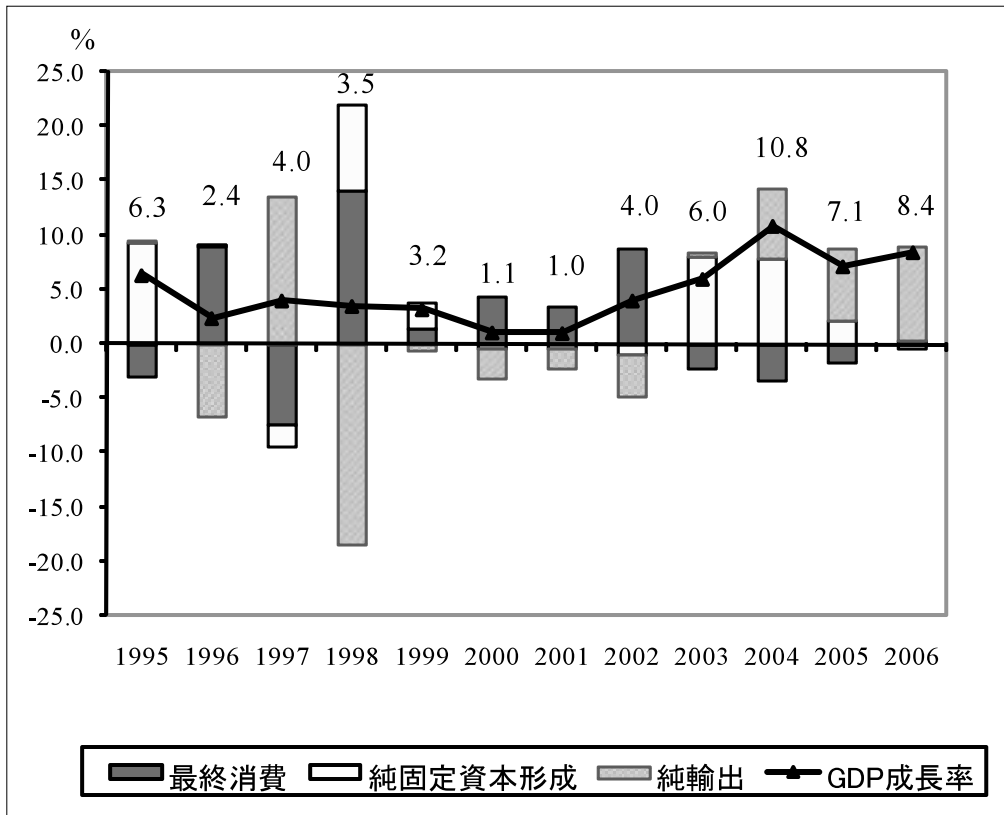
図 3-1-2 供給面からみた成長の要因



(出所) 付表3からの概算

需要面では、引き続き外需が成長の重要な要因であった。2006年の純輸出の成長率は8.6%となり、全体の成長率を0.2ポイント上回った。これは主に銅・金などの主要輸出品価格が急騰し、国際商品市場で記録的な高値をつけたことに関係している。最終消費もわずか0.4%ではあるが4年間で初めてプラスの成長に転じた。これは、政府予算の改善に刺激された政府消費支出の増加によるものであったが、一方で家計消費支出は4年連続で減少した。同じく過去3年間の経済成長を最も大きく牽引してきた総固定資本形成は、2006年にマイナス0.5%となった(図3-1-3)。

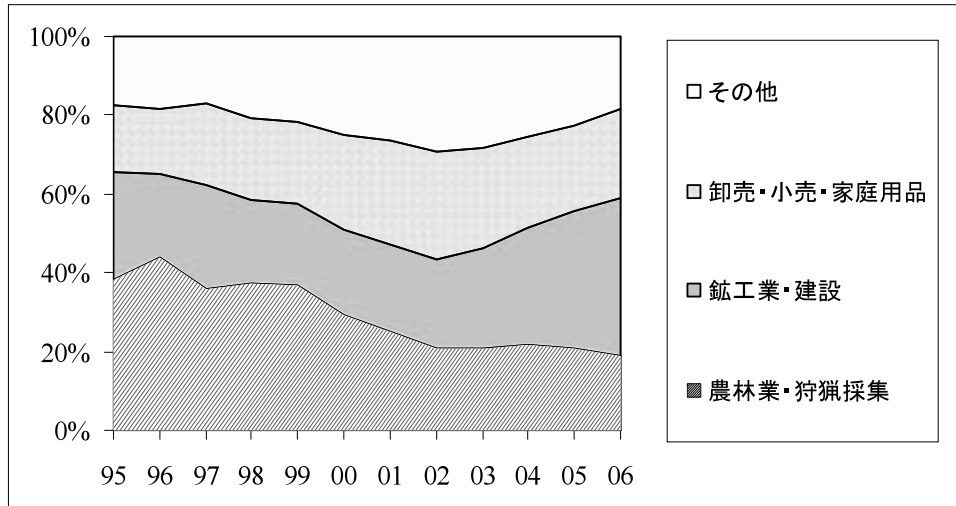
図 3-1-3 需要面からみた成長の要因



(出所) 付表3からの概算

産業構造をみると、1999年以降上昇してきた鉱工業・建設のGDPに占める割合は引き続き上昇し、2006年には40.3%となった。また、農業部門の割合は1999年の37%から2006年には18.8%に減少する一方、卸売・小売の割合は、2002年の27.7%をピークに4年連続で減少を続け19%となった(図 3-1-4)。

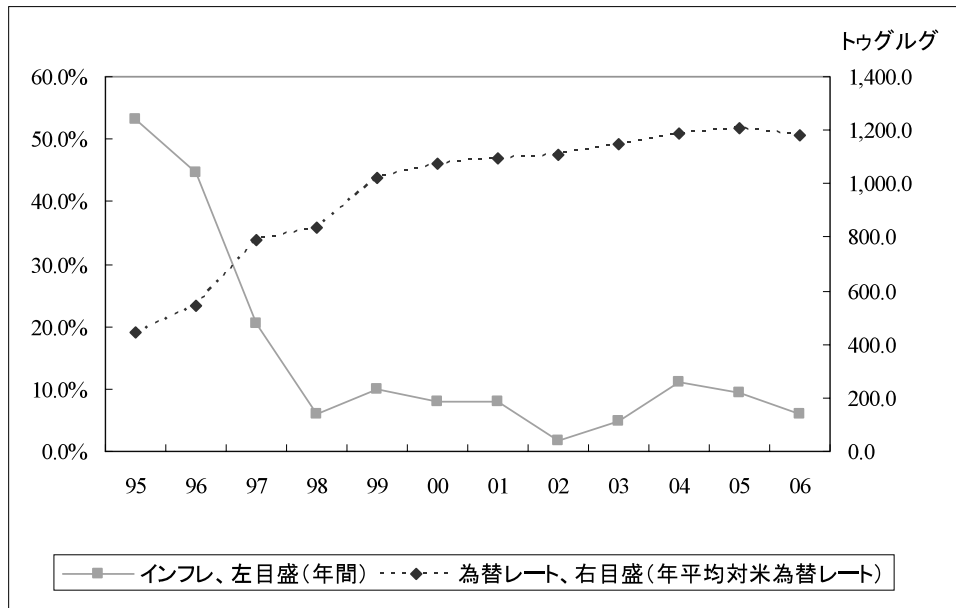
図 3-1-4 GDP の産業構造変化



(出所) 国家統計局「Statistical Yearbook」各年版

1992年の325.5%をピークとして、2002年には1.6%に低下した年間インフレ率は、1995～2006年の間、1桁台に落ち着いていた。2006年の年間インフレ率は、前年比3.5ポイント減の6.0%となった。通貨・トゥグルグの対米ドル名目為替レートは、過去数年、比較的安定しており、年平均は1,179.6トゥグルグ/ドルであった(図 3-1-5)。

図 3-1-5 年間インフレ率と為替レートの動向



(出所) 国家統計局「Statistical Yearbook」各年版

国家財政は1995～2004年に赤字が続いたが、2006年には前年に続く黒字となった。国家財政歳入は名目13,604億トゥグルグ、歳出は12,370億トゥグルグとなった。その結果、2005年から1.0ポイント上昇し、GDPの3.9%にあたる1,234億トゥグルグの黒字となった。これらは、とりわけ、銅・金の高価格に支えられた超過利潤税、その他鉱業収入など、税収及び税外収入が増加したことが原因である。一方、新たな政府調達手続きの導入に伴う初期の問題などで、設備投資は予算を下回った（付表3）。

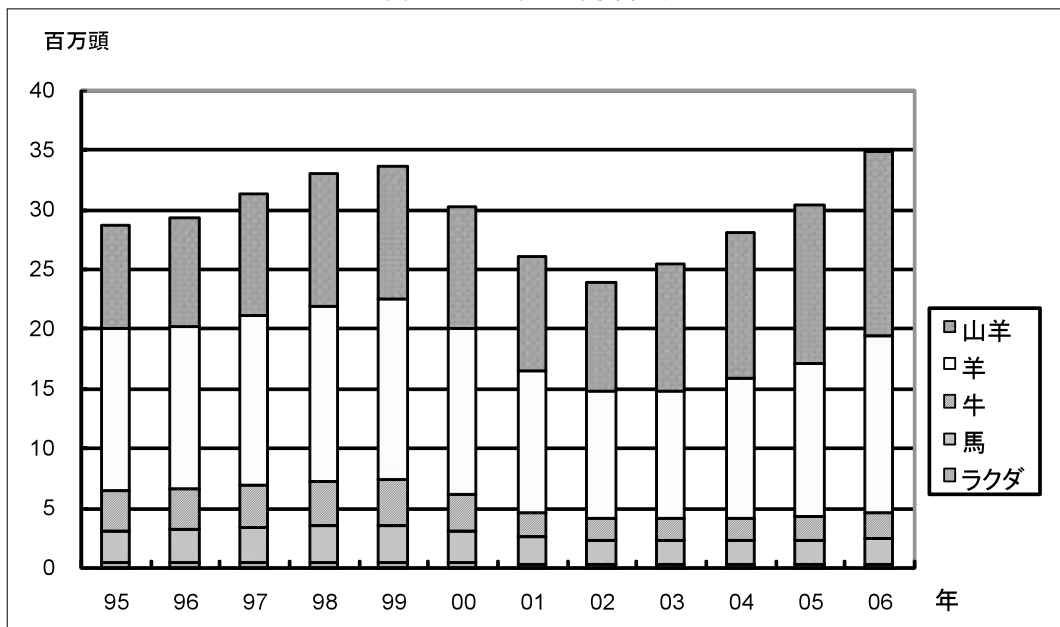
2 主な経済部門

(1) 農業

GDPに占める割合は減少しているとはいえ、農業部門は依然として1995～2006年のモンゴル経済の主役であった。家畜生産は2006年に前年比8.5%の伸びを示し、農業総生産の79.7%を占めた。気候が穏やかだったことから、ラクダを除く全種類の家畜数が増加し、過去最高の3,480万頭に上った（図3-2-1）。

同じく、穀物生産も高い成長を遂げ、2006年では前年比25.5%増となった。

図3-2-1 種類別家畜頭数



(出所) 国家統計局「Statistical Yearbook」各年版

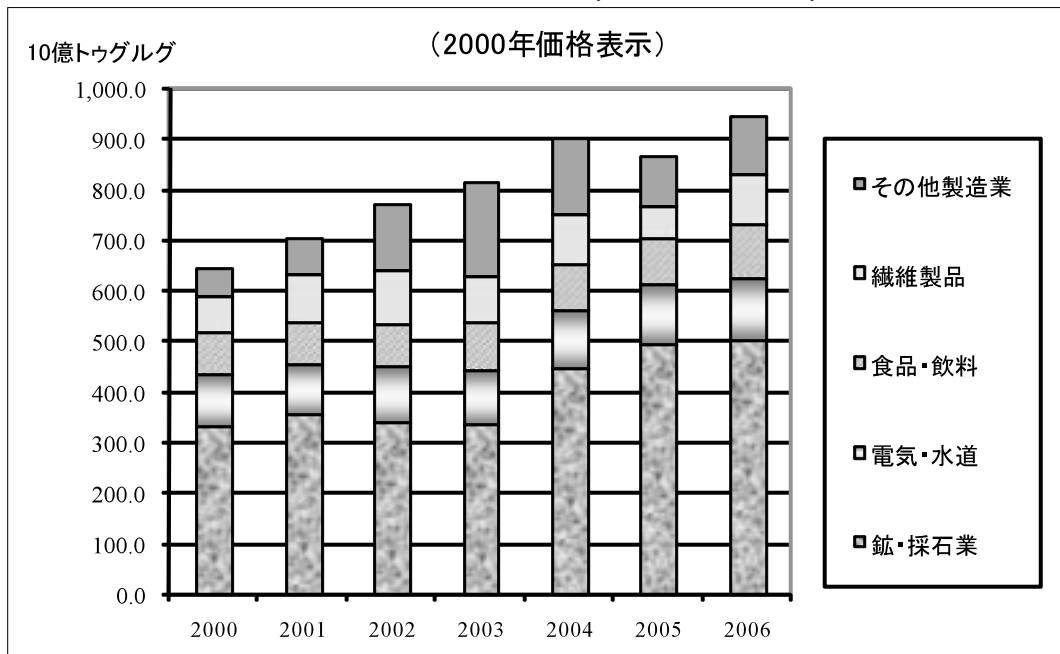
(2) 鉱工業

鉱工業部門は2000～2006年の間、上昇傾向を維持した。1990年代半ば以降、鉱工業部門の主力となった鉱業（金属鉱石、石炭、その他鉱・採石業）は、2006年に1.9%とやや控えめな成長であった。この部門の生産高は2005年の国内の産業生産高全体の57%をピークに減少しているが、それでもなお、2006年には53.2%を占めている。

鉱物価格の急上昇と中国における資源に対する需要の増加は、輸出依存するモンゴルの原料、半加工鉱工業製品にとって良い条件である。しかし、この部門を産業、経済の発展の基礎とするためには、より付加価値の高い製品の製造と、市場の多様化に向けた構造の改革が望まれる。

2004～2005年と2年連続で減少した製造業（食品・飲料、繊維製品、皮なめし、その他製造）の生産高は、2006年に回復し、前年比26.2%の成長となった。その結果、2006年の産業生産高に占める製造業の割合は、前年の29.3%から33.9%に増加した。電気・水道供給部門の生産量は、2005年の4.3%から2006年に2.5%に減少した（図3-2-2）。

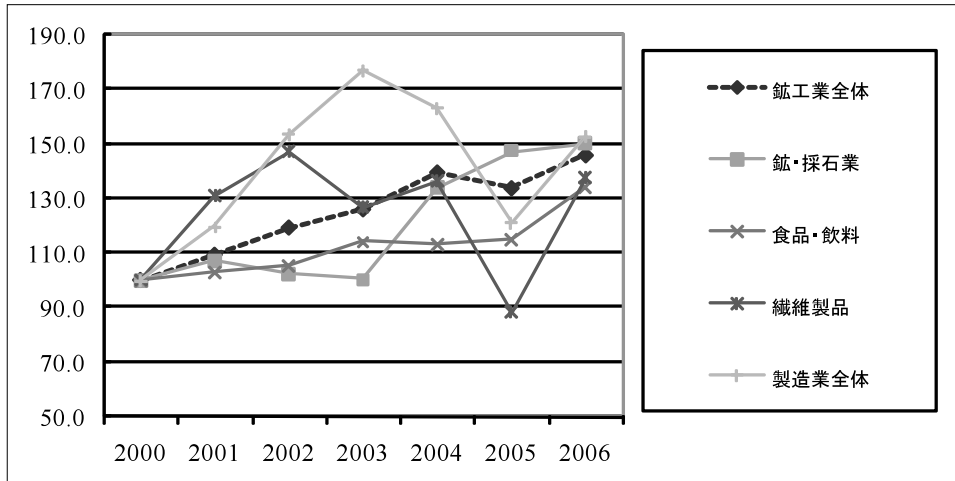
図3-2-2 部門別産業生産高（2000年価格表示）



（出所）国家統計局「Statistical Yearbook」各年版

他方、産業生産高全体が改善に向かっているが、2000～2006年の主要産業生産高指数をみると、このような傾向はまだ弱く持続的ではない。この期間の製造業生産高は、食品・飲料を除いて変動が大きい。鉱業産出高の引き上げは、時間と巨額の投資を必要とすることから、この部門の生産高の年成長率はわずかである。2004年の鉱業生産高が前年比で大幅に伸びたのは、新しい金鉱の採掘が開始されたことによるものである（図3-2-3）。

図 3-2-3 主要産業生産高指数の動向(2000年を100とした指数)

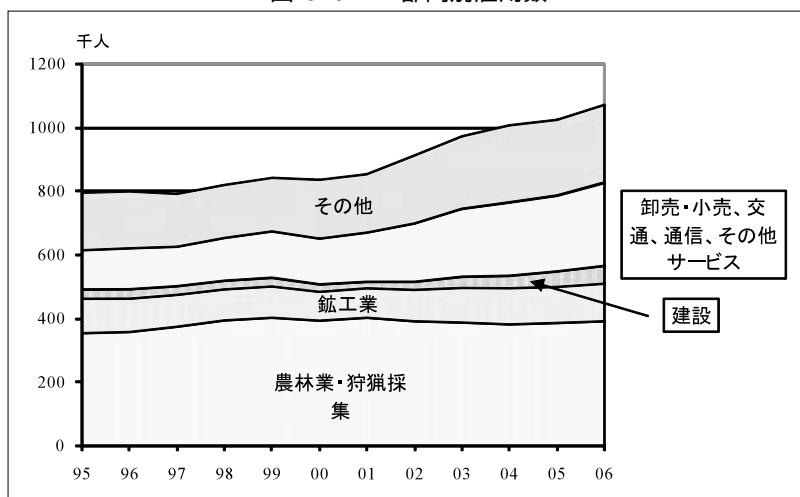


(出所) 国家統計局「Statistical Yearbook」各年版

3 雇用

過去10年間に見られた全体的な雇用構造は、2006年もほとんど変化がなく、雇用総数は前年比4.3%増であった。2003年から好調が続く建設部門では、2006年の雇用者数は15.1%増の56,300人となり、2年連続で製造業部門の雇用者数を上回った。同じく卸売・小売、通信、交通、その他サービスにおける雇用者数は13.2%増加し、雇用総数の25.9%を占めた。鉱工業部門の雇用者数は前年比4.4%増となり、農林業・狩猟採集は同1.3%増となった(図 3-3-1)。

図 3-3-1 部門別雇用数



(出所) 国家統計局「Statistical Yearbook」各年版

4 対外貿易

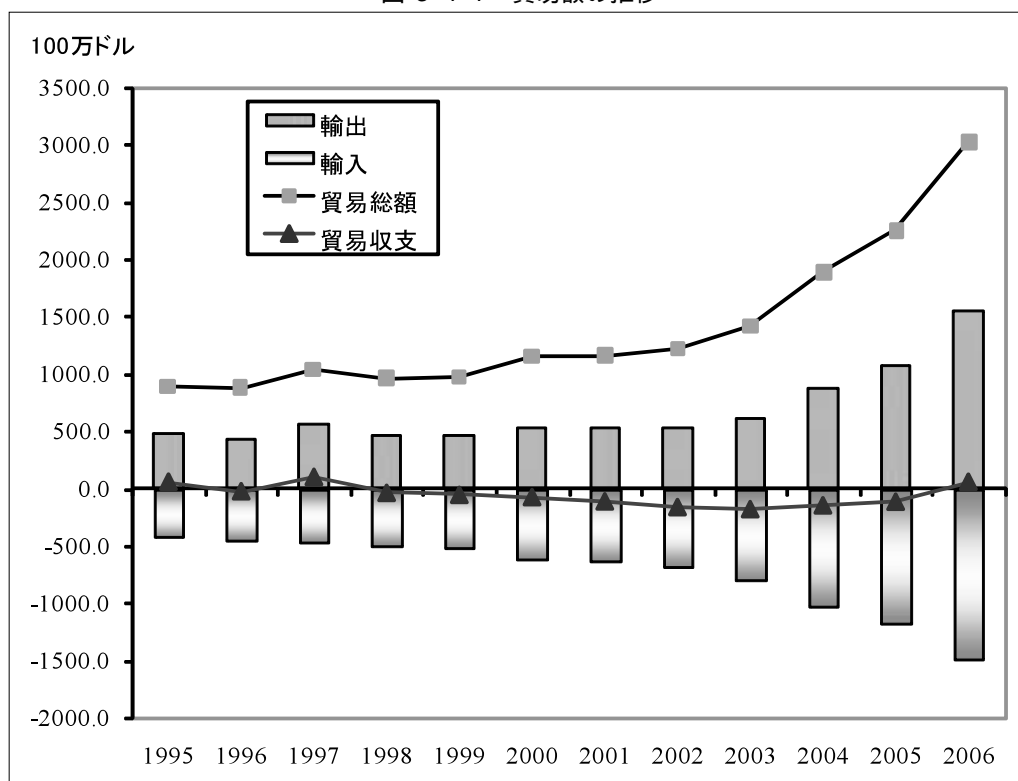
外国貿易高は、鉱産物の国際市場価格の上昇に支えられて、引き続き大きな回復をみせている。2006年は1997年以来9年ぶりに黒字に転じ57,200万ドルであった。

輸出入は2006年にどちらも拡大し、外国貿易高は30億ドル、そのうち輸出は15.4億ドル、輸入は14.9億ドルで、それぞれ前年比45%、25.4%の増加であった（図3-4-1）。

鉱産物の国際価格の上昇と、中国における各種原材料に対する需要の増加によって、生産の低下した卑金属類を除く各日用品の輸出は増加した。卑金属類の輸出は2005年比18.5%減となった。

2006年も引き続き中国が最大輸出先となり、全体の68.1%、10.5億ドルとなった。銅・亜鉛精鉱その他、鉱業製品の大半は中国向けであった。

図 3-4-1 貿易額の推移



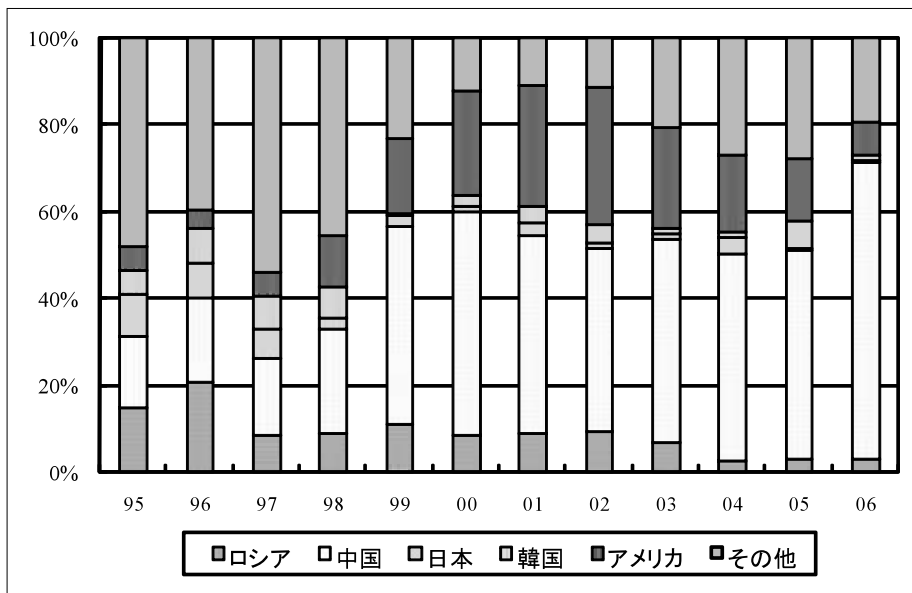
(出所) 国家統計局「Statistical Yearbook」各年版

アメリカは引き続き第2位の輸出市場となったが、輸出全体に占める割合は2005年の14.3%から2006年には7.7%、1億1,900万ドルに減少した。ロシア向けの輸出は、蛍石精鉱と家畜由来製品が増加して4,510万ドルと全体の2.9%を占め、前年比66%増となった。また、日本向けの輸出は前年よりわずかな伸びを示し、710万ドルとなった。しかし韓国向けの輸出は最大の2005年の6,510万ドルから2,140万ドルと大幅に減少した。その他の国々への輸出総額は

前年とほぼ同じ約3億ドルとなった（図 3-4-2）。

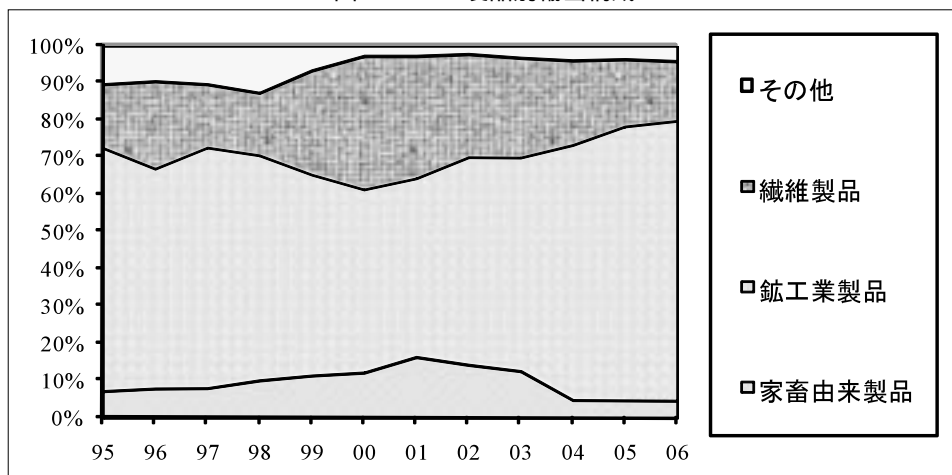
1995～2006年の輸出構成にほとんど変化はなく、鉱物由来製品が大半を占めた。しかし、繊維・繊維製品の割合は、2004年12月末のWTO繊維協定の終結によって2005年から減少を続けた。これは、繊維製品はすべてWTOの規定に統一され、2国間の数量制限が廃止され、輸入国が輸出国を選別することができなくなり、繊維製品の輸出国にとってモンゴルが魅力的でなくなったためである。

図 3-4-2 国別輸出構成



（出所）国家統計局「Statistical Yearbook」各年版

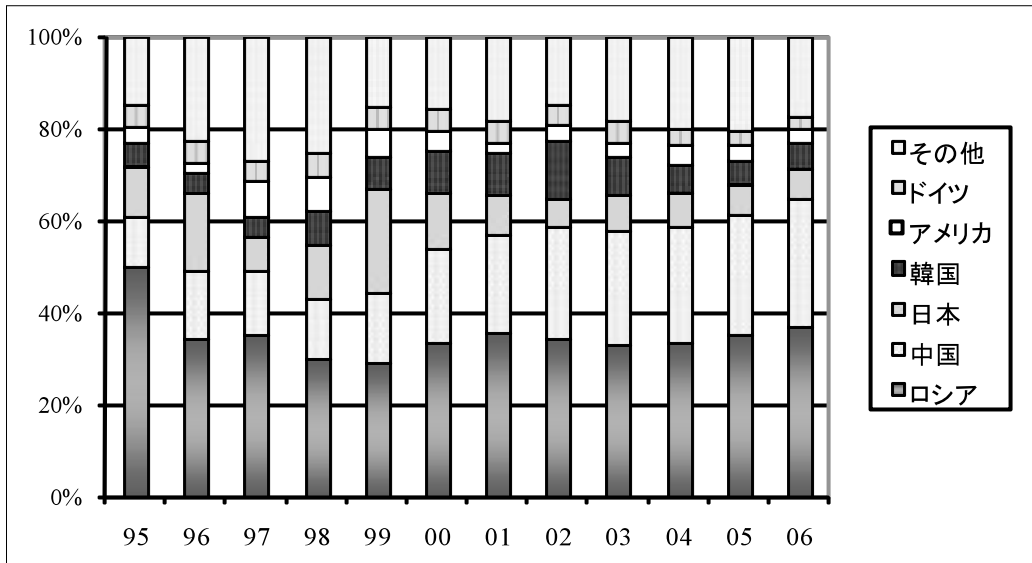
図 3-4-3 製品別輸出構成



（出所）国家統計局「Statistical Yearbook」各年版

輸入元については、それほど変化はなかった。2006年も引き続きロシアがモンゴル最大の輸入元で全体の36.9%を占め、中国は2005年の25.9%から27.9%に増加した（図 3-4-4）。

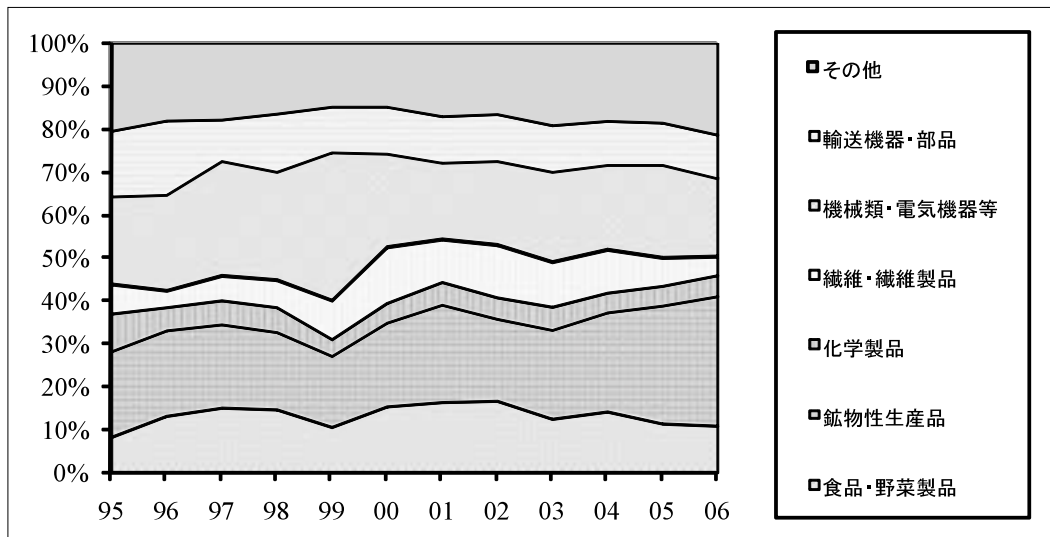
図 3-4-4 国別輸入構成



(出所) 国家統計局「Statistical Yearbook」各年版

輸入製品は、1995～2006年に全般的な変動はあったものの、幅広く消費者物資、産業製品で構成され、ほとんど変化はなかった（図 3-4-5）。

図 3-4-5 製品別輸入構成



(出所) 国家統計局「Statistical Yearbook」各年版

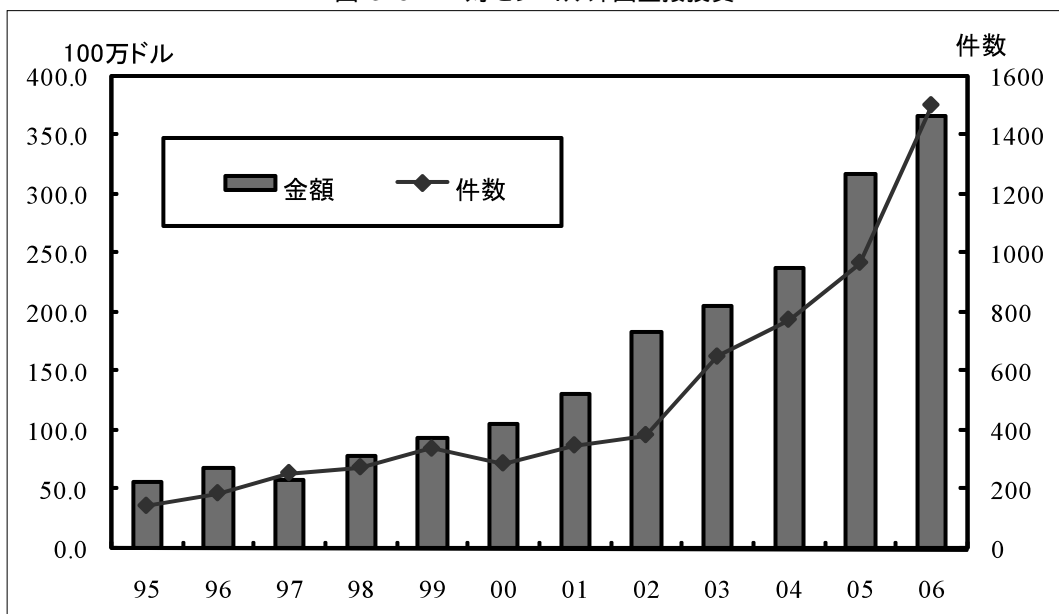
5 外国直接投資

モンゴルへの外国直接投資は1990年代後半から始まり、1990～2006年で累積18億ドル、投資企業数は6,165社に上った。2006年には、これに新たに1,505社が加わり、外国直接投資総額は3億6,650万ドルとなった。これは投資額で前年比16%増、登録企業数で前年比55%増である。2006年の対モンゴル投資国数は93カ国となった(図3-5-1)。

引き続き、外国直接投資を最も引き付けたのは地質学探査・調査部門で、続いて貿易・流通部門となった。この2つの部門の1995～2006年の累積外国直接投資総額は2006年にそれぞれ45.4%、16.9%となった。また、外国直接投資全体の11.4%が製造業、3.9%が銀行・金融サービス部門向けであった(図3-5-2)。

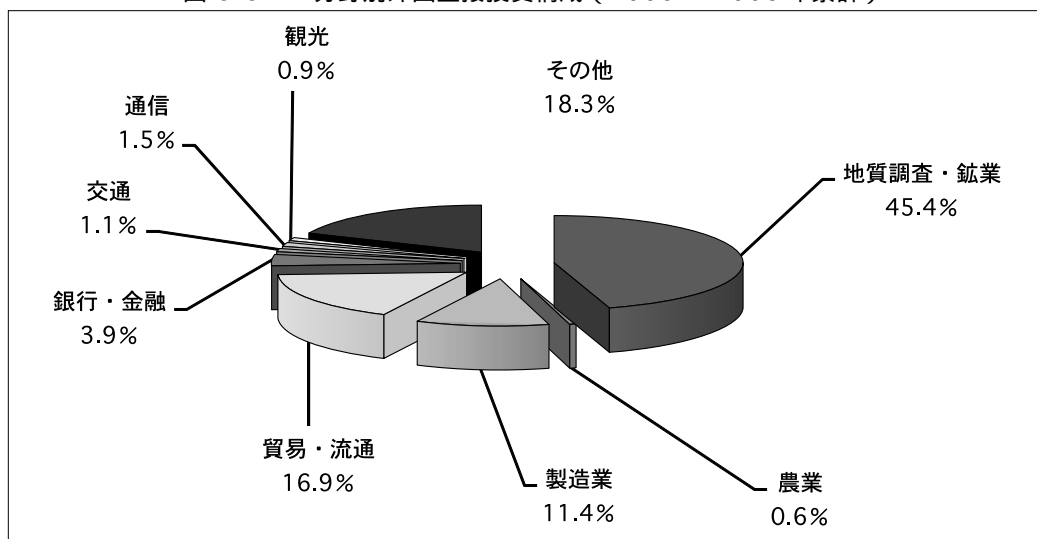
対モンゴルの主要投資国は、引き続き中国とカナダで、続いて韓国、アメリカとなった。1990～2006年の外国直接投資は、中国が46.6%、カナダが13.7%、韓国が6.7%、アメリカが4.9%であった。日本は第5位で全体の4.3%を占めた。1990年以前には最大の投資国であったロシアは、同時期5,950万ドル、対モンゴル外国直接投資全体の3.1%を占めて第7位で、続いて英領ヴァージン諸島であった。

図3-5-1 対モンゴル外国直接投資



(出所) モンゴル外国投資貿易局

図 3-5-2 分野別外国直接投資構成（1995～2006年累計）



(出所) モンゴル外国投資貿易局

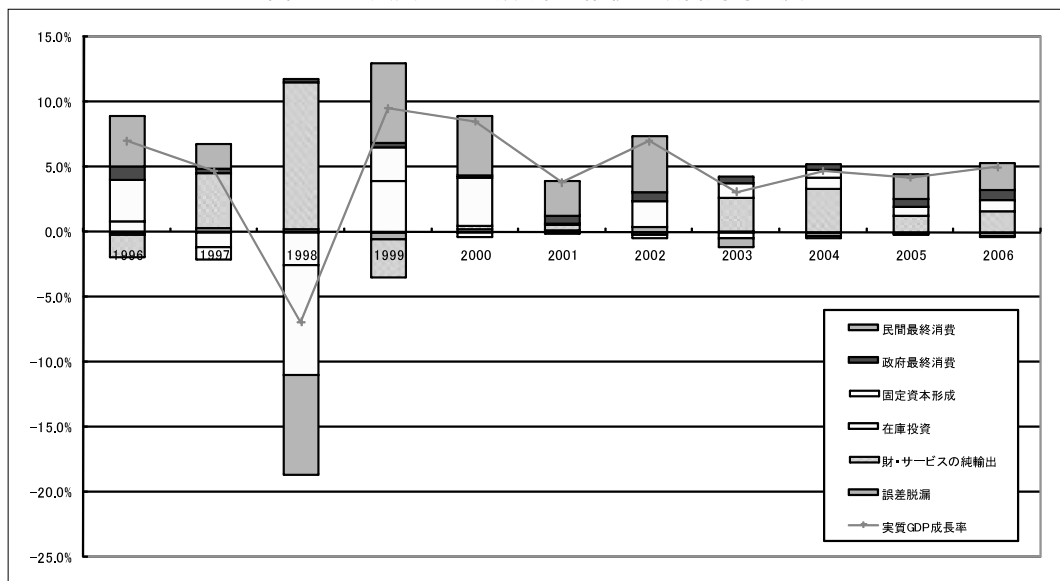
第4部 韓国

1 マクロ経済の動向

2006年の韓国の実質経済成長率は5.0%で2005年の4.2%を上回った。これを需要項目別に見ると、2003～4年の全面的に外需（財・サービスの純輸出）に依存した成長パターンと比べ、2005年以降は民間最終消費の回復による内需の寄与が見られるようになってきた（図4-1）。内需主導型の成長が二年間、継続したといえる。また全体の成長率でも、2006年は5%程度と見られる潜在成長率を実現した。

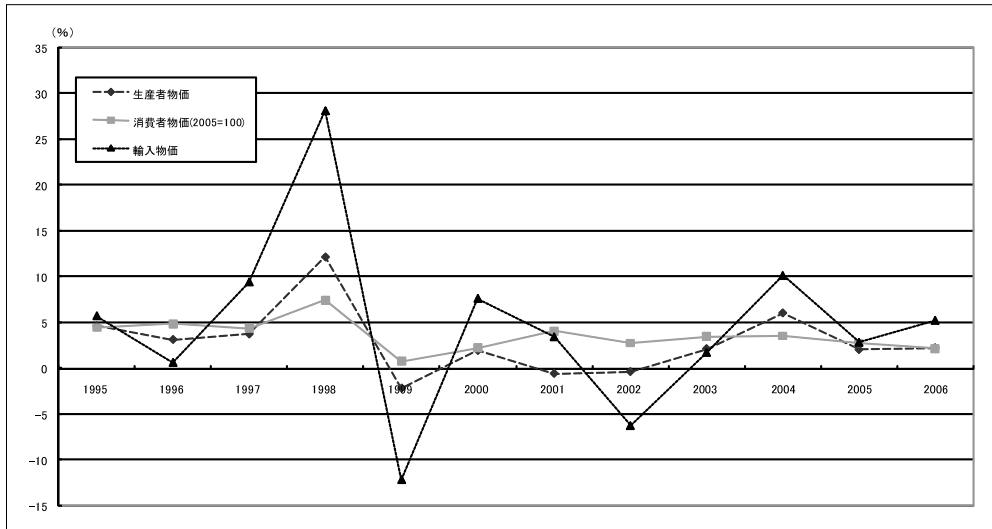
一方、物価上昇率を見ると、資源価格の高騰により、輸入物価の上昇率が2005年の2.9%から、5.3%に上昇した。しかし国内物価の上昇率は、生産者物価2.3%、消費者物価2.2%とそれぞれ安定している。

図4-1 実質 GDP 成長率の推移と項目別寄与度



(出所) 韓国銀行

図 4-2 物価上昇率の推移



(出所) 国家統計庁

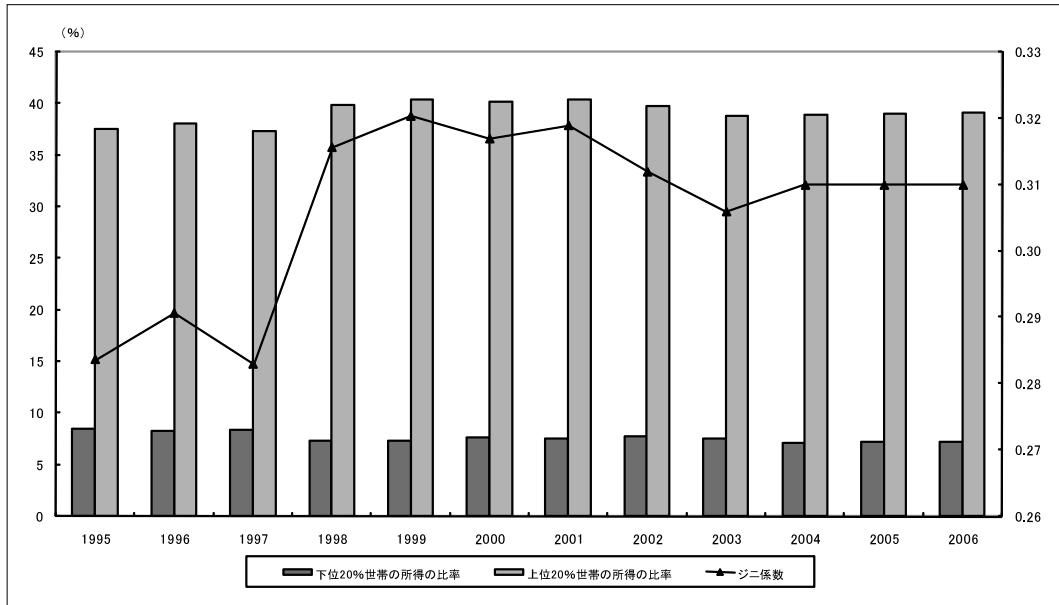
2006年の失業率は3.5%で、前年の3.7%から若干低下している。雇用問題は表面上、生じていない(図 4-3)。しかし一方で、都市勤労者世帯の所得格差をジニ係数で見ると、通貨危機後に急拡大した後、徐々に縮小傾向にあったものが、2003年以降、高止まりの傾向を見せている(図 4-4)。この背景には非正規雇用の増大など、雇用の質の変化が指摘されている。

図 4-3 失業率の推移



(出所) 国家統計庁

図 4-4 都市勤労者世帯の所得格差



(出所) 国家統計庁

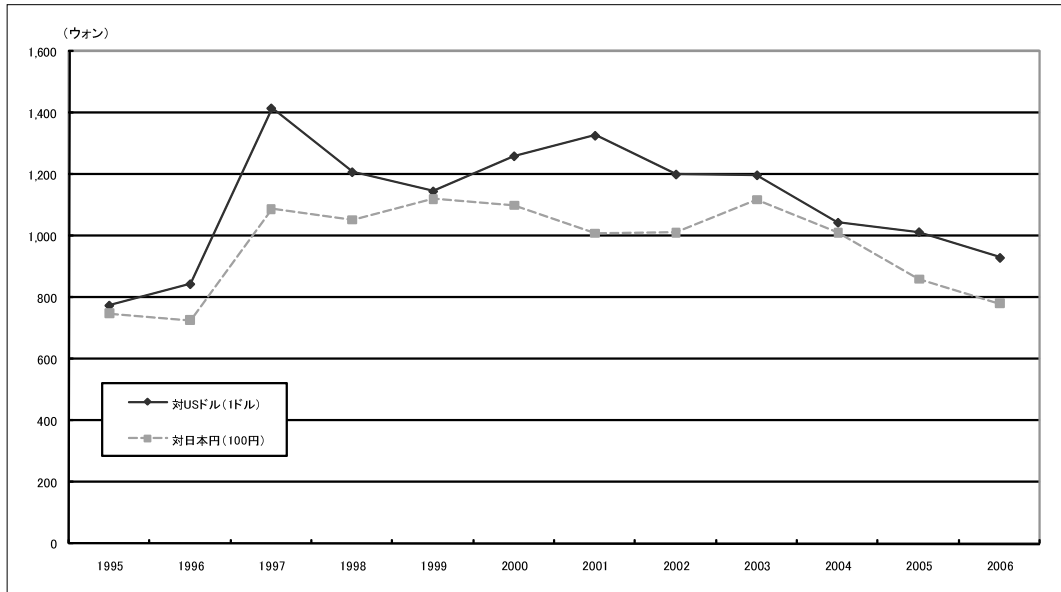
2 対外経済関係

(1) 貿易の概況

対ドル為替レートは2005年の1ドル = 1,013ウォンから、2006年は同930ウォンに切り上がった(図 4-5)。一方、ウォンの日本円に対する為替レートも、2005年の100円 = 856ウォンから、2006年は同782ウォンに切り上がった。

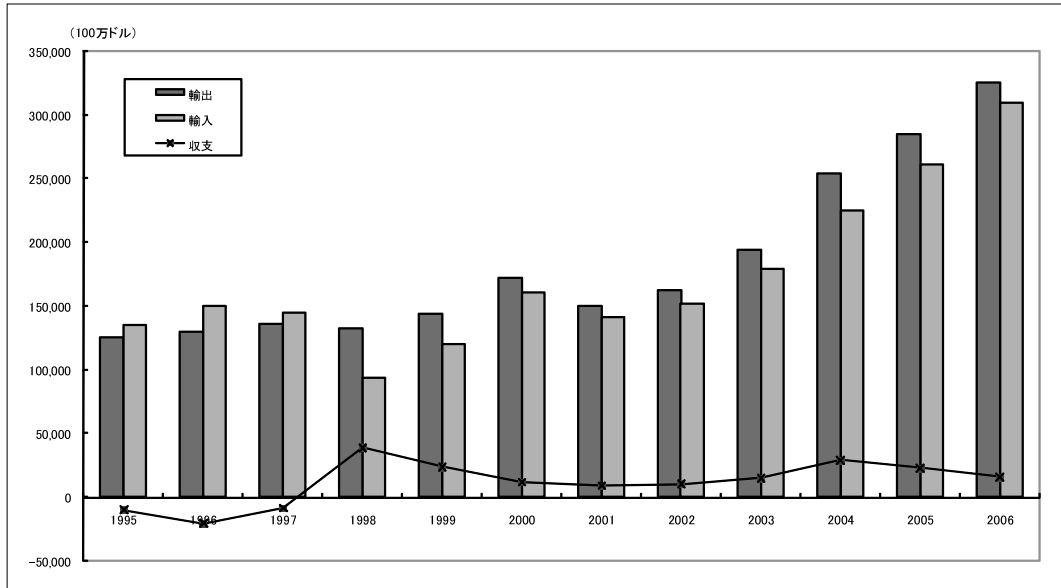
こうした為替レートの増加という状況においても、韓国は2006年に3,255億ドルと過去最高の輸出を実現した(図 4-6)。しかし輸入の増加はそれを上回り、貿易収支の黒字は161億ドルで、前年の232億ドルを下回った。

図 4-5 外国為替レートの推移



(出所) 韓国銀行

図 4-6 貿易収支の推移



(出所) 韓国貿易協会

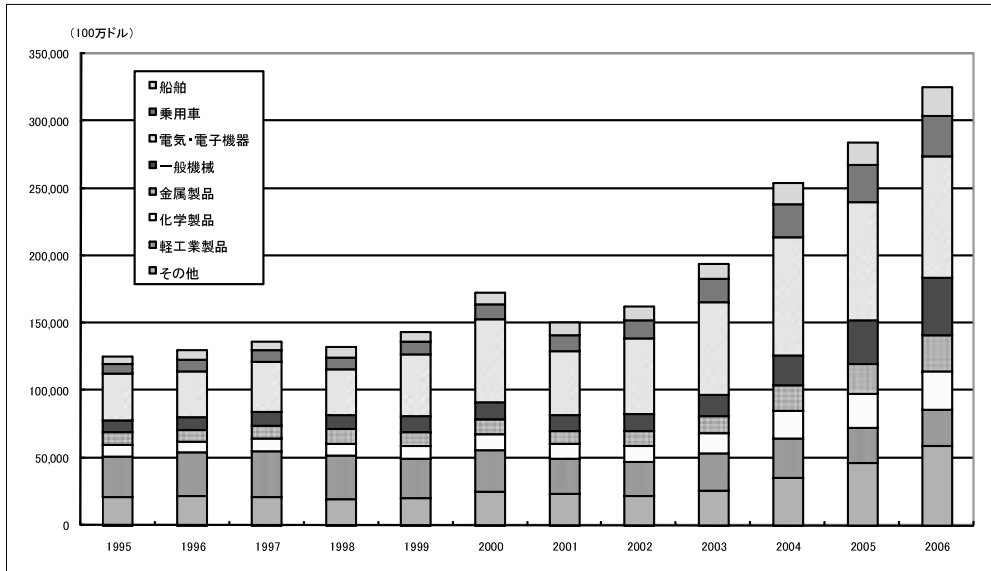
(2) 輸出の動向

2006年の輸出を品目別に見ると、やはり基幹産業であるエレクトロニクスの占める割合が3割弱で大きい。また2006年は前年に引き続き一般機械の伸びが大きく、全体の13.1%を占めるに

いたっている。これらに乗用車を加えた機械類3品目が、韓国を代表する輸出品目といえる。

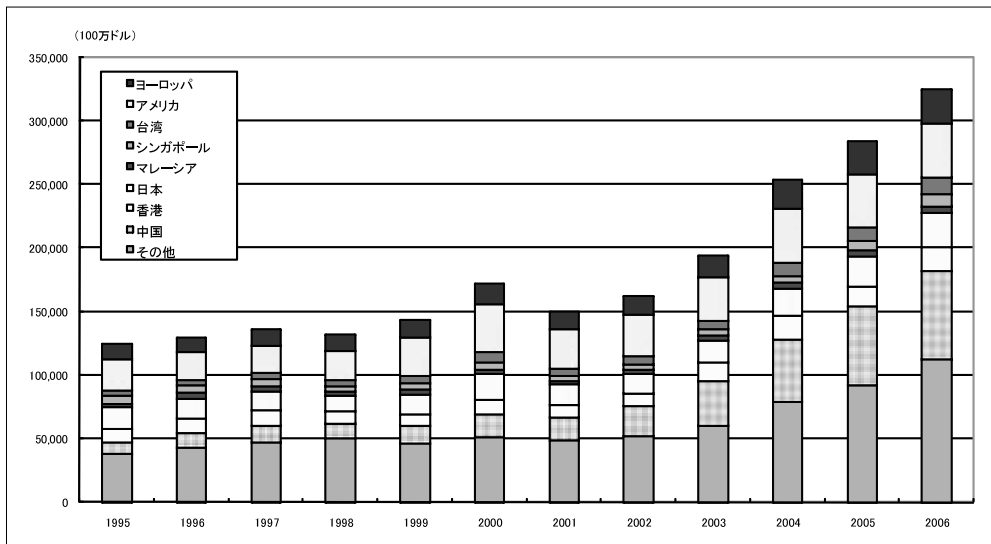
輸出先別に見ると、中国は2003年に米国を抜いて第一位になった。2006年の中国向けのシェアはさらに高まり、21.3%を記録した。

図 4-7 品目別輸出額の推移



(出所) 関税庁

図 4-8 国別輸出額の推移



(出所) 韓国貿易協会

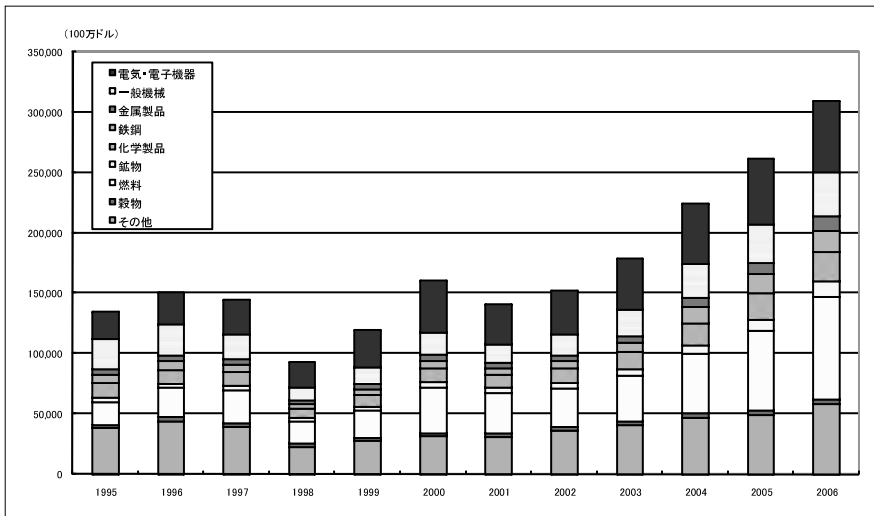
(注) ヨーロッパはイギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダの計

(3) 輸入の動向

2006年の輸入を品目別に見ると、前年に引き続き原油価格の上昇によって燃料が拡大していることがわかる。また主要輸出品である電気・電子機器は19.1%を占め輸入品目としてもシェアが大きい(図4-9)。これは最終製品の生産に用いられる中間部品を多く含むためと見られる。

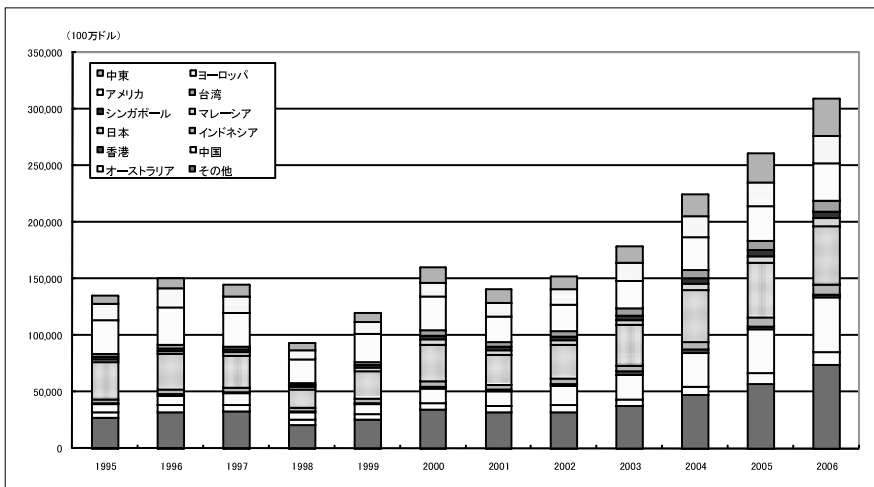
相手国別に見ると、2006年も第一位は日本でシェア16.8%となった。また2004年にアメリカを抜いて第二位となった中国からの輸入も拡大しており、全体の15.7%を占め、日本に迫っている(図4-10)。輸入においても両国間の関係が、緊密度を増していることが伺える。

図4-9 品目別輸入額の推移



(出所) 韓国貿易協会

図4-10 国別輸入額の推移



(出所) 韓国貿易協会

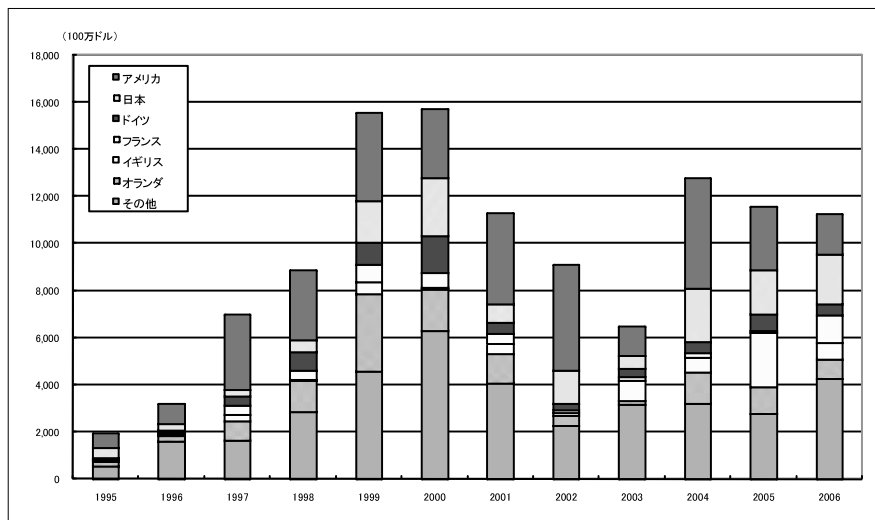
(注) ヨーロッパはイギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダの計、中東はサウジアラビア、UAEの計

(4) 投資の動向

2006年の韓国に対する海外から直接投資は総額で前年を下回った。投資国別では日本がアメリカを抜き第一位となった(図4-11)。

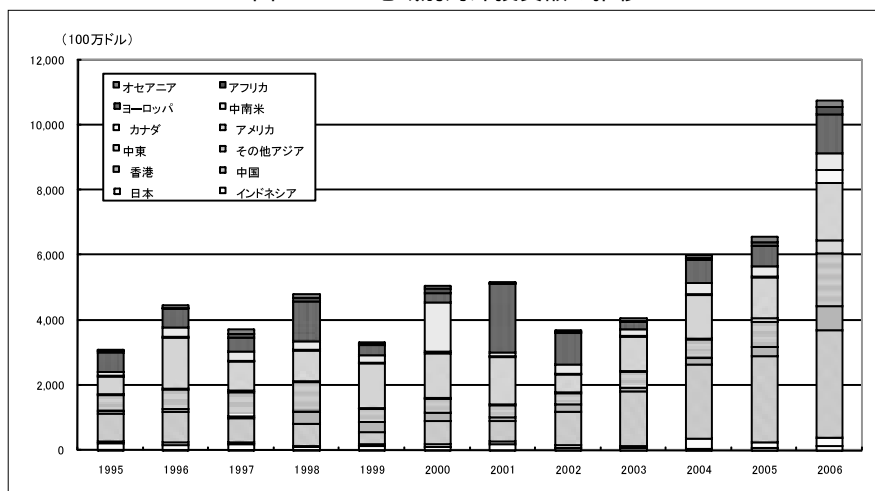
また、2006年の韓国の対外投資を見ると、こちらは総額では前年を大きく上回った。投資先では2002年にアメリカを抜いて第一位になった中国がその後も大きく伸び、全体のほぼ3割を占めている(図4-12)。

図4-11 国別対韓投資額の推移



(出所) 産業資源省

図4-12 地域別対外投資額の推移



(出所) 韓国輸出入銀行

第5部 北朝鮮

1 国内経済動向

2000年以降北朝鮮は経済再生のために、「実利」を追求する経済政策を打ち出してきた。その中心的内容は、「社会主義原則を維持しながら、最も大きな実利を得る」ことで、经济管理の面で下部単位の創意工夫を重視し、海外との経済協力を拡大することにより先進技術を積極的に導入するというものであった。

2002年7月には「经济管理改善措置」と称する経済改革措置を行った。計画経済の分権化、価格機能の正常化、賃金保全による購買力維持、企業経営の自律権拡大、投資誘致・貿易の活性化などを目的として行われた。この措置は政策として市場経済を本格的に導入したのではなく、1990年代の困難な経済状況の中で拡散した非計画経済的要素を一部追認するとともに、計画経済の指導性を守りながら、市場経済が持っている効率性を受容する方向に向いていることを意味する。

これ以後、地域市場（自由市場）の開設・増加による下からの「市場化」の進行と、一部の国营企業における生産正常化に伴う収入の増加や、非国营セクターの増加による所得源泉の発生による住民間の所得格差の発生など、新たな問題に直面している。

ここでは韓国銀行の推計、各国の貿易統計などを併用して北朝鮮のマクロ経済を概観する。なお、韓国銀行は2006年には、2005年の北朝鮮の経済に関する推計結果を出さなかった。その理由としては、北朝鮮経済の規模が過大評価されているという内部での論争などが伝えられているが、正式のアナウンスはない。この例を見てもわかるように、韓国銀行の推計資料は、推計として人工的に作り出された数値であるため、トレンドを見るためには有用ではあるが、人口や国民総所得（GNI）の総額、一人あたりGNIなどの絶対値についてはそれほど信頼が置けない数値であることを理解した上で利用する必要がある。しかし、この種の資料は他の機関からは発表されていないため、ここでは便宜的に利用している。今後、北朝鮮の公的機関から統計資料が継続的に出るようになれば、そちらを利用するのが、資料の正確性という意味でも望ましいことは言うまでもない。

（1）経済は回復基調へ、核実験の影響も

韓国銀行の推定によると、北朝鮮経済は1990年以来9年連続してマイナス成長を記録してきた（表 5-1-1）。その結果、一人当たりの国民所得も1992年の1,013ドルから1998年には573ドルに下落したと推定された。しかし、1999年からはプラス成長と転じ、実質GDPは2005年まで毎年6.2%、1.3%、3.7%、1.2%、1.8%、2.2%、3.8%の成長があったと推定されている。2006年には核実験の実施による影響などで、1.1%の減少であったと推定されている。一人当たりの国民所得は2006年に1,106ドルと推定されている。

表 5-1-1 北朝鮮の GDP 推計

区 分	単位	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
総人口	千人	21,543	21,684	21,810	21,942	22,082	22,175	22,253	22,369	22,522	22,709	22,928	23,079
GDP(名目)	億ドル	223	214	177	126	158	168	157	170	184	208	242	256
1人当たり国民所得	ドル	1,034	989	811	573	714	757	706	762	818	914	1,056	1,108
実質GDP成長率	%	4.1	3.6	6.3	1.1	6.2	1.3	3.7	1.2	1.8	2.2	3.8	1.1

(注) 韓国銀行は1999年に北朝鮮の人口推定を見直し、1999年と2005年に北朝鮮の一人当たり国民所得の時系列を修正。

(出所) 韓国銀行『北朝鮮経済成長率推定結果』各年度版(ただし、2006年には韓国銀行はこの種の数値を発表していない)

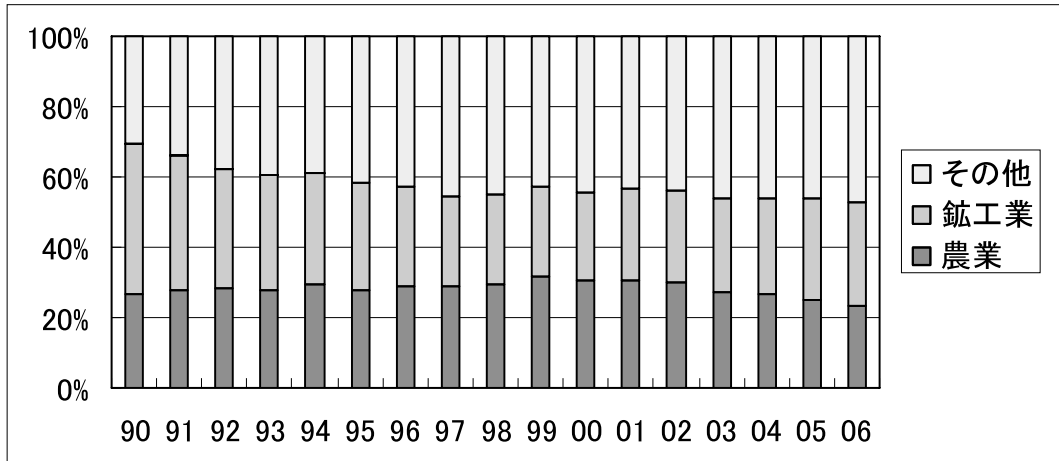
このような変化の要因としては、農業においては1998年以降作柄のよい年が続いたことや2000年6月の南北首脳会談以降、南北関係が好転して韓国が肥料などを支援しはじめたこと、自然流下式灌漑水路の建設があげられる。特に2005～06年においては農業を人民経済発展の中心に据え、大規模な国家的投資と労働力の動員を行ったことが生産増加を支えた。工業においては経済的苦境により更新が遅れていた工場の生産設備の更新や中・大型水力発電所の建設、など、生産インフラの整備に注力してきたことがあげられる。また、南北経済交流や対外経済関係の拡大により、不十分ではあるが、エネルギーや原材料の供給が輸入を含めて増加したことなどが考えられる。2007年には、農業だけでなく、軽工業の振興を通じて、国民生活の向上を図る施策に優先度が与えられている。

(2) 産業構造の変化

韓国銀行の推定によると、ソ連・東欧の崩壊による影響により鉱工業が産業全体に占める割合は1990年代に入り急減し、1990年の42.8%から1997年の25.5%まで17ポイント程度減少した。農業の割合は、1990年から2004年までを通して、26.7%～31.4%の間を推移している。鉱工業が成長すると農業の割合が減少する傾向にある。

2001年以降の産業構造を見ると、農業が若干減少し、鉱工業が伸び率は少ないもののコンスタントに増加し、その他の分野が小幅ながら伸びている。しかし、その変化の割合は大きくても年間3%以下であり、大きな変化はない。急激な経済成長はないが、伝統的に大きな割合を占めていた鉱工業が若干ながらも増加しているのは、北朝鮮経済が回復基調に入っているからであると考えるとよいであろう。

図 5-1-1 GDP ベースの産業構造



(出所) 韓国銀行『北朝鮮経済成長率推定結果』各年版よりERINA作成

(3) 財政

北朝鮮の最高人民会議(議会)は1998年から財政指標の公表を再開しており、1999年からは、わずかではあるが歳出が対前年比で増加を示している。2001年の歳出は98.1億ドルと前年比2.5%増加し、2002年の歳出予算は前年比2.3%増の100.3億ドルとなっているが、財政は依然として厳しい状況の下にある。2003年の歳出は14.4%増となったが、金額は公表されていない¹。この大幅な歳出の増加は、朝鮮戦争以来はじめての公債である、「人民生活公債」の発行により確保されることとなった。

2005年4月11日に開かれた最高人民会議第11期第3回会議から予算・決算の実数が再び発表されるようになった²。それによると2004年の歳出は表2のように、3,488億700万ウォンであった。執行された予算の内訳を見ると、軍事費は15.6%、人民経済費が41.3%、社会文化費が40.8%、管理費が2.3%であった。2005年の歳入は3916億7,957万ウォン、歳出は4056億6,812万ウォンで、139億8,855ウォンの赤字となった。執行された予算の内訳を見ると、人民経済費が41.3%、軍事費は15.9%であった。2006年の予算では、2005年の赤字額を補填するための予算が組まれている。予算における歳入見込みの増加は、北朝鮮の経済が回復基調に入ってきていることを示している。

軍事費負担は一見軽いように見えるが、北朝鮮の場合、国民経済に占める政府部門の割合は絶対的であるし、国家予算による支出以外にも第二経済委員会という別組織が軍事予算を担当しているため、対GDP比での軍事費は国家予算による支出を超えると考えられる。そのため、北朝鮮の経済において軍事費の負担は大変大きく、経済回復の足を引っ張っているといっても過言ではない。

¹ この際、為替レートの変動を伴う大幅な価格の変更を行ったため、2003～04年の最高人民会議で報告される財政統計も実数ではなく、前年比の相対値で表されてきた。

² 最高人民会議の報告では相対値で発表されたが、その後の朝鮮中央テレビのニュースで実数が報道された。

表 5-1-2 北朝鮮の国家財政総額

(単位：1万朝鮮ウォン、%)

年	歳入	前年比	歳出	前年比	収支
2004(実績)	33,754,600	101.6	34,880,700	107.8	1,126,100
2005(予算)	38,857,100	115.1	38,857,100	111.4	0
2005(実績)	39,167,957	100.8	40,566,812	104.4	1,398,855
2006(予算)	41,615,954	107.1	40,217,099	103.5	1,398,855
2006(実績)	40,575,555	103.6	40,176,882	99.0	398,673
2007(予算)	44,071,295	105.9	41,544,263	103.3	2,527,032

(注) 2008年3月現在の公定レートは1ドル=129ウォン程度、実勢レートは1ドル=3,400ウォン程度である。

(出所) 2004年の実績と2005年の予算は文浩一「朝鮮民主主義人民共和国における経済改革と人口飢饉の克服」『東北アジア地域における経済の構造変化と人口変動』(明石書店、2006)37頁の表から。2005年の実績と2006年の予算は各種報道を元にERINAで計算

(4) 食糧

北朝鮮は1990年代後半以降、食糧問題の解決のために、適地適作、適期適作、二毛作、大豆の耕作、ジャガイモ耕作の推進、優良品種の導入、灌漑設備の改善など農業部門での改善策を講じている。特に2005年は農業生産を伸ばすことを国家的な課題として推進した。

韓国農村振興庁の資料によると、2006年の北朝鮮の穀物生産は448万トンと推計されている。

表 5-1-3 2006年の北朝鮮の穀物生産量推計

区分	計	コメ	トウモロコシ	麦類	豆類	雑穀	芋類
栽培面積(千ha)	1610	586	526	137	135	25	201
数量(kg/10a)	-	323	333	153	114	74	314
2006年生産量(万トン)	448	189	175	21	16	2	45
2005年生産量(万トン)	454	202	163	23	17	2	47

(出所) 韓国農村振興庁資料

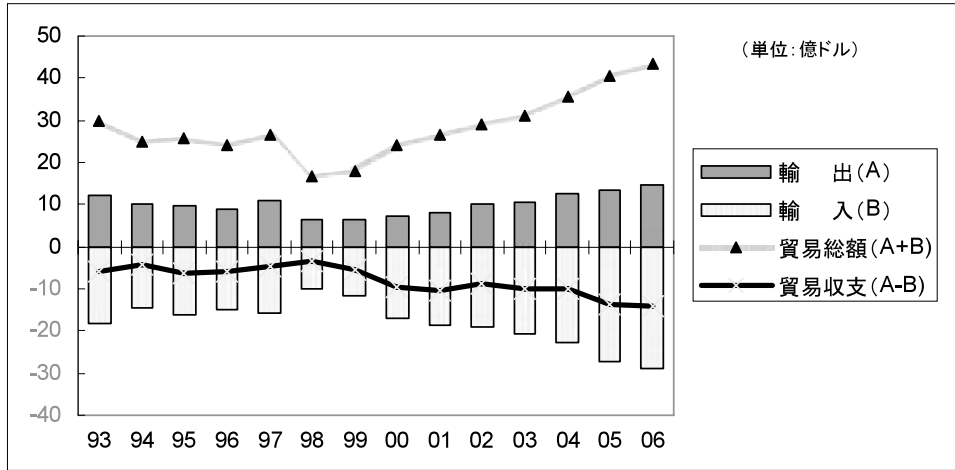
(http://www.rda.go.kr/user.tdf?a=user.board.BoardApp&c=2002&board_id=rda_issue&seq=1053)

2 貿易・投資

(1) 貿易規模の推移

貿易総額(南北交易含む)もGDPが増勢に転じた1999年から連続で増加し、2006年には43.5億ドル(対前年比7.1%増)に達した。ただし、完全回復には至っておらず、ピーク時(1988年52.4億ドル)の8割強の水準である。2006年の輸出は14.7億ドル(前年比9.54%増)、輸入は28.8億ドル(前年比5.90%増)であった。貿易収支は14.1億ドルの赤字となった。貿易収支については、建国以来一貫して赤字となっている。

図 5-2-1 貿易・貿易収支の推移 (南北交易含む)

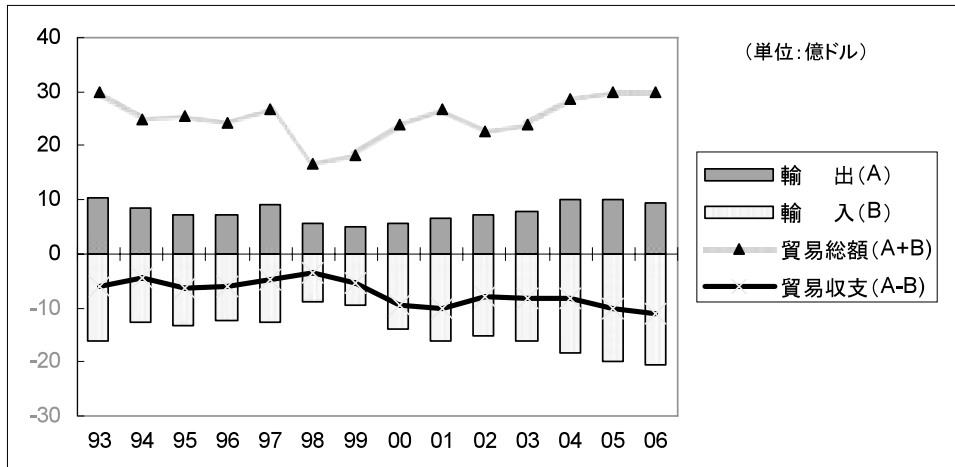


(注) KOTRA推計による北朝鮮の対世界貿易額には韓国向けが含まれていないため、統一省作成による北朝鮮・韓国間の交易金額をERINAにて加算。

(出所) 大韓貿易投資振興公社 (KOTRA) 『北朝鮮の対外貿易動向』各号、韓国統一省 『月刊南北交流協力動向』各号より作成。

一方、南北交易を抜きにした、純粋な貿易総額を見ると、図 5-2-2のように、1998年から2001年まで増加し、2002年に一度減少した後、2003年から2005年まで増加し、2006年には 0.2%ではあるが減少している。この動きを見ると、国際関係の変動により、対外貿易が影響を受けることと、後述する南北交易の増加が北朝鮮経済に占める割合が継続的に大きくなってきていることがわかる。

図 5-2-2 貿易・貿易収支の推移 (南北交易含まず)



(注) KOTRA推計による北朝鮮の対世界貿易額には韓国向けが含まれていないため、統一省作成による北朝鮮・韓国間の交易金額をERINAにて加算。

(出所) 大韓貿易投資振興公社 (KOTRA) 『北朝鮮の対外貿易動向』各号、韓国統一省 『月刊南北交流協力動向』各号より作成。

(2) 輸出

2006年の輸出は鉱物性生産物（石炭、鉱石など）、非鉄金属類、衣類、機械類・電気電子機器、化学・プラスチック製品が主要な品目である。2000年以降増加し、2004年まで連続で輸出が最も多かった動物性産品（魚介類が主）は、中国市場での価格下落や日本の経済制裁により大幅に減少した。そのため、南北交易を除いた対外貿易だけを見ると、2005～06年の輸出は減少している。

鉱物性生産品（鉱石など）の輸出は、2004年に前年比3倍弱増加し、2005年も大幅に増加した。2006年も前年とほぼ同額の輸出をしている。非鉄金属の輸出は前年に比べて約3割減少した。化学・プラスチック製品の輸出も増加しているが、これはプラスチック製品の委託加工貿易が盛んになってきたためであると考えられる。

(3) 輸入

輸入は、輸入は中国からの鉱物性生産物（石油など）、機械・電気電子機器、化学工業製品、プラスチックなどが増加しており、繊維、非鉄金属なども比較的多く輸入されている。国際的な石油価格の上昇によって、石油の輸入量の伸びよりも、金額ベースでの伸びの方が大きい状況がここ数年見られている。機械・電気電子機器の輸入増加は、主に国内産業の改造・現代化のための投資や、中国などからの投資増加によるものである。繊維類の輸入増加は、輸出でも繊維が増えていることから、委託加工が活発化していることを表している。

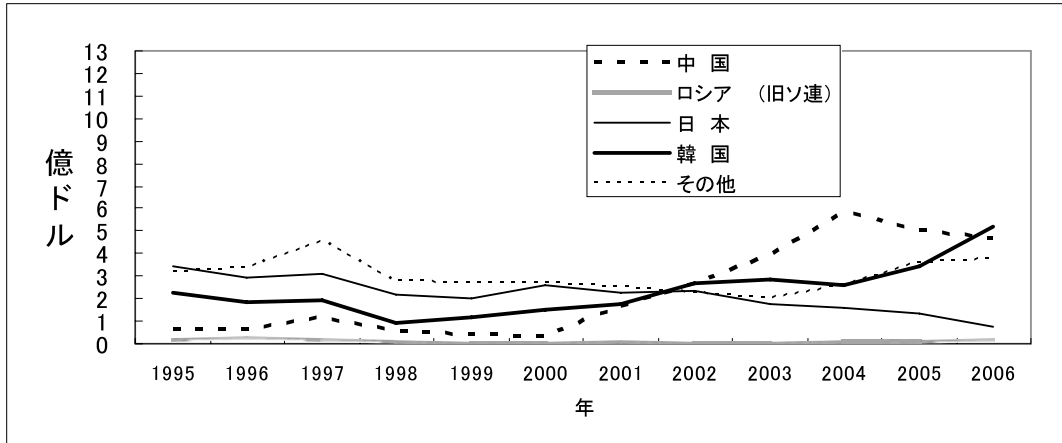
2000年以降は委託加工用の繊維、電気機器部品の輸入や生産財としての産業機械、鉱山機械、精密機械など機械類の輸入が急増している。このような品目の輸入増加は、北朝鮮経済が回復基調に入ってきていることを示している。

(4) 貿易相手国

北朝鮮の貿易相手国としては、1993年以降、北東アジア地域の中国、日本、韓国、ロシアの4カ国が全体の60%以上を占め（2006年；輸出の74.0%、輸入の79.8%、全体の77.8%）、特定国に偏った貿易が続いている。しかし、最近ではタイなど、新たな主要貿易相手国が誕生している。また、国交のない韓国にも貿易面で大きく依存している。

2001年から2006年までの状況を概観すると、中国との貿易のシェアが多いが、特に2004年に入ってから伸びが急である。韓国との貿易は年々その額が増えてきており、2002年には日本の貿易額を抜き、第3位となった。最近では、タイが貿易相手として浮上ってきており、2004年には日本を抜いて第3位の貿易相手国となった。2005年は、ロシアの貿易額が日本の貿易額を抜き、第4位となり、日本は第5位となった。

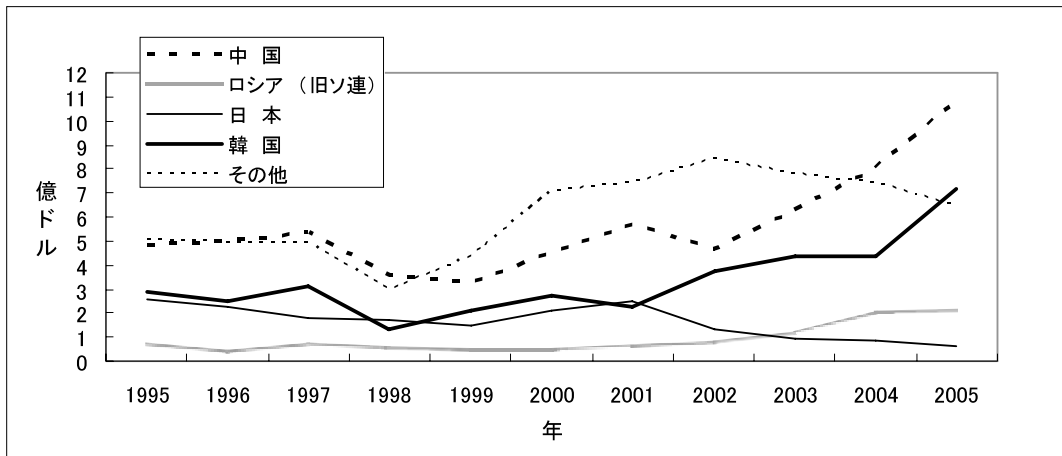
図 5-2-3 主要国別輸出額の推移



(注) KOTRA推計による北朝鮮の対世界貿易額には韓国向けが含まれていないため、別途南北間の交易金額をERINAにて加算。

(出所) 大韓貿易投資振興公社 (KOTRA) 『北韓の対外貿易動向』各号。

図 5-2-4 主要国別輸入額の推移



(注) KOTRA推計による北朝鮮の対世界貿易額には韓国向けが含まれていないため、別途南北間の交易金額をERINAにて加算

(出所) 大韓貿易投資振興公社 (KOTRA) 『北韓の対外貿易動向』各号。

付表1-1 中国及び東北部の統計データ(1)

		1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
		人口	千人	1,223,890	1,236,260	1,247,610	1,257,860	1,267,430	1,276,270	1,284,530	1,292,270	1,299,880
		40,568	40,771	40,904	41,032	41,353	41,470	41,554	41,616	41,728	41,892	42,104
		25,791	26,001	26,032	26,161	26,273	26,371	26,494	26,586	26,619	26,694	26,795
		37,280	37,510	37,730	37,920	38,070	38,110	38,130	38,150	38,168	38,200	38,230
	内モンゴル自治区	23,066	23,257	23,449	23,619	23,724	23,775	23,786	23,796	23,844	23,864	23,924
	全国	71,176	78,973	84,402	89,677	99,215	109,655	120,333	135,823	159,878	183,868	210,871
	遼寧省	3,158	3,583	3,882	4,172	4,669	5,033	5,458	6,003	6,672	8,009	9,251
	吉林省	1,347	1,464	1,577	1,682	1,952	2,120	2,349	2,662	3,122	3,620	4,275
	黒龍江省	2,371	2,668	2,774	2,866	3,151	3,390	3,637	4,057	4,751	5,512	6,189
	内モンゴル自治区	1,023	1,154	1,263	1,379	1,539	1,714	1,941	2,388	3,041	3,896	4,791
GDP		8,561	9,527	10,195	10,833	11,985	13,248	14,538	16,410	19,316	22,439	26,458
	全国	380	432	469	504	564	608	659	725	806	977	1,161
	遼寧省	162	177	190	203	236	256	284	322	377	442	544
	吉林省	285	322	335	346	381	410	439	490	574	673	796
	黒龍江省	123	139	153	167	186	207	235	289	367	475	613
	内モンゴル自治区	10.0	9.3	7.8	7.6	8.4	8.3	9.1	10.0	10.1	10.4	11.1
	全国	8.6	8.9	8.3	8.2	8.9	9.0	10.2	11.5	12.8	12.3	13.8
	遼寧省	13.7	9.2	9.0	8.1	9.2	9.3	9.5	10.2	12.2	12.1	15.0
	吉林省	10.2	10.0	8.3	7.5	8.2	9.3	10.2	10.2	11.7	11.6	12.1
	黒龍江省	14.4	10.8	10.7	8.8	10.8	10.7	13.2	17.6	20.9	23.8	18.7
	内モンゴル自治区	5,846	6,420	6,796	7,159	7,858	8,622	9,398	10,542	12,336	14,103	16,084
GDP		7,730	8,725	9,415	10,086	11,177	12,015	13,000	14,270	15,835	18,983	21,788
成長率		5,178	5,591	5,983	6,382	7,351	7,893	8,714	9,854	11,537	13,348	15,720
	全国	6,382	7,133	7,375	7,578	8,294	8,900	9,541	10,638	12,449	14,434	16,195
	遼寧省	4,457	4,980	5,406	5,861	6,502	7,216	8,162	10,039	12,767	16,331	20,053
	吉林省	703	774	821	865	949	1,042	1,135	1,274	1,490	1,721	2,018
	黒龍江省	930	1,052	1,137	1,218	1,350	1,452	1,571	1,724	1,913	2,317	2,734
	内モンゴル自治区	623	674	723	771	888	954	1,053	1,191	1,394	1,629	927
一人		768	860	891	915	1,002	1,075	1,153	1,285	1,504	1,761	962
当たり		536	601	653	708	785	872	986	1,213	1,542	1,993	996
GDP												
	全国											
	遼寧省											
	吉林省											
	黒龍江省											
	内モンゴル自治区											

		1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
全国	総額	22,914	24,941	28,406	29,855	32,918	37,214	43,500	55,567	70,477	88,774	109,998
	国	12,006	13,092	15,369	15,948	16,504	17,607	18,877	21,661	25,028	29,667	32,963
	集団所有	3,652	3,851	4,192	4,339	4,802	5,279	5,987	8,010	9,966	11,970	3,604
	個人	3,211	3,429	3,744	4,196	4,709	5,430	6,519	7,720	9,881	13,891	5,164
	その他	4,045	4,569	5,100	5,373	6,903	8,898	12,116	18,176	25,602	33,246	68,267
遼寧省	総額	876	954	1,053	1,102	1,288	1,421	1,606	2,083	3,000	4,234	5,890
	国	549	604	651	663	649	691	649	712	928	1,246	1,479
	集団所有	103	97	119	111	154	158	174	229	341	526	157
	個人	60	54	95	133	149	179	240	336	590	820	203
	その他	165	198	187	195	315	393	543	805	1,141	1,642	3,851
固定 資産投 資額	総額	395	365	421	499	587	680	808	989	1,172	1,802	2,594
	国	322	295	350	415	491	582	703	849	1,032	892	787
	集団所有	25	33	39	42	44	27	26	32	51	85	24
	個人	48	36	32	42	52	71	79	87	87	118	111
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	2	707	1,672
黒龍江省	総額	569	670	802	786	859	980	1,086	1,223	1,515	1,794	2,236
	国	428	531	607	563	450	525	531	563	610	755	916
	集団所有	32	23	28	31	36	42	48	50	56	21	6
	個人	59	69	95	90	91	117	130	158	265	203	219
	その他	49	47	72	102	283	296	377	453	584	816	1,095
内モンゴル 自治区	総額	276	318	350	383	430	496	715	1,209	1,809	2,688	3,363
	国	208	223	226	242	275	270	371	631	1,192	1,645	1,263
	集団所有	12	12	15	25	27	28	28	33	36	41	30
	個人	44	46	53	55	52	86	101	139	80	84	79
	その他	11	36	57	62	77	112	216	407	501	918	1,991
全国	総額	32.2	31.6	33.7	33.3	33.2	33.9	36.1	40.9	44.1	48.3	52.2
遼寧省	総額	27.7	27.3	27.6	26.8	27.2	28.2	29.4	27.7	45.0	52.9	61.5
吉林省	総額	29.3	24.9	26.7	29.7	30.1	32.1	34.4	36.4	37.5	49.8	60.7
黒龍江省	総額	24.0	25.1	28.9	27.4	27.3	28.9	29.9	30.2	31.9	32.5	36.1
内モンゴル自治区	総額	26.9	27.5	27.7	27.8	28.0	29.0	36.8	50.6	59.5	69.0	70.2

付表1-1 中国及び東北部の統計データ(2)

産業 構成比 (GDP %)		1996		1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006		
		一次	二次	三次	%	一次	二次	三次	%	一次	二次	三次	%	一次	二次
全国	一次	19.7	18.3	17.6	16.5	15.1	14.4	13.7	12.8	13.4	12.5	11.7			
	二次	47.5	47.5	46.2	45.8	45.9	45.1	44.8	46.0	46.2	47.5	48.9			
	三次	32.8	34.2	36.2	37.7	39.0	40.5	41.5	41.2	40.4	40.0	39.4			
遼寧省	一次	15.0	13.2	13.7	12.5	10.8	10.8	10.8	10.3	12.0	11.0	10.6			
	二次	48.7	48.7	47.8	48.0	50.2	48.5	47.8	48.3	45.9	49.4	51.1			
	三次	36.3	38.1	38.5	39.5	39.0	40.7	41.4	41.4	42.1	39.6	38.3			
吉林省	一次	28.1	25.4	27.6	25.4	21.4	20.2	19.9	19.3	19.0	17.3	15.7			
	二次	40.6	39.8	38.3	40.2	42.9	43.3	43.6	45.3	46.6	43.7	44.8			
	三次	31.3	34.8	34.1	34.4	35.7	36.5	36.5	35.4	34.4	39.0	39.5			
黒龍江省	一次	18.7	17.3	15.5	13.2	12.2	12.8	13.0	12.4	12.5	12.4	11.9			
	二次	53.6	53.7	53.4	54.3	55.0	52.3	50.7	51.4	52.4	53.9	54.4			
	三次	27.7	29.0	31.1	32.5	32.9	34.8	36.3	36.2	35.2	33.7	33.7			
内モンゴル 自治区	一次	30.6	28.0	27.1	24.9	22.8	20.9	19.3	17.6	17.2	15.1	13.6			
	二次	35.7	36.6	36.3	37.0	37.9	38.3	38.9	40.5	41.0	45.5	48.6			
	三次	33.7	35.4	36.6	38.1	39.3	40.8	41.8	41.9	41.8	39.4	37.8			

		1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	
産業 構成比 (就業 者数 %)	全国	一次	49.9	49.8	50.1	50.0	50.0	50.0	49.1	46.9	44.8	42.6	
		二次	23.7	23.5	23.0	22.5	22.3	21.4	21.6	21.6	22.5	23.8	25.2
		三次	26.0	26.4	26.7	26.9	27.5	27.7	28.6	29.3	30.6	31.4	32.2
	遼寧省	一次	31.7	32.5	33.6	32.7	33.4	33.2	34.4	34.7	34.4	34.1	33.7
		二次	37.0	36.4	35.0	33.0	31.7	30.2	28.7	28.2	28.0	28.1	27.7
		三次	31.3	31.1	31.4	34.3	34.9	36.6	36.9	37.1	37.6	37.8	38.6
	吉林省	一次	44.7	44.5	48.2	49.2	50.2	50.7	47.9	49.2	46.1	45.6	45.2
		二次	26.2	25.5	19.6	20.0	19.1	18.6	17.5	17.4	18.6	18.7	19.0
		三次	29.1	30.0	32.2	30.8	30.7	30.8	34.6	33.3	35.3	35.6	35.8
黒龍江省	一次	35.9	35.3	48.6	48.8	50.2	50.5	50.4	51.3	48.3	46.0	45.2	
	二次	34.3	31.0	22.7	22.7	21.7	21.3	21.1	19.6	21.2	21.0	21.0	
	三次	29.8	33.6	28.6	28.4	28.1	28.2	28.5	29.1	30.5	33.0	33.8	
内モンゴル 自治区	一次	52.6	51.9	51.7	52.6	52.2	51.6	50.9	50.4	51.9	53.8	53.8	
	二次	21.5	20.3	19.7	17.6	17.1	16.8	16.0	16.4	17.9	15.6	16.0	
	三次	25.9	27.9	28.6	29.9	30.7	31.6	33.1	33.2	30.2	30.5	30.2	
住民 消費 価格 指数	全国	108.3	102.8	99.2	98.6	100.4	100.7	99.2	101.2	103.9	101.8	101.5	
	遼寧省	107.9	103.1	99.3	98.6	99.9	100.0	98.9	101.7	103.5	101.4	101.2	
	吉林省	107.2	103.7	99.2	98.0	98.6	101.3	99.5	101.2	104.1	101.5	101.4	
	黒龍江省	107.1	104.4	100.4	96.8	98.3	100.8	99.3	100.9	103.8	101.2	101.9	
	内モンゴル自治区	107.6	104.5	99.3	99.8	101.3	100.6	102.3	102.2	102.9	102.4	101.5	
	全国	3.0	3.1	3.1	3.1	3.1	3.6	4.0	4.3	4.2	4.2	4.1	
都市部 失業率	遼寧省	3.6	3.9	3.4	3.5	3.7	4.8	6.8	6.7	6.4	5.7	5.1	
	吉林省	2.2	2.1	3.1	3.3	3.7	3.1	3.6	4.3	4.2	4.2	4.2	
	黒龍江省	3.0	2.6	2.4	2.5	3.3	4.7	4.9	4.2	4.5	4.4	4.4	
	内モンゴル自治区	3.5	3.4	3.1	3.1	3.3	3.7	4.1	4.5	4.6	4.2	4.1	
	全国	3.0	3.1	3.1	3.1	3.1	3.6	4.0	4.3	4.2	4.2	4.1	
	遼寧省	3.6	3.9	3.4	3.5	3.7	4.8	6.8	6.7	6.4	5.7	5.1	
吉林省	2.2	2.1	3.1	3.3	3.7	3.1	3.6	4.3	4.2	4.2	4.2		
黒龍江省	3.0	2.6	2.4	2.5	3.3	4.7	4.9	4.2	4.5	4.4	4.4		
内モンゴル自治区	3.5	3.4	3.1	3.1	3.3	3.7	4.1	4.5	4.6	4.2	4.1		

付表1-1 中国及び東北部の統計データ(3)

		1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
		輸出 輸入 収支	輸出 輸入 収支	輸出 輸入 収支	輸出 輸入 収支	輸出 輸入 収支	輸出 輸入 収支	輸出 輸入 収支	輸出 輸入 収支	輸出 輸入 収支	輸出 輸入 収支	輸出 輸入 収支
全国	輸出	1,510.5	1,827.9	1,837.1	1,949.3	2,492.0	2,661.0	3,256.0	4,382.3	5,933.2	7,619.5	9,689.4
	輸入	1,388.3	1,423.7	1,402.4	1,657.0	2,250.9	2,435.5	2,951.7	4,127.6	5,612.3	6,599.5	7,914.6
	収支	122.2	404.2	434.7	292.3	241.1	225.5	304.3	254.7	320.9	1,020.0	1,774.8
遼寧省	輸出	83.4	88.9	80.5	82.0	108.5	111.1	123.7	146.3	189.2	234.3	283.2
	輸入	29.1	40.7	46.9	55.3	81.7	88.0	93.7	119.3	155.2	175.7	200.7
	収支	54.3	48.2	37.1	26.7	26.8	23.1	29.9	27.0	34.0	58.6	82.5
吉林省	輸出	15.0	9.3	7.5	10.2	12.4	14.6	17.7	21.6	17.2	24.7	30.0
	輸入	13.3	9.2	9.0	12.0	13.1	16.7	19.3	40.1	50.8	40.6	49.2
	収支	1.7	0.1	1.5	1.8	0.7	2.1	1.7	18.5	33.6	15.9	19.2
黒龍江省	輸出	10.8	13.1	9.1	9.5	14.5	16.1	19.9	28.7	36.8	60.7	84.4
	輸入	13.7	11.6	11.0	12.4	15.4	17.7	23.6	24.6	31.1	35.0	44.2
	収支	2.9	1.5	2.0	2.9	0.8	1.6	3.8	4.2	5.7	25.7	40.2
内モンゴル自治区	輸出	6.9	7.4	8.2	9.1	10.2	11.4	13.7	14.4	16.8	20.6	21.4
	輸入	5.6	5.8	5.6	7.0	10.1	14.1	16.3	16.7	23.7	31.0	38.2
	収支	1.3	1.6	2.6	2.1	0.1	2.7	2.6	2.3	6.9	10.4	16.8
全国	総計	548.0	644.1	585.6	526.6	593.6	496.7	550.1	561.4	640.7	638.1	735.2
	対外借款	126.7	120.2	110.0	102.1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	直接投資	417.3	452.6	454.6	403.2	407.2	468.8	527.4	535.1	606.3	603.3	694.7
遼寧省	総計	23.8	30.6	31.4	30.4	30.2	35.9	42.6	57.1	54.1	35.9	59.9
	対外借款	4.5	3.0	7.2	8.5	3.5	3.3	2.1	1.3	0.0	0.0	0.0
	直接投資	16.7	22.1	22.0	20.6	25.5	31.1	39.2	55.8	54.1	35.9	59.9
吉林省	総計	2.6	5.5	2.2	1.2	1.1	1.4	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	対外借款	10.0	10.0	5.8	4.2	4.9	5.3	5.5	5.1	5.7	11.5	16.5
	直接投資	5.5	4.9	1.7	1.2	1.6	1.8	2.2	1.6	1.2	3.8	5.4
黒龍江省	総計	4.5	4.0	4.1	3.0	3.4	3.4	3.2	3.2	4.5	6.6	7.6
	対外借款	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.2	0.0	1.1	3.5
	直接投資	7.9	10.4	8.7	11.1	11.0	11.5	12.4	12.9	14.5	15.2	17.5
内モンゴル自治区	総計	2.2	3.0	3.4	2.9	2.7	2.9	2.9	2.6	2.1	0.8	0.4
	対外借款	5.5	7.3	5.3	8.2	8.3	8.6	9.5	10.3	12.4	14.5	17.1
	直接投資	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
内モンゴル自治区	総計	3.8	4.4	4.4	4.0	5.5	4.7	5.8	6.7	9.0	14.0	19.7
	対外借款	3.3	2.9	3.2	3.1	4.4	3.6	3.5	3.0	2.7	2.1	2.3
	直接投資	0.5	0.8	0.9	0.9	1.1	1.9	2.3	3.7	6.3	11.9	17.4
	その他	0.0	0.7	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

出所：中国国家统计局『中国統計年鑑』各年版、各省・区統計局『統計年鑑』統計年鑑。各年版より作成。

注：GDP及び一人当たりGDPは現地通貨を当年の為替レートで除したものの、投資率は固定資産投資額をGDPで除したものの。

付表1-2 中国の統計データ(1)

	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
産業別成長率											
第一次産業	5.1	3.5	3.5	2.8	2.4	2.8	2.9	2.5	6.3	5.2	5.0
第二次産業	12.1	10.5	8.9	8.1	9.4	8.4	9.8	12.7	11.1	11.7	13.0
工業	12.5	11.3	8.9	8.5	9.8	8.7	10.0	12.8	11.5	11.6	12.9
建設業	8.5	2.6	9.0	4.3	5.7	6.8	8.8	12.1	8.1	12.6	13.7
第三次産業	9.4	10.7	8.4	9.3	9.7	10.3	10.4	9.5	10.1	10.5	10.8
運輸・通信業	11.0	9.2	10.6	12.2	8.6	8.8	7.1	6.1	14.5	11.3	8.3
卸売りと小売	7.6	8.8	6.5	8.7	9.4	9.1	8.8	9.9	6.6	7.8	10.9
最終消費	43,920	48,141	51,588	55,637	61,516	66,878	71,691	77,450	87,32.9	97,823	110,413
民間消費	33,956	36,922	39,229	41,920	45,855	49,213	52,571	56,834	63,834	71,218	80,121
農村	13,907	14,576	14,472	14,584	15,147	15,791	16,272	16,306	17,551	19,228	21,115
都市	20,049	22,346	24,757	27,336	30,707	33,422	36,300	40,529	46,283	51,989	59,006
政府消費	9,964	11,219	12,359	13,717	15,661	17,665	19,120	20,615	23,199	26,605	30,293
1人当たり消費水準	2,789	3,002	3,159	3,346	3,632	3,869	4,106	4,411	4,925	5,463	6,111
農村住民	1,626	1,722	1,730	1,766	1,860	1,969	2,062	2,103	2,301	2,560	2,848
都市住民	5,532	5,823	6,109	6,405	6,850	7,113	7,387	7,901	8,679	9,410	10,359
住民消費価格指数 前年 = 100	108.3	102.8	99.2	98.6	100.4	100.7	99.2	101.2	103.9	101.8	101.5
財政収入	7,408	8,651	9,876	11,444	13,395	16,386	18,904	21,715	26,396	31,649	38,760
税金収入	6,910	8,234	9,263	10,683	12,582	15,301	17,636	20,017	24,166	28,779	34,810
企業収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企業欠損補填	337	368	333	290	279	300	260	226	218	193	180
その他	836	786	947	1,052	1,093	1,385	1,527	1,924	2,449	3,064	4,131
中央財政比率	49.4	48.9	49.5	51.1	52.2	52.4	55.0	54.6	54.9	52.3	52.8
財政支出	7,938	9,234	10,798	13,188	15,887	18,903	22,053	24,650	28,487	33,930	40,423
経済建設費	3,234	3,647	4,180	5,061	5,748	6,473	6,674	6,912	7,933	9,317	10,735
社会文化教育費	2,081	2,469	2,931	3,639	4,385	5,213	5,925	6,469	7,491	8,953	10,846
国防費	720	813	935	1,076	1,208	1,442	1,708	1,908	2,200	2,475	2,979
行政管理費	1,185	1,359	1,600	2,021	2,768	3,512	4,101	4,691	5,522	6,512	7,571
その他	718	945	1,153	1,390	1,778	2,262	3,646	4,699	5,341	6,673	8,291
中央財政比率	27.1	27.4	28.9	31.5	34.7	30.5	30.7	30.1	27.7	25.9	24.7
財政収支	530	582	922	1,744	2,491	2,517	3,150	2,935	2,090	2,281	2,163
債務収入	1,967	2,477	3,311	3,715	4,180	4,604	5,679	6,154	6,879	6,923	N.A.
実質財政赤字	2,497	3,059	4,233	5,459	6,671	7,121	8,829	9,088	8,970	9,204	N.A.
- +											

出所：中国国家统计局『中国統計年鑑』各年版より作成。
注：2006年の財政収支には、「中央予算安定調整基金」の500億元を含む。
N.A.はデータ無し。

付表1-2 中国の統計データ(2)

		1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
輸 出	総 額	1,511	1,828	1,837	1,949	2,492	2,661	3,256	4,382	5,933	7,620	9,689
	日 本	309	318	297	324	417	449	484	594	735	840	916
	米 国	267	327	379	419	521	543	699	925	1,249	1,629	2,034
	香 港	329	438	387	369	445	465	585	763	1,009	1,245	1,553
	韓 国	75	91	63	78	113	125	155	201	278	351	445
	台 湾	28	34	39	39	50	50	66	90	135	165	207
	ドイッ	58	65	74	78	93	98	114	174	238	325	403
	ロシア	17	20	18	15	22	27	35	60	91	132	158
	モンゴル	1	1	1	1	1	1	1	2	2	3	4
	北朝鮮	5	5	4	3	5	6	5	6	8	11	12
	総 額	1,388	1,424	1,402	1,657	2,251	2,436	2,952	4,128	5,612	6,600	7,915
	日 本	292	290	283	338	415	428	535	741	943	1,004	1,157
	米 国	162	163	169	195	224	262	272	339	447	486	592
香 港	78	70	67	69	94	94	107	111	118	122	108	
韓 国	125	149	150	172	232	234	286	431	622	768	897	
台 湾	162	164	166	195	255	273	381	494	648	747	871	
ドイッ	73	62	70	83	104	138	164	243	304	307	379	
ロシア	52	41	36	42	58	80	84	97	121	159	176	
モンゴル	1	2	2	2	2	2	2	3	3	5	11	
北朝鮮	1	1	1	0	0	2	2	3	4	6	5	

出所：中国統計局『中国統計年鑑』各年版より作成。

付表1-2 中国の統計データ(3)

輸出品目	単位：億ドル													
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006			
総額	1,510	1,828	1,837	1,949	2,492	2,661	3,256	4,382	5,933	7,620	9,689			
初級製品	219	240	205	199	255	263	285	348	405	490	529			
食品及び食用活動物	102	111	105	105	123	128	146	175	189	225	257			
飲料及びタバコ類	13	10	10	8	7	9	10	10	12	12	12			
非食用原料	40	42	35	39	45	42	44	50	58	75	79			
鉱物燃料・潤滑油・関連原料	59	70	52	47	79	84	84	111	145	176	178			
動植物油脂及び糶	4	6	3	1	1	1	1	1	1	3	4			
工業製品(完成品)	1,291	1,588	1,632	1,750	2,237	2,398	2,971	4,034	5,528	7,129	9,160			
化学品及び関係製品	89	102	103	104	121	134	153	196	264	358	445			
繊維製品、ゴム製品、鉱物冶金製品	285	344	325	333	425	438	530	690	1,006	1,291	1,748			
機械及び輸送設備	353	437	502	588	826	949	1,270	1,878	2,683	3,522	4,563			
その他類製品	564	705	702	725	863	871	1,012	1,261	1,564	1,942	2,380			
未分類のその他製品	0	0	0	0	2	6	6	10	11	16	23			
総額	1,388	1,424	1,402	1,657	2,251	2,436	2,952	4,128	5,612	6,600	7,915			
初級製品	254	286	229	268	467	457	493	728	1,173	1,477	1,871			
食品及び食用活動物	57	43	38	36	48	50	52	60	92	94	100			
飲料及びタバコ類	5	3	2	2	4	4	4	5	5	8	10			
非食用原料	107	120	107	127	200	221	227	341	554	702	832			
鉱物燃料、潤滑油及び関連原料	69	103	68	89	206	175	193	292	480	639	890			
動植物油脂及び糶	17	17	15	14	10	8	16	30	42	34	39			
工業製品(完成品)	1,134	1,138	1,173	1,389	1,784	1,978	2,459	3,400	4,440	5,122	6,043			
化学品及び関係製品	181	193	202	240	302	321	390	490	655	777	870			
繊維製品、ゴム製品、鉱物冶金製品	314	322	311	343	418	419	485	639	740	812	869			
機械及び輸送設備	548	528	586	695	919	1,070	1,370	1,928	2,528	2,905	3,570			
その他類製品	85	86	85	97	128	151	198	330	501	609	713			
未分類のその他製品	6	9	8	14	17	17	16	13	15	20	20			

出所：中国国家統計局『中国統計年鑑』各年版より作成。

付表1-2 中国の統計データ(4)

為替レート	単位：億ドル											
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	
元/ドル	8.31	8.29	8.28	8.28	8.28	8.28	8.28	8.28	8.28	8.19	7.97	
外貨準備	1,050	1,399	1,450	1,547	1,656	2,122	2,864	4,033	6,099	8,189	10,663	
対外債務残高	1,163	1,310	1,460	1,518	1,457	1,701	1,714	1,936	2,286	2,810	3,229	
債務返済比率	6.0	7.3	10.9	11.3	9.2	7.5	7.9	6.9	3.2	3.1	2.1	

出所：中国国家統計局『中国統計年鑑』各年版より作成。

付表2-1 ロシアの統計データ

	単位	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	
GDP	GDP (名目)	2,008	2,343	2,630	4,823	7,306	8,944	10,818	13,243	17,048	21,625	26,883	
		10億ドル	392.1	404.9	271.0	195.9	259.7	306.6	345.1	431.5	591.7	764.5	1021.0
GDP	対ドル換算レート**	5,1208	5,7848	9,7051	24,6199	28,1292	29,1885	31,3485	30,6920	28,8137	28,2884	26,3311	
		ドル	2,656	2,752	1,846	1,339	1,784	2,096	2,369	2,977	4,104	5,329	7,152
固定資本 投資	実質成長率(前年比)	%	96.4	101.4	94.7	106.4	110.0	104.7	107.3	107.2	106.4	106.7	
	固定資本投資額	100万ルーブル	375,958	408,797	407,086	670,439	1,165,234	1,504,712	1,762,407	2,186,365	2,865,014	3,611,109	4,580,481
産業	成長率(前年比)	%	81.9	95.0	88.0	105.3	117.4	110.0	102.8	112.5	113.7	113.7	
	対GDP比	%	18.7	17.5	15.5	13.9	15.9	16.8	16.3	16.5	16.8	16.7	
消費	成長率(前年比)	%	94.9	101.5	86.8	104.1	107.7	107.9	101.5	101.3	102.3	103.9	
	小売売上高(名目)	100万ルーブル	72,892.8	85,285.7	1,042,799.4	1,797,390.0	2,352,274.3	3,070,014.0	3,765,363.6	4,529,292.7	5,641,847.1	7,038,266.9	8,690,341.2
労働*	成長率	%	98.0	104.8	95.6	94.2	109.0	111.0	109.3	108.8	113.3	112.8	
	消費者物価指数動向(対前年12月比)	%	121.8	111.0	184.4	136.5	120.2	118.6	115.1	112.0	111.7	110.9	
財政 (統合予算)	通貨供給量(M2)動向(対前年比)	%	133.7	129.8	121.3	157.5	161.5	139.7	132.4	150.5	135.8	148.8	
	失業者数	千人	2,506	7,750	8,725	9,100	7,525	6,411	5,712	5,948	5,927	5,600	
外国貿易	失業率	%	9.9	10.7	12.1	12.4	10.7	9.1	8.0	8.3	7.6	n.a.	
	歳入	10億ルーブル	558.5	711.6	686.8	1,213.6	2,097.7	2,683.7	3,519.2	4,138.7	5,429.9	8,579.6	10,625.8
外国貿易	歳出	10億ルーブル	652.7	839.5	842.1	1,256.0	1,960.1	2,419.4	3,422.3	3,964.9	4,669.7	6,820.6	8,375.2
	(収支)		94.2	127.9	155.3	44.4	137.6	264.3	97.0	173.8	760.2	1,759.0	2,250.6
外国貿易	輸出		85.2	85.1	71,313.7	72,885.4	103,092.8	99,969.6	106,712.0	133,656.0	181,663.0	241,473.0	301,530.0
	輸入		46.5	53.1	43,579.6	30,277.9	33,878.5	41,881.3	46,173.0	57,347.0	75,569.0	98,707.0	137,764.0
外国貿易	(収支)		38.7	32.0	27,734.1	42,607.5	69,214.3	58,088.3	60,539.0	76,309.0	106,094.0	142,766.0	163,766.0
	小計(百万ドル)		2,440	5,333	3,361	4,260	4,429	3,980	4,002	6,781	9,420	13,678	
直接投資	(内訳)株式資本	1,780	2,127	1,246	1,163	1,060	1,271	1,713	2,243	7,307	10,360	8,769	
	海外共同出資者からの借入	450	2,632	1,690	1,872	2,738	2,117	1,300	2,106	1,695	2,165	3,987	
証券投資	その他の直接投資	210	574	425	1,225	631	592	989	2,432	418	547	922	
	小計(百万ドル)	128	681	191	31	145	451	472	401	333	453	3,182	
証券投資	(内訳)株式	42	572	33	27	72	329	283	369	302	328	2,888	
	債券	86	109	156	2	72	104	129	32	31	125	294	
その他	小計(百万ドル)	4,402	6,281	8,221	5,269	6,384	9,827	15,306	22,517	30,756	40,126	38,249	
	(内訳)貿易信用	407	240	1,971	1,452	1,544	1,835	2,243	2,973	3,848	6,025	9,258	
合計	貸付・借入	2,719	4,347	6,297	3,349	4,735	7,904	12,928	19,220	26,416	33,745	28,458	
	その他	1,276	1,694	253	468	105	88	135	324	482	356	533	
合計		6,970	12,295	11,773	9,560	10,958	14,258	19,780	29,699	40,509	53,651	55,109	

(出所)『ロシア統計年鑑(2001～2007年版)』、『中央銀行年次報告書』(各年版入、ロシア連邦国家統計庁HP)。

*1996～97年は兆ルーブル。

** International Financial Statistics Yearbook 2007 (IMF)

*** 1996～97年は、10億ドル。

付表2-2 ロシア極東連邦管区の統計データ(1)

	単位	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
人口	千人	7,360	7,248	7,137	7,027	6,913	6,832	6,743	6,680	6,634	6,593	6,547
鉱工業生産高の動向(対前年比)*	%											
固定資本投資の動向(対前年比)	%	74.2	92.2	96.8	144.3	117.4	110.0	102.8	112.5	113.7	110.9	113.7
輸出		3,572.0	3,337.0	2,989.0	2,489.8	3,788.4	5,842.1	3,917.1	4,122.1	4,625.5	6,581.6	7,152.0
日本		1,244.0	1,077.0	748.3	679.8	722.2	652.0	782.1	849.2	1,202.0	1,558.2	1,614.8
中国		744.2	445.7	876.7	385.1	978.1	1,696.8	1,046.9	1,517.2	1,491.8	2,162.9	2,566.1
韓国		418.2	425.7	315.3	348.8	382.7	801.2	690.4	722.8	811.2	1,277.8	1,185.0
米国		325.2	395.9	403.5	418.9	377.4	333.3	251.5	182.0	185.5	206.0	214.7
その他		840.4	992.7	645.2	657.2	1,328.0	2,358.8	1,146.2	850.9	935.0	1,376.7	1,571.4
輸入		1,865.0	2,322.0	1,767.0	1,081.2	934.2	1,216.8	1,518.6	1,764.5	3,015.0	5,813.0	6,971.8
日本		177.2	253.8	140.6	140.1	131.3	189.3	186.0	441.8	1,204.2	1,941.0	1,711.9
中国		217.2	312.1	172.2	132.7	141.1	173.4	424.1	487.6	655.3	1,187.4	1,704.4
韓国		324.7	476.5	587.2	166.3	184.3	244.0	302.9	299.2	352.7	905.7	1,606.8
米国		458.9	525.7	328.2	247.4	177.5	183.0	241.5	155.4	208.1	488.6	430.2
その他		687.0	753.9	538.8	394.7	300.0	427.1	364.1	380.5	594.7	1,290.3	1,518.5
総貿易高		5,437.0	5,659.0	4,756.0	3,571.0	4,722.6	7,058.9	5,435.7	5,886.6	7,640.5	12,394.6	14,123.8
貿易収支		1,707.0	1,015.0	1,222.0	1,408.6	2,854.2	4,625.3	2,398.5	2,357.6	1,610.5	768.6	180.2
直接投資		242.5	195.7	250.0	1,096.7	304.7	458.4	724.2	2,092.9	3,396.5	3,942.3	4,027.1
証券投資		5.0	0.6	2.8	1.6	0.5	1.2	4.0	11.2	0.2	0.7	0.0
その他		160.5	74.7	301.7	159.3	272.0	307.2	413.3	742.8	1,675.8	1,991.7	2,692.8
外国投資		408.0	271.1	554.5	1,257.6	577.2	766.8	1,141.5	2,846.8	5,072.5	5,934.7	6,719.9
合計												
輸出		3,632.5	5,398.9	3,786.9	4,418.4	6,006.0	8,938.1	8,156.8				
輸入		670.1	942.4	1,359.1	1,792.1	2,643.7	5,641.7	6,863.7				
総貿易高		4,302.6	6,341.3	5,146.0	6,210.5	8,649.7	14,579.8	15,020.5				

*連邦管区制度導入前(1996-1999年)の管区単位の鉱工業生産に関しては、整合性ある公式データを発表なし。
(出所)『ロシア統計年鑑』(2006・2007年版)、貿易データ(1998・98年は(在ハロフスク極東バイカル協会事務局2001&2003年発表); 1999-2001年は(同事務局2005年発表); 2002年以降は『ロシア東欧貿易調査年報』(2006年)10月号、2007年)、『ロシア統計年鑑』(ロシア連邦統計局)、『ロシア極東連邦管区の対外貿易』(ロシア連邦統計局)は、次表のとおり、極東バイカル協会事務局とは異なる統計値を発表している。

付表2-2 ロシア極東連邦管区の統計データ(2)

地域内総生産 (Gross Regional Product : 名目値 ; 単位100万ルーブル)

	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
極東連邦管区	134,642.1	144,787.2	237,639.2	308,801.5	391,749.7	471,105.9	561,093.6	678,448.4	829,678.2
サハ共和国	30,181.1	33,529.1	61,622.9	81,960.4	100,922.4	115,117.1	132,964.1	153,496.7	185,172.9
沿海地方	28,351.4	31,512.9	54,848.2	62,088.5	72,826.1	96,832.3	119,333.7	152,301.1	188,769.3
ハバロフスク地方	308,660.0	29,879.0	41,785.7	64,794.8	79,891.5	101,048.6	116,318.1	133,330.5	161,306.1
アムール州	15,382.0	14,727.4	21,057.3	26,315.2	39,052.8	45,717.5	53,199.9	64,250.2	76,673.4
カムチャツカ州*	7,966.0	11,309.0	14,764.3	18,140.7	23,031.7	25,881.9	29,747.0	35,139.3	43,625.8
マガダン州	6,230.8	6,706.6	10,354.7	13,009.5	17,151.6	22,374.8	24,325.9	24,612.3	25,782.1
サハリン州	11,887.7	13,091.1	27,283.5	34,777.0	47,140.1	47,139.8	63,139.2	91,729.6	121,146.3
ユダヤ自治州	1,680.1	1,528.3	2,964.4	3,784.0	4,788.9	6,838.5	8,564.6	11,230.9	14,441.9
チュコト自治管区	2,096.8	2,503.8	2,958.2	3,931.4	6,944.6	10,155.4	13,501.1	12,357.8	12,760.4

*コリヤク自治管区を含む。
(出所) ロシアの地域 (2004・2007年版) a (ロシア連邦国家統計庁)

地域内総生産 (前年比 ; 実質値)

	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
極東連邦管区				103.1	105.9	103.7	105.9	106.6	104.6
サハ共和国	96.3	94.1	106.6	107.8	101.8	101.0	104.3	107.7	104.9
沿海地方	99.7	93.9	106.5	98.3	100.0	104.6	105.8	108.0	105.5
ハバロフスク地方	104.5	93.7	109.2	111.6	108.1	106.4	104.1	105.5	104.2
アムール州	91.1	89.4	103.9	106.3	117.5	96.6	104.1	103.3	103.1
カムチャツカ州*	97.6	92.0	93.0	106.3	96.0	96.4	105.8	94.1	104.9
マガダン州	97.0	81.1	97.0	101.8	102.6	105.2	94.6	100.0	97.9
サハリン州	99.1	95.9	119.1	84.7	116.6	106.3	116.4	117.3	108.8
ユダヤ自治州	86.2	86.9	105.1	102.9	108.5	109.3	107.5	112.8	104.4
チュコト自治管区	90.8	77.1	92.4	105.1	129.4	142.0	125.9	92.0	85.6

*コリヤク自治管区を含む。
(出所) ロシアの地域 (2004・2007年版) a (ロシア連邦国家統計庁)

付表3 モンゴルの統計データ(1)

項目	明細										
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
1 人口	2,276.0	2,307.5	2,340.1	2,373.5	2,407.5	2,442.5	2,475.4	2,504.0	2,533.1	2,562.4	2,594.8
2 GDP	646.6	832.6	817.4	925.3	1,018.9	1,115.6	1,240.8	1,479.7	1,945.6	2,524.3	3,172.4
名目	1,181.7	1,052.6	976.1	904.9	945.4	1,016.4	1,117.4	1,290.6	1,641.6	2,094.3	2,689.4
	100万ドル(年平均対米為替レートによる)										
3 1人当りGDP	563.2	585.7	606.4	625.9	632.5	-	-	-	-	-	-
実質(1995年価格)	-	-	-	-	-	1,018.9	1,029.5	1,134.5	1,256.8	1,346.1	1,489.0
実質(2000年価格)	285.2	362.5	351.1	392.6	426.2	460.1	504.6	594.3	772.5	990.8	1,230.3
名目	521.2	458.3	419.3	383.9	395.5	419.2	454.4	518.4	651.8	822.0	1,043.0
	10億トウグルグドル(年平均対米為替レートによる)										
4 実質GDP成長率	248.4	255.0	260.5	265.6	264.6	424.6	435.4	455.7	499.0	528.3	565.8
5 支出項目別GDP	2.4	4.0	3.5	3.2	1.1	1.0	4.0	6.1	10.8	7.1	8.4
最終消費支出	78.7	68.6	79.8	78.7	82.1	84.6	89.8	82.5	71.4	65.1	60.4
家計最終消費支出	64.7	55.9	63.0	63.0	65.7	67.1	72.0	66.2	56.2	51.9	45.9
政府最終消費支出	13.9	12.6	16.8	15.8	16.5	17.5	17.8	16.4	15.2	13.2	14.5
総資本形成	29.0	25.9	32.8	34.1	33.2	32.4	30.1	35.9	39.5	38.9	35.4
総固定資本形成	20.3	20.0	23.7	25.7	25.6	24.9	24.8	27.5	35.7	36.7	26.6
純輸出	7.7	5.5	12.6	12.8	15.3	17.0	19.9	18.4	10.9	4.0	4.2
6 GDP産業別構成比	43.8	35.9	37.5	37.0	29.1	24.9	20.7	20.6	21.7	20.8	18.8
農林業・狩猟採集	18.5	24.0	18.3	18.1	20.0	20.1	20.2	22.0	27.0	32.6	38.3
鉱工業	10.4	14.3	8.4	8.6	11.5	9.0	10.1	12.6	18.8	24.4	30.0
探掘・採石	5.9	6.6	5.8	5.9	6.1	8.1	6.3	6.1	5.1	5.2	5.8
製造業	2.2	3.1	4.1	3.6	2.4	3.0	3.8	3.3	3.1	3.0	2.5
電気・ガス・水供給	2.8	2.2	2.5	2.5	1.9	2.0	2.3	3.4	2.6	2.4	2.0
建設	7.4	7.7	8.8	9.2	11.0	13.0	14.7	13.7	12.4	12.1	10.9
運輸・通信	16.7	21.0	21.1	20.7	24.0	26.7	27.7	25.5	23.4	21.2	19.0
卸売・小売	10.8	9.2	11.8	12.5	14.0	13.3	14.4	14.8	12.9	10.9	11.0
その他	na	na	na	70.3	72.2	75.0	74.5	73.0	76.1	77.7	77.8
7 GDPに占める民間部門	44.6	20.5	6.0	10.0	8.1	8.0	1.6	4.7	11.0	9.5	6.0
8 年間インフレ率	547.2	791.0	837.4	1,022.6	1,077.7	1,097.6	1,110.4	1,146.5	1,185.2	1,205.3	1,179.6
9 年平均対米為替レート	6.7	7.7	5.9	4.7	4.6	4.6	3.4	3.5	3.6	3.3	3.2
10 失業率	789.6	765.1	792.6	813.6	809.0	832.3	870.8	926.5	950.5	988.3	1,009.9
部門別雇用	358.1	374.5	394.2	402.6	393.5	402.4	391.4	387.5	381.8	386.2	391.4
農林業・狩猟採集	104.7	100.4	97.9	98.8	91.0	93.3	99.2	109.5	114.2	113.9	118.9
鉱工業	29.7	27.4	27.5	27.6	23.4	20.4	25.5	35.1	39.2	48.9	56.3
建設	130.6	125.6	135.7	146.8	145.3	156.0	184.5	214.4	231.4	238.9	261.6
貿易・運輸・通信その他サービス	139.1	133.5	134.1	134.7	151.6	156.1	165.2	173.9	177.9	171.7	171.1
行政・教育・健康・社会奉仕その他サービス	7.4	3.7	3.2	3.1	4.2	4.1	5.0	6.1	6.0	8.7	10.6
12 国家財政	160.0	212.0	225.5	254.8	351.1	439.3	477.0	553.9	713.1	837.9	1,360.4
歳入	176.6	287.6	342.2	361.7	429.7	489.7	548.6	615.8	752.5	764.6	1,237.0
歳出	16.6	75.6	116.7	106.9	78.6	50.4	71.6	61.9	39.4	73.3	123.4
財政赤字	2.6	9.1	14.3	11.6	7.7	4.5	5.8	4.5	2.0	2.9	3.9
GDP赤字比率											

付表3 モンゴルの統計データ(2)

項目	明細	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	
13 株式市場 時価総額	時価	18.0	43.3	35.9	34.4	40.5	41.3	35.8	49.5	29.3	55.7	131.2	
	対GDP比率	2.8	5.2	4.4	3.7	4.0	3.7	2.9	3.3	1.5	2.2	4.1	
	市場流動性	4.3	12.2	10.8	3.3	14.1	33.7	46.0	25.6	15.9	12.0	18.0	
	対GDP比率	0.7	1.5	1.3	0.4	1.4	3.0	3.7	1.7	0.8	0.5	0.6	
14 家畜頭数	合計	29,300.1	31,292.3	32,897.5	33,569.0	30,227.4	26,075.2	23,897.6	25,427.7	28,027.9	30,398.8	34,802.9	
	国・企業所有	1,934.9	1,763.3	1,541.2	1,290.3	990.7	739.6	617.6	538.9	510.4	497.1	487.9	
	個人所有	27,365.2	29,529.0	31,356.3	32,278.7	29,236.7	25,335.6	23,280.0	24,888.8	27,517.5	29,901.7	34,315.0	
	山羊	9,134.8	10,265.3	11,061.9	11,033.9	10,269.8	9,591.3	9,134.8	10,652.9	12,238.0	13,267.4	15,451.7	
	牛	13,560.6	14,165.6	14,694.2	15,191.3	13,876.4	11,937.3	10,636.6	10,756.4	11,686.4	12,884.5	14,815.1	
	羊	3,476.3	3,612.8	3,725.8	3,824.7	3,097.6	2,069.6	1,884.3	1,792.8	1,841.6	1,963.6	2,167.9	
	馬	2,770.5	2,893.2	3,059.1	3,163.5	2,660.7	2,191.8	1,988.9	1,968.9	2,005.3	2,029.1	2,114.8	
	ラクダ	357.9	355.4	356.5	355.6	322.9	285.2	253.0	256.7	256.6	254.2	253.5	
	成畜死亡頭数	586.8	617.7	785.7	800.1	3,491.2	4,758.9	2,917.6	1,324.3	2,917.6	677.2	476.4	
	総計	282.9	288.0	307.1	320.5	419.5	351.4	317.6	346.0	411.7	440.8	491.9	
	15 農業生産* (1995年/2000年 格)	畜畜	247.7	248.5	266.2	282.4	353.9	277.5	248.2	266.3	333.6	361.3	392.1
	農耕	35.2	39.5	40.9	38.1	65.6	73.9	69.4	79.7	78.2	79.6	99.9	
	総計	217.4	228.9	234.3	237.9	645.4	705.4	770.5	814.1	902.1	902.1	864.3	942.9
	16 鉱工業生産* (1995年/2000年 格)	鉱・採石業小計	99.4	113.8	120.8	124.9	333.8	357.6	341.4	335.2	447.0	492.4	501.8
採炭	14.7	13.6	12.9	12.7	37.5	39.4	40.7	42.8	52.1	57.4	58.2		
金属鉱石採掘	70.9	89.0	94.7	97.4	269.0	286.5	273.6	260.2	368.1	409.4	413.2		
原油採掘	0.0	0.0	0.4	0.6	0.7	1.5	2.8	3.6	4.3	4.0	7.3		
その他	13.9	11.2	12.8	14.2	26.6	30.2	24.3	28.6	22.6	21.6	23.1		
製造業小計	76.5	71.2	71.0	67.8	209.1	250.1	321.5	370.3	341.6	253.5	319.8		
食品・飲料	34.4	34.2	33.0	29.2	81.0	83.5	85.4	92.5	91.8	93.2	108.7		
繊維製品	25.1	19.7	21.7	22.6	72.3	94.7	106.4	91.5	98.6	63.8	99.3		
衣料	1.4	1.8	1.8	2.0	22.7	36.6	84.2	121.1	98.6	33.4	31.4		
たばこ	-	-	-	-	-	-	-	1.5	1.2	1.2	1.1		
皮なめし・皮革製品・靴	2.9	1.1	0.9	0.4	1.3	1.4	0.7	0.7	0.3	0.2	1.1		
木・木製品	1.9	1.5	1.5	1.1	4.3	5.6	4.6	7.2	5.9	5.6	5.2		
出版・印刷・記録メディア	0.4	0.6	1.1	1.0	7.3	7.3	9.0	15.7	7.8	6.8	8.1		
化学製品	0.7	0.9	1.0	1.0	4.2	4.6	3.6	3.0	3.7	2.6	2.4		
卑金属	2.1	2.7	2.3	2.4	4.6	4.8	8.8	15.0	16.8	25.1	38.9		
その他非金属製品	6.3	5.1	4.9	4.6	5.9	5.5	7.2	9.1	5.8	10.3	9.6		
家具その他	1.4	3.5	2.8	3.6	5.5	6.1	10.1	13.3	11.1	11.3	14.0		
電気・水道小計	41.4	42.0	42.5	45.2	102.5	97.6	107.5	108.6	113.5	118.4	121.4		
10億トウグルグ													

項目	明細	単位	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	
17 主要製品生産量	石炭	100万トン	5.1	4.9	5.1	5.0	5.2	5.1	5.5	5.7	6.9	7.5	8.1	
	原油	千バレル	44.8	71.9	65.5	73.7	139.2	183.0	215.7	200.7	366.8	200.7	366.8	
	蛍石精鉱	千トン	130.0	135.1	157.7	184.2	210.0	209.0	159.8	198.4	148.2	134.1	137.6	
	螢石	千トン	565.1	567.1	612.0	597.1	733.5	584.7	513.9	488.2	468.2	507.9	521.9	
	35%銅精鉱	千トン	351.5	357.9	358.4	361.9	357.8	381.4	376.3	372.2	371.4	361.6	370.5	
	45%モリブデン精鉱	千トン	4.6	4.2	4.2	4.2	2.8	3.0	3.4	3.8	3.8	2.4	2.5	
	金	千トン	7.0	8.5	9.5	10.2	11.8	13.7	12.1	11.1	19.4	24.1	22.6	
	鉄鉱石	千トン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	33.5	167.7	180.0
	セメント	千トン	106.0	111.6	109.0	103.5	91.7	67.7	147.6	162.3	61.9	111.9	140.8	
	肉	千トン	8.5	7.5	6.7	4.3	6.4	12.0	6.8	11.1	4.3	4.8	7.8	
	缶詰肉	千トン	339.2	650.8	322.0	71.9	0.0	33.7	63.7	44.7	75.2	201.4	349.8	
	ソーセージ	千トン	674.0	793.2	662.5	439.1	754.7	727.5	650.6	1,170.6	1,272.2	1,299.7	1,225.4	
	腸	千トン	195.2	150.2	427.8	458.6	669.4	382.6	456.9	437.8	385.4	612.3	700.4	
	乳・乳製品	百万リットル	1.7	1.6	2.6	1.6	1.5	1.2	3.2	5.2	5.9	7.1	6.2	
	紡績糸	トン	183.6	135.9	66.4	14.3	40.8	45.6	55.9	55.1	57.4	69.7	38.5	
	製毛カシミヤ	トン	517.0	432.2	609.7	612.5	450.9	608.4	622.1	396.9	357.0	581.9	1,064.4	
	ラクダの毛布	千メートル	31.4	23.6	22.1	21.2	28.5	43.1	38.3	27.4	36.8	33.5	34.4	
	洗い上げ羊毛	千本	0.8	0.8	0.5	1.3	1.4	2.1	1.2	0.5	1.8	0.9	1.1	
	縫製	千平方メートル	687.0	643.6	587.7	628.6	704.8	614.8	533.9	663.1	690.4	586.9	606.3	
	ニット製品	千点	307.7	319.6	352.6	696.8	1,233.5	2,315.7	5,663.6	5,148.1	7,989.9	3,448.5	4,529.3	
	フェルト	千メートル	96.2	75.0	102.6	102.0	113.9	110.5	112.9	303.0	67.8	69.1	68.8	
	フェルトの靴	千足	57.6	48.0	47.9	11.9	34.0	33.4	16.1	9.0	4.9	10.5	7.8	
	毛織物	千メートル	45.2	8.1	11.0	18.5	21.0	38.0	32.0	54.6	58.7	64.8	-	
	皮革	千トン	0.1	0.0	4.1	0.4	0.0	0.9	0.6	0.7	2.3	2.1	1.0	
	羊なめし皮	千平方メートル	22.4	5.2	0.0	0.0	4.6	12.1	-	-	-	-	-	
	山羊なめし皮	千平方メートル	30.6	4.7	0.0	0.1	0.8	6.2	2.8	1.3	2.4	0.4	-	
	革靴	千足	86.6	41.7	33.1	6.6	5.6	16.7	9.5	4.6	3.0	3.0	4.9	
	革服部品	千点	11.1	1.2	0.9	0.7	0.2	0.1	-	7.8	6.3	7.8	8.2	
	羊皮のコート	千着	14.9	2.6	0.5	0.2	1.0	2.4	2.1	3.5	3.5	5.5	7.1	
	電気	GWh	2,614.0	2,662.0	2,675.0	2,842.0	2,946.0	3,017.0	3,111.7	3,137.7	3,303.4	3,418.9	3,544.2	
	熱エネルギー	千Gcal	6,403.6	6,456.8	6,521.8	6,420.9	6,885.4	6,697.2	6,867.6	7,133.3	7,746.6	7,805.6	7,850.4	
	水供給	百万立方メートル	28.3	28.3	25.7	44.8	53.5	62.1	59.5	60.5	63.6	62.3	60.1	
	貨物量合計	10億トンキロ	2.7	2.7	2.9	3.6	4.4	5.4	6.6	7.5	9.2	10.3	9.7	
鉄道	10億トンキロ	2.5	2.6	2.8	3.5	4.3	5.3	6.5	7.3	8.9	9.9	9.2		
旅客合計	百万人キロ	1,541.1	1,725.7	1,789.7	1,800.7	1,946.0	1,972.2	2,108.3	2,246.3	2,621.6	2,696.6	2,771.4		
鉄道	百万人キロ	733.4	950.6	981.3	1,009.6	1,067.2	1,062.2	1,066.5	1,038.8	1,218.9	1,234.3	1,287.1		
道路	百万人キロ	425.1	331.7	339.9	358.4	364.2	371.1	380.6	566.5	644.6	639.8	648.4		
航空	百万人キロ	382.6	443.4	468.5	432.7	514.6	538.9	661.2	651.0	758.1	822.5	835.8		
車両台数	千台	65.0	70.1	71.5	74.8	81.7	93.1	103.8	105.8	120.4	131.2	140.9		
個人所有	千台	35.4	43.3	46.1	50.8	57.8	67.4	70.8	79.0	89.7	101.6	-		
改良道路の総延長	千キロメートル	3.33	3.35	3.35	3.39	3.45	3.52	3.55	3.55	5.67	5.68	6.3		
舗装	千キロメートル	1.47	1.52	1.53	1.56	1.57	1.57	1.80	1.90	1.90	2.28	2.4		
電話回線数	千人当り	36	38	40	44	47	53	55	58	61	63	61		
パソコン台数	千人当り	na	na	na	na	na	15	18	21	24	33	39		
携帯電話利用者数	千人	-	-	-	46.2	75.1	91.2	256.8	319.4	445.1	570.9	770.1		
インターネットプロバイダ数(ISP)	数	-	1	2	5	5	5	8	12	26	24	24		
インターネットサービス利用者数	千人	-	0.6	2.9	4.2	5.2	10.3	10.0	11.2	20.4	22.0	26.0		
ケーブルテレビ利用者数	千人	-	-	-	-	-	40.6	46.3	53.2	64.1	77.3	81.8		

付表3 モンゴルの統計データ(3)

項目	明細	単位	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
			20 外国貿易	貿易総額	875.2	1,036.8	965.6	967.0	1,150.3	1,159.2	1,214.8	1,416.9	1,890.8
	輸出	424.3	568.5	462.3	454.2	535.8	521.5	524.0	615.9	869.7	1,064.9	1,542.8	
	輸入	450.9	468.3	503.3	512.8	614.5	637.7	690.8	801.0	1,021.1	1,184.3	1,485.6	
	貿易収支	26.6	100.2	41.0	58.6	78.7	116.2	166.8	185.1	151.4	119.4	57.2	
国別輸出額	中国	81.0	101.6	110.1	208.2	274.3	238.3	220.5	287.0	413.9	514.2	1,050.2	
	ロシア	87.5	46.6	40.6	48.2	45.1	44.9	48.0	41.2	20.6	27.2	45.1	
	韓国	34.0	44.3	33.2	2.1	12.2	20.1	22.5	7.5	9.7	65.1	21.4	
	日本	35.0	37.7	12.6	10.9	8.1	15.7	6.3	8.5	33.4	5.8	7.1	
	アメリカ	17.8	30.1	54.4	78.0	130.2	144.5	165.7	142.9	156.3	152.5	119.0	
	イギリス	19.3	72.0	33.2	32.2	17.5	12.4	17.5	26.1	137.4	87.1	38.6	
	イタリヤ	10.7	11.3	10.1	14.6	14.5	16.9	8.6	9.1	17.3	24.8	40.4	
	その他	139.0	224.9	168.1	60.0	33.9	28.7	34.9	93.6	81.1	188.2	221.0	
国別輸入額	ロシア	154.9	165.9	150.2	149.8	206.2	226.0	237.6	265.4	341.9	417.9	547.8	
	中国	66.0	63.3	66.6	77.6	125.8	136.2	167.7	196.3	257.2	307.3	415.0	
	日本	77.8	34.8	59.3	115.0	73.3	56.0	42.8	63.4	75.0	75.5	97.6	
	韓国	18.0	21.0	37.7	36.2	55.6	58.3	86.3	67.7	61.2	63.7	82.5	
	アメリカ	11.1	36.6	36.4	31.5	28.4	14.9	23.4	23.5	46.5	40.1	44.1	
	ドイツ	21.5	20.4	25.9	23.6	29.7	30.3	30.4	38.0	33.5	37.6	43.0	
	その他	101.6	126.3	127.2	79.1	95.5	116.0	102.6	146.7	205.8	242.2	255.6	
品目分類別輸出額	動物及び動物性生産品	13.6	18.8	19.0	21.8	23.0	26.6	28.8	22.8	18.3	19.2	26.2	
	鉱物性生産品	251.2	251.3	156.3	146.7	188.6	175.2	173.4	214.3	214.3	354.0	454.7	
	皮革・毛皮及びその製品	19.9	26.7	27.7	30.0	42.3	58.9	46.1	54.8	23.5	30.9	44.7	
	繊維・繊維製品	99.7	96.6	77.7	127.2	192.4	171.6	145.1	165.1	197.4	191.7	246.8	
	貴金属・宝石	0.0	117.1	123.9	99.0	75.5	75.6	119.5	139.8	243.5	331.2	270.0	
	貴金属及びその製品	14.9	21.6	11.1	8.2	5.9	5.2	4.2	8.6	20.0	18.1	24.7	
	その他	15.7	15.3	12.0	15.9	7.0	8.3	6.3	9.9	13.0	19.2	37.0	
主要輸出品目	銅精鉱	473.6	447.6	485.7	492.7	496.0	540.9	548.6	568.9	562.6	567.1	599.5	
	宝石精練	158.9	147.9	113.1	164.1	197.1	214.1	192.5	257.4	289.1	311.4	355.0	
	石炭	0.5	0.2	3.1	0.0	0.6	1.9	10.9	435.4	1,635.1	2,217.8	2,380.1	
	適格銅	16.0	15.0	10.2	5.6	7.8	2.6	5.8	3.9	-	-	-	
	金	-	-	-	11.0	7.8	8.5	12.6	12.4	19.3	23.8	15.4	
	銅	3.6	7.1	7.5	15.0	16.7	19.8	23.3	15.1	8.4	7.8	11.7	
	皮革	2.7	3.0	2.2	2.7	4.1	1.7	1.0	0.5	0.3	0.3	0.3	
	製毛カシミア	1.1	1.4	0.8	1.2	0.8	1	0.6	0.6	0.8	0.9	1.4	
	ニット製品	379.0	225.0	219.9	1,872.4	3,393.5	6,698.1	12,545.7	14,850.0	22,817.1	15,368.8	13,662.5	
	縫製品	2,193.2	3,241.9	3,798.0	4,893.4	6,874.7	6,470.0	7,927.7	7,255.6	7,040.8	4,893.6	3,900.2	
品目分類別輸入額	食品	23.9	38.4	46.8	35.9	47.3	52.9	56.6	61.7	73.5	78.2	96.6	
	野菜製品	35.2	31.8	26.7	17.9	46.7	51.0	58.0	37.6	70.5	55.7	63.9	
	鉱物性生産品	90.2	91.3	91.1	85.1	120.4	145.4	132.6	166.6	236.9	326.9	450.1	
	化学製品	24.3	26.2	29.2	20.0	28.3	33.8	34.5	43.3	47.0	54.5	72.8	
	繊維・繊維製品	17.1	26.7	31.7	46.2	79.9	63.1	84.3	83.3	102.1	77.0	63.9	
	貴金属及びその製品	32.9	32.8	28.2	19.5	22.7	30.0	31.1	44.1	70.5	85.3	98.0	
	機械類・電気機器等	101.0	125.0	126.8	176.9	133.3	113.5	134.7	168.2	201.2	255.8	270.4	
	輸送機器・部品	77.6	45.0	67.9	54.4	67.0	68.9	75.3	86.5	104.2	116.1	150.0	
	その他	48.7	51.0	54.9	56.9	68.8	79.1	83.6	109.7	115.2	135.0	219.9	

項目	明細	単位	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	
20 主要輸入品目 ・食料品	小麦	千トン	0.0	17.3	46.5	18.2	92.2	29.9	139.3	61.5	114.9	97.5	102.2	
	小麦粉	千トン	100.2	66.4	45.3	38.2	99.2	92.8	96.9	75.2	79.3	103.9	105.6	
	植物油	千トン	1.7	0.8	0.3	0.1	1.1	0.3	0.1	0.1	0.6	0.2	0.1	
	バター	千トン	104.9	96.7	183.8	80.9	55.0	62.4	18.6	55.1	5.0	8.4	104.6	
	グラニュー糖	千トン	10.8	11.6	17.0	16.1	22.1	23.9	19.0	33.7	26.8	26.3	19.1	
	米	千トン	7.9	7.7	7.3	7.8	13.6	10.3	36.0	14.8	26.7	13.8	19.1	
	じゃがいも	千トン	7.8	12.2	11.8	8.9	13.2	21.9	35.6	40.2	38.4	41.0	35.6	
	緑茶	千トン	0.9	0.9	1.3	0.9	1.7	2.2	2.2	1.9	2.2	2.2	1.5	
	果物	千トン	4.5	7.2	8.2	8.4	11.4	12.1	18.7	23.3	22.9	22.6	15.3	
	飲料	千トン	0.5	4.3	3.8	5.8	8.9	9.2	5.0	5.0	4.9	4.2	5.5	
	ビール	百万リットル	0.5	9.3	16.5	9.3	17.8	13.3	14.1	15.7	12.9	7.8	10.8	
	巻きたばこ	百万本	671.7	1043.3	1247.1	1263.0	1746.2	971.7	703.7	673.0	764.7	629.3	761.4	
	たばこ	千トン	603.4	575.4	548.4	671.5	581.9	497.0	440.3	474.2	1,035.3	1,383.3	1,178.7	
	・非食品消費者製品			3.6	4.4	5.2	5.5	5.7	6.6	6.2	6.0	6.1	6.3	6.7
			千トン	0.6	0.6	1	1.0	1.3	1.4	1.6	2.3	2.2	2.8	3.2
			千トン	2.3	2.9	4.4	4.1	6.1	10.1	14.8	25.9	39.4	29.9	29.2
			千台	1.8	3.8	3.7	5.1	5.8	8.3	11.9	14.4	23.4	23.1	31.5
			千台	49.3	17.4	12.7	11.9	25.7	43.9	60.6	64.6	75.6	114.0	224.7
			千台	15.2	18.4	16.5	16.8	25.0	22.5	34.0	36.7	48.8	41.1	43.8
			平方メートル	287.5	305.7	328.0	183.4	289.2	486.9	653.7	710.1	743.3	818.5	803.8
		千トン	6.1	8.5	12.6	9.0	10.4	13.3	14.4	12.4	18.4	13.3	20.3	
		千トン	1.9	1.5	7.5	3.3	12.7	27.4	52.6	85.9	131.8	175.1	243.5	
		千本	45.8	60.2	75.6	109.3	113.1	116.7	150.0	130.4	148.1	121.2	124.8	
		千台	3.0	1.7	5.7	4.9	11.5	8.4	7.2	10.3	12.9	14.4	21.8	
		千台	0.3	0.3	1.2	2.8	3.1	1.9	1.9	2.9	4.9	6.2	7.5	
		千トン	193.2	178.9	212.2	193.2	233.7	247.2	243.7	259.1	270.1	254.8	280.4	
		千トン	120.4	128.2	130.1	159.4	161.7	197.1	190.6	214.8	258.2	270.9	310.0	
		千トン	27.5	24.7	20.8	15.9	18.4	22.8	20.5	23.9	22.8	18.9	41.4	
		千トン	33.6	34.5	31.8	22.7	14.6	17.5	9.5	12.4	11.1	4.9	4.4	
		千トン	0.4	0.5	0.4	2.5	1.5	2.9	6.3	2.7	1.7	1.8	1.5	
		GWh	374.8	344.4	367.8	223.1	181.5	151.4	158.0	173.1	240.9	175.5	241.8	
		百万ドル	68.5	57.1	78.7	93.0	104.4	130.2	182.6	204.3	237.0	316.8	366.5	
		件数	190	256	279	336	291	352	387	653	778	971	1,505	
21 外国直接投資	分野別外国投資額		4,189.7	14,759.5	19,440.6	24,994.7	16,842.0	56,837.2	38,475.8	150,237.0	147,623.0	183,960	195,390	
	地産地消・探鉱		823.7	1,332.4	1,423.0	3,314.7	252.7	824.9	345.8	85.6	445.0	2,787	363	
	製造業		27,923.7	10,416.3	16,447.9	36,832.5	48,897.8	20,886.3	13,207.3	9,608.0	9,761.0	5,284	4,980	
	貿易・流通		1,437.1	7,347.3	3,578.8	5,123.9	5,545.1	5,272.3	89,542.7	7,126.9	37,472.0	53,377	103,388	
	銀行・金融		4,384.8	246.0	95.7	2,178.5	701.2	19,712.7	4,002.3	225.0	21,009.0	9,671	11,983	
	運輸		1,071.2	2,749.0	641.9	3,766.9	6,366.8	582.2	1,154.4	2,256.1	37.0	933	25	
	通信		1,805.4	72.5	6.0	3,078.0	75.2	160.3	441.5	4,090.5	435.0	6,268	461	
	観光		7,789.5	243.0	300.2	212.5	303.9	97.0	718.9	826.4	2,453.0	1,490	1,637	
	その他		18,929.5	19,907.6	36,725.5	13,531.5	25,382.4	25,767.9	34,710.9	29,873.7	17,773.0	53,087	48,297	

注1：*2000年の数値は2000年現在の価格。 2. na：該当なし 3. -：生産なし 4. GDPデータは2006年の事業所調査後、修正されている
 (出所) 1. 1～19：国家統計局「Statistical Yearbook」各年版 2. 20：外国投資貿易庁 (FITA)

付表4 韓国の統計データ(1)

No.	区分	単位	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	
1	人口	総人口	45,525	46,954	46,287	46,617	47,008	47,357	47,622	47,859	48,039	48,138	48,297	
		経済活動人口(注1)	21,288	21,782	21,428	21,666	22,134	22,471	22,921	22,957	23,417	23,747	23,978	
		失業率(注2)	2.0	2.6	2.0	6.3	4.4	4.0	3.3	3.6	3.6	3.7	3.7	3.5
		産業別雇用構造(注3)												
2	名目GDP	第1次産業	11.1	10.8	12.0	11.3	10.6	10.0	9.3	8.8	8.1	7.9	7.7	
		第2次産業	23.2	26.2	20.2	19.2	18.2	18.2	17.2	16.1	17.4	17.4	18.2	
		第3次産業	66.1	67.7	68.2	68.7	69.0	70.2	71.5	72.1	72.8	73.5	74.2	
3	1人当りの名目GDP	10億ウォン	448,596	491,135	484,103	529,500	578,665	622,123	684,264	724,675	779,381	810,516	847,876	
		億ドル	5,574	5,164	3,461	4,452	5,118	4,820	5,469	6,080	6,809	7,913	8,874	
4	実質GDP成長率	ドル	12,197	11,176	7,355	9,438	10,841	10,160	11,499	12,720	14,193	16,413	18,372	
		%	7.0	6.9	6.9	9.5	8.5	3.8	7.7	3.1	4.7	4.2	5.0	
5	GDPによる産業部門別構成比・増加率(注4)	金額	23,846	24,947	23,355	24,730	25,030	25,309	24,422	23,138	25,259	25,447	24,785	
		(名目)	282	176	193	216	199	191	203	193	242	251	267	
		構成比	5.4	5.4	5.3	5.2	4.9	4.7	4.3	3.9	4.1	4.0	3.7	
		増加率	2.3	4.6	6.4	5.9	1.2	1.1	3.5	5.3	9.2	0.7	2.6	
6	鉱業	金額	2,274	2,239	1,906	2,010	2,037	2,035	1,879	1,895	1,947	1,914	1,966	
		(名目)	26.9	15.8	15.8	17.5	16.2	15.3	15.7	15.8	18.6	18.9	21.1	
		構成比	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	
		増加率	2.5	1.5	14.9	5.4	1.4	0.1	7.7	0.9	2.7	1.7	2.7	
7	製造業	金額	109,926	115,274	106,173	129,288	151,243	154,503	166,243	175,417	194,886	208,673	226,188	
		(名目)	1,302	815	879	1,129	1,201	1,165	1,385	1,464	1,867	2,060	2,433	
		構成比	24.8	24.8	24.3	27.2	29.4	28.9	29.1	29.8	31.5	32.4	33.5	
		増加率	6.4	4.9	7.9	21.8	17.0	2.2	7.6	5.5	11.1	7.1	8.4	
8	電気・ガス・水道	金額	9,800	10,779	10,742	11,708	13,213	14,169	15,258	15,981	17,035	18,361	19,006	
		(名目)	116	76	89	102	105	107	127	133	163	181	204	
		構成比	2.2	2.3	2.5	2.5	2.6	2.7	2.7	2.7	2.8	2.9	2.8	
		増加率	6.4	4.9	7.9	21.8	17.0	2.2	7.6	5.5	11.1	7.1	8.4	
9	建設業	金額	52,192	53,667	48,295	44,459	42,927	45,279	46,529	50,549	51,459	51,413	51,361	
		(名目)	618	379	400	388	341	341	388	422	493	508	553	
		構成比	11.8	11.6	11.0	9.3	8.4	8.5	8.2	8.6	8.3	8.0	7.6	
		増加率	8.9	2.8	10.0	7.9	3.4	5.5	2.8	8.6	1.8	0.1	0.1	
10	卸・小売・宿泊・飲食	金額	49,227	50,418	44,436	51,380	55,574	58,138	61,301	59,564	59,471	60,687	62,793	
		(名目)	583	356	368	449	441	438	511	497	570	599	675	
		構成比	11.1	10.9	10.2	10.8	10.8	10.9	10.7	10.1	9.6	9.4	9.3	
		増加率	6.7	2.4	11.9	15.6	8.2	4.6	5.4	2.8	0.2	2.0	3.5	
11	運輸・倉庫・通信	金額	24,537	27,299	26,815	30,311	36,139	41,525	45,329	47,486	50,809	53,254	55,749	
		(名目)	291	193	222	265	287	313	378	396	487	526	600	
		構成比	5.5	5.9	6.1	6.4	7.0	7.9	8.1	8.2	8.3	8.3	8.3	
		増加率	9.1	11.3	1.8	13.0	19.2	14.9	9.2	4.8	7.0	4.8	4.7	
12	金融・保険	金額	33,979	35,198	33,967	34,596	35,256	38,235	46,642	46,856	46,212	48,392	50,684	
		(名目)	403	249	281	302	280	288	389	391	443	478	545	
		構成比	7.7	7.6	7.8	7.3	6.9	7.2	8.0	7.5	7.5	7.5	7.5	
		増加率	6.2	3.6	3.5	1.9	1.9	8.4	22.0	0.5	1.4	4.7	4.7	

No.	区分	単位	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	
	不動産・事業サービス	金額	58,808	63,000	62,260	64,153	68,063	68,377	71,726	73,292	74,690	77,248	80,801	
		(名目)	697	445	515	560	540	516	598	612	612	716	763	869
		構成比	13.3	13.6	14.2	13.5	13.2	12.8	12.8	12.6	12.5	12.1	12.0	12.0
		増加率	7.6	7.1	1.2	3.0	6.1	0.5	4.9	2.2	1.9	3.4	4.6	4.6
	公共行政・社会保障	金額	26,839	27,846	28,010	29,062	29,149	29,618	30,394	31,190	31,838	32,663	33,643	
		(名目)	318	197	232	254	231	223	253	260	305	322	362	
		構成比	6.1	6.0	6.4	6.4	5.7	5.5	5.3	5.3	5.3	5.2	5.1	5.0
		増加率	4.8	3.8	0.6	3.8	0.3	1.6	2.6	2.6	2.1	2.6	3.0	
	教育サービス	金額	24,696	25,205	24,917	25,182	25,697	26,943	28,123	29,170	29,814	30,174	30,983	
		(名目)	293	178	206	220	204	203	234	244	286	298	333	
		構成比	5.6	5.4	5.7	5.3	5.0	5.0	4.8	4.9	5.0	4.8	4.7	4.6
		増加率	2.9	2.1	1.1	1.1	2.0	4.8	4.4	3.7	2.2	2.2	1.2	2.7
	保健・社会福祉事業	金額	12,085	12,833	12,191	12,792	12,576	11,978	12,654	13,299	13,965	14,753	15,812	
		(名目)	143	91	101	112	100	90	105	111	134	146	170	
		構成比	2.7	2.8	2.8	2.7	2.4	2.2	2.2	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3
		増加率	2.6	6.2	5.0	4.9	1.7	4.8	5.6	5.1	5.0	5.6	7.2	
	その他	金額	14,748	15,524	14,586	15,949	17,152	18,316	19,937	20,156	20,368	21,007	21,768	
		(名目)	175	110	121	139	136	138	166	168	195	207	234	
		構成比	3.3	3.3	3.3	3.4	3.3	3.4	3.5	3.4	3.3	3.3	3.3	3.2
		増加率	5.7	5.3	6.0	9.3	7.5	6.8	8.9	1.1	1.1	3.1	3.6	
6	財政(中央政府、一般会計 基準)(注5)	金額	60,276	65,959	74,641	84,281	86,474	99,180	105,877	118,132	120,139	135,216	144,808	
		増加率	13.9	9.4	13.2	12.9	2.6	14.7	6.8	11.6	11.6	1.7	11.8	
		(名目)	57,962	67,579	70,264	80,138	86,474	99,180	105,877	118,132	120,139	135,216	144,808	
		増加率	11.7	16.6	4.0	14.1	7.9	14.7	6.8	11.6	11.6	1.7	11.8	
	機能別歳出割合(中央政府、 一般会計基準)	歳出/名目GDP	12.9	13.8	14.5	15.1	14.9	15.9	15.5	16.3	15.4	16.7	17.1	
		軍事費/名目GDP	2.8	2.9	3.1	2.7	2.6	2.6	2.5	2.5	2.5	2.7	2.6	
		一般公共行政	10.7	10.7	10.0	9.7	9.3	9.2	9.2	10.6	9.5	10.8	11.8	
		国防	22.2	21.3	19.3	17.3	17.7	16.2	15.6	15.5	16.5	16.3	16.2	
	教育	割合	18.9	18.9	16.6	14.2	14.5	17.9	17.1	17.5	18.5	20.3	19.7	
		社会開発	8.6	9.2	9.8	11.4	12.1	13.6	12.7	12.7	13.7	13.1	13.4	
		経済開発	22.4	25.5	30.3	29.2	27.3	24.9	25.0	25.6	25.2	20.8	19.5	
		地方財政	10.9	10.6	9.3	8.3	9.5	12.4	11.0	12.6	12.0	14.9	14.8	
7	マネーサプライ	債務償還・その他	6.3	3.8	4.4	9.9	9.6	5.8	1.8	1.7	1.6	2.5	2.8	
		M2(平残)	408,989	482,438	596,168	676,675	691,394	739,337	824,228	888,989	925,904	993,960	1,076,682	
		M2対前年伸び率	20.9	18.0	23.6	13.5	2.2	6.9	11.5	7.9	4.2	7.4	8.3	
		M2/名目GDP	91.2	98.2	123.1	127.8	119.5	118.8	120.5	122.7	118.8	122.6	127.0	
8	物価指数	生産者物価指数	85.9	89.2	100.1	98.0	100.0	99.5	99.2	101.4	107.6	109.9	112.4	
		消費者物価指数	73.3	76.6	82.3	83.0	84.9	88.3	90.8	93.9	97.3	100.0	102.2	
9	対米為替レート	年平均値	844.2	1,415.2	1,207.8	1,145.4	1,259.7	1,326.1	1,200.4	1,197.8	1,043.8	1,013.0	929.6	

(注) 1. 経済活動人口とは、重人、学生、専業主婦を除く15歳以上の人口をいう。
 2. 失業率は、経済活動人口に占める失業者の割合を示す。
 3. 建設業は第3次産業に含まれる。
 4. 2000年の新産業区分によるものである。
 5. 企画予算の「2006年予算概要」によるものである。

付表4 韓国の統計データ(2)

No.	区分	単位	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	
10	貿易(通関ベース)(注6)													
	輸出(A)	億ドル	1,297	1,362	1,323	1,437	1,723	1,504	1,625	1,938	2,538	2,844	3,255	
	輸入(B)	億ドル	1,503	1,446	933	1,198	1,605	1,411	1,521	1,788	2,245	2,612	3,094	
	貿易規模(A+B)	億ドル	2,801	2,808	2,256	2,634	3,327	2,915	3,146	3,726	4,783	5,457	6,348	
	貿易収支(A-B)	億ドル	206	85	390	239	118	93	103	150	294	232	161	
	貿易/名目GDP	%	50.2	54.4	65.2	59.2	65.0	60.5	57.5	61.3	70.2	69.0	71.5	
	主要国別貿易(通関ベース) (注7、8)	対アメリカ	輸出	21,670	21,625	22,805	29,475	37,611	31,211	32,780	34,219	42,849	41,343	43,184
		輸入	100万ドル	33,305	30,122	20,403	24,922	29,242	22,376	23,009	24,814	28,783	30,586	33,654
		貿易収支	100万ドル	11,635	8,497	2,402	4,552	8,369	8,835	9,772	9,405	14,067	10,757	9,529
		対中国	輸出	11,377	13,572	11,944	13,685	18,455	18,190	23,754	35,110	49,763	61,915	69,459
輸入		100万ドル	8,539	10,117	6,484	8,867	12,799	13,303	17,400	21,909	29,585	38,648	48,557	
貿易収支		100万ドル	2,839	3,456	5,460	4,818	5,656	4,888	6,354	13,201	20,178	23,267	20,903	
対ロシア		輸出	1,968	1,768	1,114	637	788	938	1,066	1,659	2,339	3,864	5,179	
輸入		100万ドル	1,810	1,535	999	1,590	2,058	1,929	2,218	2,522	3,671	3,937	4,573	
貿易収支		100万ドル	157	233	115	953	1,270	991	1,152	863	1,332	72	606	
対日本		輸出	15,767	14,771	12,238	15,862	20,466	16,506	15,143	17,276	21,701	24,027	26,534	
輸入	100万ドル	31,449	27,907	16,840	24,142	31,828	26,633	29,856	36,313	46,144	48,403	51,926		
貿易収支	100万ドル	15,682	13,136	4,603	8,280	11,362	10,128	14,713	19,037	24,443	24,376	25,392		
対北朝鮮	輸出	70	115	130	212	273	227	370	435	439	715	830		
輸入	100万ドル	182	193	92	122	152	176	272	289	258	340	520		
貿易収支	100万ドル	113	78	37	90	120	51	99	146	181	375	310		
対モンゴル	輸出	100万ドル	26	26	39	40	55	77	87	100	75	78	110	
	輸入	100万ドル	2	2	5	4	2	2	6	4	5	5	6	
	貿易収支	100万ドル	24	23	34	35	53	74	82	96	71	73	104	
	合計	100万ドル	129,715	136,164	132,313	143,686	172,268	150,439	162,471	193,817	253,845	284,419	325,465	
	軽工業製品	//	32,662	33,750	32,486	29,709	30,286	26,316	25,480	27,306	29,626	26,346	26,874	
	化学製品	//	7,923	9,333	9,017	9,409	12,145	10,827	11,845	14,782	20,541	24,753	28,338	
金属製品	//	8,544	9,943	11,119	10,308	11,363	10,031	10,312	13,090	18,614	22,474	27,169		
一般機械	//	9,428	10,189	10,064	11,594	11,997	11,640	12,825	16,008	22,605	32,033	42,704		
電気・電子機器	//	34,021	36,745	34,284	45,807	62,043	47,360	56,117	68,189	87,770	88,269	89,800		
乗用車	//	8,255	8,635	8,167	9,417	11,102	11,451	13,322	17,480	24,577	27,180	30,496		
船舶	//	7,127	6,520	8,014	7,490	8,229	9,699	10,672	11,104	15,321	17,232	21,493		
その他	//	21,755	21,050	19,162	19,952	25,103	23,115	21,898	25,859	34,791	46,131	58,591		
品目別輸入	合計	100万ドル	150,339	144,616	93,282	119,752	160,481	141,098	152,126	178,827	224,463	261,238	309,383	
	穀物	//	3,835	3,101	2,520	2,320	2,438	2,529	2,665	2,934	3,717	3,365	3,471	
	燃料	//	24,182	27,213	18,166	22,653	37,801	33,790	32,129	38,156	49,355	66,487	85,347	
	鉱物	//	3,536	3,861	3,146	3,578	4,192	4,064	4,144	4,850	7,517	9,368	13,050	
	化学製品	//	11,476	11,438	7,974	9,796	11,838	11,275	12,769	14,443	18,234	21,531	24,046	
	鉄鋼	//	7,188	6,256	3,319	4,750	6,007	5,030	6,268	8,205	13,251	16,408	17,702	
	金属製品	//	4,319	4,664	3,347	4,016	4,845	4,222	4,342	5,276	7,762	8,597	12,325	
	一般機械	//	25,893	20,448	10,492	13,514	18,426	15,264	17,999	21,704	28,224	31,925	36,314	
	電気・電子機器	//	26,474	28,592	21,583	31,673	43,293	33,839	35,997	42,529	49,997	54,483	58,975	
	その他	//	43,436	39,044	22,736	27,452	31,643	31,085	36,314	40,731	46,406	49,076	58,154	

No.	区分	単位	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	
11	海外直接投資（実行ベース）	合計	100万ドル	4,450	3,678	4,793	3,330	5,052	5,140	3,682	4,019	5,933	6,560	10,759
		アジア	//	1,859	1,749	2,068	1,283	1,573	1,374	1,736	2,381	3,359	3,934	6,070
		北米	//	1,600	897	989	1,418	1,405	1,474	573	1,067	1,385	1,278	2,149
		中南米	//	273	280	243	228	1,506	103	272	213	345	307	527
		ヨーロッパ	//	604	433	1,234	302	292	2,129	965	221	689	645	1,206
		その他	//	115	319	258	98	275	59	135	138	155	396	808
		1次エネルギー消費計（石油換算）	100万TOE	165.2	180.6	165.9	181.4	192.9	198.4	208.6	215.1	220.2	228.6	231.5
		石炭	//	32.2	34.8	36.0	38.2	42.9	45.7	49.1	51.1	53.1	54.8	56.7
		石油	//	99.9	109.1	90.6	97.3	100.3	100.4	102.4	102.4	100.6	101.5	101.4
		水力	//	1.3	1.4	1.5	1.5	1.4	1.0	1.3	1.7	1.7	1.5	1.3
原子力	//	18.5	19.3	22.4	25.8	27.2	28.0	29.8	32.4	32.7	36.7	37.2		
LNG	//	12.2	14.8	13.8	16.8	18.9	20.8	23.1	24.2	28.4	30.4	30.8		
その他	//	1.2	1.3	1.5	1.8	2.1	2.5	2.9	3.2	4.0	4.0	4.1		
	発電量	GWh	205,494	224,445	215,300	239,325	266,400	285,224	306,474	322,452	342,148	364,639	381,181	

（注） 6. 輸出はFOB価格、輸入はCIF価格で計上されている。
7. 北朝鮮については、統一省の「月間南北交流協力動向」によるものである。
8. 中国については香港を含まない。

（出所） 国家統計庁、韓国銀行、韓国輸出入銀行、韓国貿易協会、企画予算庁、統一省

付表5 北朝鮮の統計データ

NO	区分	単位	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	
1	総人口	千人	21,684	21,810	21,942	22,082	22,175	22,253	22,369	22,522	22,709	22,928	23,079	
2	GDP(名目)	億ドル	214	177	126	158	168	157	170	184	208	242	256	
3	1人当たり国民所得	ドル	989	811	573	714	757	706	762	818	914	1,056	1,108	
4	実質GDP成長率	%	3.6	6.3	1.1	6.2	1.3	3.7	1.2	1.8	2.2	3.8	1.1	
5	名目GDPの産業部門別構成	構成比率	29.0	28.9	29.6	31.4	30.4	30.4	30.2	27.2	26.7	25.0	23.3	
		成長率	1.0	3.9	4.2	9.2	1.9	6.8	4.2	4.2	1.7	4.1	N/A	2.6
	鉱工業計	構成比率	28.0	25.5	25.6	25.6	25.4	26.0	25.8	25.8	26.8	27.2	28.9	29.6
		成長率	7.1	6.7	6.6	7.3	7.7	8.0	7.8	7.8	8.3	8.7	9.9	10.2
	鉱業	構成比率	11.8	11.8	6.1	14.1	5.8	4.8	3.8	3.2	2.5	N/A	1.9	1.9
		成長率	20.9	18.8	19.0	18.3	17.7	18.1	18.0	18.5	18.5	19.0	19.0	19.5
	製造業	構成比率	8.9	16.8	3.1	8.5	0.9	3.5	2.0	2.0	2.6	0.4	N/A	0.4
		成長率	43.0	45.6	44.9	43.0	44.2	43.6	44.0	44.0	46.0	46.0	46.1	47.1
	SOC及びサービス計	構成比率	4.3	4.3	4.2	4.5	4.8	4.8	4.4	4.4	4.5	4.4	4.3	4.5
		成長率	7.8	9.6	9.2	6.8	3.0	3.6	3.8	3.8	4.2	4.5	N/A	2.7
	電気・ガス・水道	構成比率	6.4	6.3	5.1	6.1	6.9	7.0	8.0	8.7	9.3	9.3	9.6	9.0
		成長率	11.8	9.9	11.4	24.3	13.6	7.0	10.4	10.4	2.1	0.4	N/A	11.5
	サービス	構成比率	32.3	35.0	35.6	32.4	32.5	31.8	31.6	31.6	32.8	32.3	32.2	33.6
		成長率	0.8	1.1	0.5	1.9	1.2	0.3	0.2	0.7	1.4	N/A	N/A	1.1
(製造業内訳)	軽工業	構成比率	6.9	6.5	6.4	6.1	6.5	6.7	7.0	7.0	7.0	6.7	6.7	6.7
		成長率	7.1	12.0	0.2	2.4	6.2	2.3	2.7	2.3	0.2	N/A	N/A	N/A
	重工業	構成比率	14.0	12.3	12.6	12.2	11.2	11.4	11.0	11.0	11.5	11.8	12.4	12.8
		成長率	9.7	18.7	4.6	11.6	1.5	4.1	4.4	4.4	2.6	0.7	N/A	N/A
(サービス内訳)	政府	構成比率	22.5	25.1	25.3	22.8	22.6	22.2	22.0	22.0	22.9	22.6	22.6	23.7
		成長率	1.7	2.2	0.3	4.5	0.5	0.4	1.3	0.2	0.0	N/A	N/A	0.8
	その他	構成比率	9.7	9.9	10.3	9.6	9.8	9.7	9.7	9.7	9.8	9.7	9.6	9.8
		成長率	0.7	1.0	1.1	3.9	2.5	0.1	2.4	1.7	4.6	N/A	N/A	1.8
6	国家予算(注1)	歳入	N/A	197.1	197.9	198.0	209.0	216.4	N/A	N/A	N/A	3,375.50	3,916.80	
		歳出	N/A	N/A	200.2	200.2	209.6	216.8	N/A	N/A	N/A	3,488.10	4,056.70	
7	石炭生産	千トン	21,000	20,600	18,600	21,000	22,500	23,100	21,900	21,900	22,300	22,800	N/A	24,680
		万吨	93.6	50.6	60.9	31.7	38.9	57.9	59.7	59.7	57.4	61.3	52.3	52.4
8	石油(注2)	原油輸入	84.2	80.4	84.0	82.8	72.8	67.2	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	
		石油製品輸入	739	739	739	739	755	775	777	777	777	777	N/A	
9	電力	発電能力	739	739	739	739	739	739	739	739	739	739	739	
		発電量	212.7	192.7	169.5	185.7	193.6	201.5	190	196	206	206	N/A	
10	穀物	生産量	3,690	3,489	3,886	4,222	3,588	3,948	4,130	4,252	4,312	4,540	4,480	
		輸入量(注3)	1,050	1,630	1,120	1,070	1,225	1,400	1,005	809	581	860	10	
11	対米為替レート(注4)	ウォン/ドル	2.1	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	N/A	145.0	139.0	139.0	139.0	

NO	区分	単位	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006		
12	貿易 (注5)	輸出(A)	億ドル	9.1	11.0	6.5	6.4	7.2	8.3	10.1	10.3	12.8	13.4	14.7	
		輸入(B)	"	15.0	15.8	10.1	11.8	16.8	18.5	18.9	19.6	19.6	22.8	27.2	28.8
		貿易総額(A+B)	"	24.1	26.8	16.6	18.1	24.0	26.7	27.9	29.0	29.8	35.5	40.6	43.5
		貿易収支(A-B)	"	5.9	4.8	3.6	5.4	9.6	10.2	8.8	9.3	9.3	10.0	13.8	14.1
		貿易/GNP	%	11.3	15.1	13.2	11.5	14.3	17.0	17.1	17.1	16.2	17.1	16.8	17.0
	(主要国別)	中国	輸 出	百万ドル	69	122	57	42	37	167	271	395	586	499	468
			輸 入	"	497	535	356	329	451	573	467	628	800	1,081	1,232
			貿易総額	"	566	656	413	370	488	740	738	1,023	1,385	1,580	1,700
			貿易収支	"	428	413	298	287	414	406	197	232	214	582	764
		ロシア	輸 出	"	29	17	8	2	3	5	4	3	7	8	20
	日本	輸 入	"	36	67	57	49	43	64	77	116	206	213	191	
		貿易総額	"	65	84	65	50	46	68	81	118	28	221	211	
貿易収支		"	7	50	48	47	39	59	73	113	13	206	170		
輸 出		"	291	310	219	203	257	226	234	174	163	131	78		
輸 入		"	227	179	175	148	207	249	135	92	89	63	44		
韓国	貿易総額	"	518	489	395	350	464	475	370	265	253	194	122		
	貿易収支	"	64	132	44	55	50	23	99	82	74	69	34		
	輸 出	"	182	193	92	122	152	176	272	289	258	340	520		
	輸 入	"	70	115	130	212	273	227	370	435	439	716	830		
	貿易総額	"	252	308	222	333	425	403	642	724	697	1,056	1,350		
13	累積対外債務	金額	億ドル	120	119	121	123	125	125	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	
		金額	億ドル	120	119	121	123	125	125	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	

(出所)

1. 韓国銀行「北朝鮮のGDP推定結果」各年度
2. 朝鮮民主主義人民共和国最高人民会議「予決算報告書」各年度および『朝鮮中央通信』報道
3. 大韓貿易投資振興公社(KOTRA)「北朝鮮の対外貿易動向」各年度
4. 韓国統一省「南北交流協力動向」
5. IEA, 「Energy Statistics and Balances of Non-OECD Countries 1994-1995」

(注)

1. 北朝鮮は2002年7月に大幅な通貨改革を行った。そのため、公定為替レートが約75倍になった。これにより、2002年以前と03年以降の数値は直接比較することができない。
2. 石油製品輸入のうち1995年まではIEA統計であり、1996年以降は韓国統一省の統計である。
3. 韓国および国際機関からの韓国支援を含んだ量である。
4. 為替レートは～2004年が韓国銀行資料、2005年の数値は、ERINAによる調査結果である。
5. KOTRA推計による北朝鮮の対世界貿易総額には韓国向けが含まれていないため、南北間の交易金額をERINAにて加算
6. 韓国銀行が北朝鮮のGDP推計の基準年を2000年に変更したため、2002年以降の数値が以前のものから若干変更になっている。

北東アジア経済データブック2007

発行日 2008年(平成20年)3月31日
発行人 吉田進
編集人 中村俊彦 中島朋義
編集・発行 財団法人環日本海経済研究所(ERINA)広報・企画室
〒951-0078 新潟市中央区万代島5番1号 万代島ビル13階
TEL 025-290-5545 FAX 025-249-7550
E-mail webmaster@erina.or.jp URL <http://www.erina.or.jp>
(禁無断転載)